



都市を考え、都市を創る情報誌 [エフ・ユー プラス]

ISSN 1881-6541



fukuoka Asian Urban Research Center

NO. 5

都市を考え、都市を創る情報誌
エフ・ユー プラス

都市情報誌
エフ・ユー プラス 第5号
2008年7月31日発行

fukuoka Asian Urban Research Center

NO. 5

都市を考え、都市を創る情報誌
エフ・ユー プラス

特集
URC20周年





Fukuoka Asian
Urban
Research
Center

NO. **5**

都市を考え、都市を創る情報誌

**エフ・ユー
プラス**

C O N T E N T S

特集 URC20周年

- 01** 対談
(財)福岡アジア都市研究所
20周年を迎えて
福岡市長 吉田 宏
(財)福岡アジア都市研究所 会長 石川 敬一
- 04** URC20周年へのメッセージ
～お祝い・期待の言葉を頂いて～
- 06** グラビア
URC20年のあゆみ
- 08** 都市政策の調査研究に励んだ
URCの20年
(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武
- 12** OB/OGからのメッセージ

研究所事業

- 14** 人材育成事業
座談会
グローバル時代における
地方シンクタンクの人材育成の役割
- 18** 調査研究
自主研究
～20年間の都市研究・アジア研究の成果～
(財)福岡アジア都市研究所

- 21** 情報収集発信
都市政策資料室
～統合後5年目を迎えて～
(財)福岡アジア都市研究所 都市政策資料室 司書
山崎 三枝
- 22** アジア太平洋都市サミット
アジア太平洋都市サミット
～国際施策は九州・福岡を救えるか!?～
(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長
アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平
- 24** 福岡アジア都市研究所セミナー
高齢者の住みやすい
地域コミュニティを考える
- 28** データで見る福岡市 vol.5
(財)福岡アジア都市研究所 研究員 岩屋 京子
- 30** アジア文化
アジアポップミュージック事情 1
アジアの音楽と音楽マーケット
株式会社 九州国際エフエム 取締役 営業制作部長
坂田 隆史
- 32** 中国街角スケッチ
「緑城」南寧～中国とASEANを結ぶ交流基地～
(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅
- インフォメーション／次号予告

対 談

URC 20th Anniversary

(財)福岡アジア都市研究所 20周年を迎えて

(財)福岡アジア都市研究所 会長

石川敬一

福岡市長

吉田 宏



20周年を迎えて

吉田 福岡アジア都市研究所 (URC) は、今年で設立20周年を迎えられるわけですね。

石川 前身の福岡都市科学研究所が設立されてから8月で20年になります。福岡の都市戦略・都市施策を構想する研究機関として産学官が一体となって設立に至ったのですが、感慨深いものがあります。これも賛助会員の皆様をはじめ多くの市民や行政のご支援のおかげ

であると感謝しています。

吉田 この20年を振り返ってのご感想をお聞かせいただけますか？

石川 この20年においてまちづくりの主体は、行政→市民参加→市民と行政との共働というふうに変化してきました。経済優先のまちづくりから地域の特性、環境や景観に配慮した質の高いまちづくりへと変わってきていますが、それぞれの時代状況に応じた研究テーマを設定し、福岡市の施策にも貢献できたのではないかと感じています。

研究の変遷～流れはアジアへ～

吉田 これまで研究所ではいろいろな研究活動を行われてきたわけですが、その特長をどのように捉えていらっしゃるか。

石川 設立当初にさかのぼりますと、1990年初頭にバブルがはじけた後も、福岡は「元気のある都市」として全国的に注目されていました。研究所設立後の10年は、この華々しい時代に重なっていました。この時期に取り組んだ主要

な研究テーマは、福岡市の「拠点性の強化」に関するものが多かったようです。「福岡の空港機能のあり方」は、当時最も力を注いだ研究です。その後、90年代後半に入ると、新しく有識者と行政関係者で構成する「企画委員会」が設置され、研究のあり方は企画委員会を中心に論議されることとなりました。研究テーマも、中・長期的な展望の下、変化しつつある都市の状況を把握しながら、これからの都市のあり方をより多面的に探ることを目指しました。具体的には「福岡の国際交流に関する研究」（平成9年度～平成10年度）、「21世紀における福岡の将来像に関する研究」（平成12年度～平成13年度）「安全・安心のまちづくりに関する研究」（平成14年度～平成15年度）などを行っています。近年の特長はアジア研究でしょうね。平成16年に(財)アジア太平洋センターと統合し、(財)福岡アジア都市研究所へと名称を変更したわけですが、アジアに近い福岡という特性を活かしたアジア研究が多く行われるようになりました。現在は「市民とともに福岡を究め、地域の役に立つ」「アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える」をその使命として掲げている次第です。



(財)福岡アジア都市研究所 会長

石川 敬一

これまでのURCの取り組みの成果と課題

石川 市長は、URCをどのようにご覧になっていますか？

吉田 URCは、都市問題とアジアという2つのテーマで、研究の中身も専門的分野から身近なコミュニティに関することまで幅広い視点で研究され、高く評価しています。また、熱意のある市民の方に身近なテーマを研究していただく市民研究員制度も、まさに地域と共にある研究所として特色づけており、大変素晴らしいと思います。

石川 URCの活動の中心は自主研究だと思いますが、そのテーマを決めるに当たっては、所内の検討に加えて福岡市の各部署に問い合わせを行い、調査を行った上で企画委員会の意見を聞くことにしています。近年の研究テーマは、福岡市の都市戦略やコミュニティ研究、高齢化社会に向けた研究が中心ですが、いずれにおいても「市民がどう関わるか」という点を重視したことが特色だと思っています。また、課題即応型研究として平成17年度に実施した「地震に負けないコミュニティとまちづくりに関する研究」は、地震の余波が残る状況であったこともあり、研究成果のリーフレットが自治協議会など各地区で直接活用されたことが印象的でした。平成18年度の「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」、平成19年度の「福岡市における高齢者の居住動向等に関する調査研究」は、研究成果発表会が大盛況で、テーマの選定が正しかったと改めて感

じた次第です。また、研究所が発行している出版物は質が高いと思います。外国の記事を日本語にまとめている「中国動向」「韓国動向」は面白いですし、各種の研究報告書や研究紀要などもしっかりと作っています。ただ、情報発信力が今ひとつで、この点が今後の課題といえるのではないのでしょうか。

吉田 報告書などは、外国、アジアの研究機関などへも送っていらっしゃるのでしょうか？

石川 海外の大学図書館や研究機関へも送っています。平成16年に(財)アジア太平洋センターと統合しまして、その人脈、コネクションを引き継いだことが現在のURCの財産にもなっています。また、国内の研究機関にも送ってまして、特に九州のシンクタンクとは今後研究を進める上で密接に連携していく必要があると考えています。

吉田 今はeメールなど手軽な方法もありますので報告書のお知らせを行うなど、もっと様々なツールで情報発信していくのも良いと思いますね。

石川 九州経済同友会では道州制の議論もおこなっており、私は九州大学学術研究都市推進機構の理事長も務めておりますが、福岡市のまちづくりを考える上でも、URCとの連携が必要だと考えています。

吉田 九州大学の移転に伴うまちづくりもそうですし、最近のテーマである道州制なども、URC独自の視点で研究していく意味があるのではないのでしょうか。親しみやすいテーマも含めて幅広くやっていただきたいですね。

福岡市のまちづくり

石川 ところで、将来的には福岡市のまちづくりはどのような方向へ進むのでしょうか？

吉田 福岡市が特に力を入れていくまちづくりの目標像として、「福岡市2011



グランドデザイン」でも示しているように「子ども」「環境」「アジアとの交流」をキーワードに3つの柱を掲げていますが、これらの目標像を実現するための、様々なアプローチが考えられると思います。「子ども」については「笑顔があふれ、明るく元気に子どもが育つ街・福岡」を目標像としていますが、地域や社会全体で子どもを見守り、育てていこうという考えが基本となっています。「環境」については「市民も企業も皆が環境を大切にする健やかな街・福岡」を目標像としています。私は、環境を大切にする都市が成長していくと確信していますので、まちづくりのあらゆる側面に環境を大切にする理念を取り入れていきたいと思っています。例えば、環境にデザインという概念をどう取り入れるかなどもおもしろいテーマになってくると思います。第3の柱である「アジアとの交流」については「シティプロモーションで創る九州・アジア新時代の交流拠点都市・福岡」を目標像としています。本市は、九州域内の各地域と密に連携し、また、二千年にわたるアジアとの対外交流の歴史の中で成長してきた都市です。アジアとの地理的優位性を活かし、これまで築いてきたアジアとの関係をより一層深め、「アジアの交流拠点都市福岡」のカラーを出せるように具体的な方向性を示す必要があると考えます。その一つが、韓国との関係で、日韓関係が未来志向、経済重視の方向

へと動き始めており、特に、福岡—釜山の連携を軸に九州と韓国東南圏を一つの大経済圏にしようとの動きがあります。このような状況の中で福岡市はどのような役割を果たすのかが重要であり、このようなローカル外交の緊密化の動きは、福岡市としてユニークな都市づくりを行い活気あるアジアとの関係を築くチャンスであると考えています。

URCへの期待

吉田 さて、URCの今後についてどのようにお考えですか？

石川 今後の大きな方向性として、三点挙げることができると思います。一点目は、成長するアジアと共生する「住みやすいまち福岡」を考える研究所であるということ。二点目は、人的資源を活用し、産学官がグローバルな視点で地域社会の発展を考える研究所。三点目は「福岡」「アジア」をアピールし、自立した経営を目指す研究所。これらをビジョンとし、「研究」「発信」「交流」をキーワードとして活

福岡市長

吉田 宏

動していきます。

吉田 福岡市にアジアを重視してまちづくりの研究を行う機関があるということを中心強く思っていますし、これからも非常に期待していますが、私はURCが真に福岡市を代表する研究機関にならないと考えています。そのためには、この研究をやりたいというテーマを各研究員の方が見つけて、熱意を持って推し進める主体性を大事にする一方で、市民や行政あるいは民間が求めている研究やタイムリーなテーマを選定する事も重要であると考えます。個人的には福岡市のアーバンデザインに対する評価を更に際立たせることができるような研究にも期待しています。また、研究所が20年間にわたる研究や交流を通じて構築された国内外の企業、大学、研究機関との人的ネットワークを最大限に活用し、今後はアジアの研究機関や大学との共同研究なども視野に入れていただけたらと考えています。

石川 力強いお言葉をありがとうございます。今後とも研究所をよろしく願っています。



URC 20周年へのメッセージ

～お祝い・期待の言葉を頂いて～

Message for the URC 20th Anniversary

拝啓

この度は貴研究所がめでたく設立20周年をお迎えのこと、心よりお祝い申し上げます。

世界は国境を越えて都市と都市との連携と協力がさらに緊密になっているところです。このような時代の流れを見越し、貴研究所が早くから国際化と地域発展のための様々な研究事業などを遂行して来たことは非常に意味の深いことであると思います。

2005年9月、貴研究所と本研究院が交流覚書を締結して以後、人的交流を含んだ相互協力が活発に成り立っています。今後とも、貴研究所と本研究院の益々のご発展をお祈りし、両機関の交流協力がもっと活発になることや両都市の相互発展及び友好関係の増進にも寄与することを期待しております。

(財)釜山発展研究院長 **李啓植**



設立20周年をお祝いします

福岡アジア都市研究所が設立20周年を迎えられ、おめでとうございます。貴研究所が行った多大な地域社会への貢献や活発な研究活動について常に感心しており、敬意を表します。また、貴研究所が20周年を記念し、これまでの研究・調査活動の実りとして記念誌を発刊することは大変意味深く、またさらなる発展に向けての試金石になると思います。

貴研究所と慶南発展研究院は韓日海峡圏研究機関協議会のメンバーとして長らくともに活動してきました。さらに、2006年度には両機関が円滑な交流活動を図るために研究協力協約を締結し、共同研究を遂行した実績もあります。今後とも、両機関における協力及び友好関係を深めながら、より緊密な研究パートナーとして共に成長することを願います。

設立20周年を機に貴機関の一層のご発展及びご活躍をお祈りします。

(財)慶南発展研究院長 **安相根**



アジア都市研究所の活躍を期待します。

福岡市は、3大都市圏以外では最も元気な都市です。商人気質の博多と武家気質の福岡が歴史を通じて競い合い、商業・業務と文化・教育が融合した、現在の素晴らしい福岡市が生まれました。また福岡市は中国・韓国との間に強い絆を持っています。この関係を強化し、東アジアにおける重要な国際都市となることが期待されています。アジア都市研究所は、この内外を見据えた福岡市の発展を支えるために、充実した研究に精進されることを希望します。

早稲田大学特命教授 **伊藤 滋**
(元(財)福岡アジア都市研究所理事長)



二十周年を祝す

都市科学研究所及びアジア太平洋センターの旧職員、関係者の皆様とアジア都市研究所に総合後の職員、関係者の皆様のこれまでの御尽力に心から感謝と敬意を表します。二十周年を契機に従来の活動の総合評価を実施し、21世紀型都市発展の基礎作業を進めて頂きたいと念願します。アジアの大都市中、最も住み易い町・福岡(香港、アジア・ウィーク誌)の名に恥じない町作りを進めたいものです。

福岡市博物館協議会会長／九州大学名誉教授 **権藤與志夫**
(元(財)アジア太平洋センター会長)



財団法人福岡アジア都市研究所設立20年に寄せて

国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部を代表いたしまして、福岡アジア都市研究所の設立20周年を心よりお祝い申し上げます。

私は福岡アジア都市研究所の企画委員として、同研究所の事業や活動につきまして、他の委員の皆様とともにその方向性や戦略を考える大変貴重な機会を頂いてまいりました。同研究所および研究員の皆様のご努力と深い見識にいつも感銘を受けているところです。また同研究所と国連ハビタットとの共同調査や研究等を通して、実りある協力関係を実現しておりますことも、大変嬉しく思っております。

アジア地域の多くの都市が驚くべき勢いで発展を遂げる中、社会経済あるいは環境など多くの分野において、福岡市に期待されるリーダーシップや役割は広がる一方です。この研究所から発信される様々な情報や研究は、アジア地域との関係強化を図る都市戦略のために重要な知識基盤となることでしょう。また、同研究所には、そのような重要な役割を果たす上での十分な能力があるものと確信しております。

国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部(アジア太平洋担当)本部長 **野田順康**
(財)福岡アジア都市研究所 企画委員)



成人式おめでとうございます。

(財)福岡アジア都市研究所さんへ

20年、人間でいえば成人になる年です。この20年間福岡も世界も大きく変化してきました。これからの20年間は、少子高齢化、人口減少、地球環境問題、資源問題、食料問題、グローバル化、知識経済化など、さらなる変化が待ち受けていることでしょう。

これらの変化を恐れることなく、問題をきちんと認識し、調査し、分析し、そして苦い薬だとしても、新しい処方箋を「勇気を持って提示すること」が大切です。それこそが「大人」の役割だからです。

中央大学経済学部 教授 **山崎 朗**
(財)福岡アジア都市研究所 企画委員)



福岡アジア都市研究所御中

貴研究所設立二十周年に当たり、吉林大学東北亜研究院を代表し、また個人として、心よりお祝い申し上げますと同時に、貴研究所の設立以来、国際交流、学術研究、人材育成などの分野において為された努力と貢献に敬意を表します。私自身もアジア太平洋センターに客員研究員としてお招きいただき、非常に有意義な研究交流が出来ました。また滞在中皆さんに温かく迎えられ、たいへんお世話になりましたが、福岡は非常に素晴らしい印象を残してくれました。

今後とも引き続き貴研究所と広い分野における交流と協力を行ない、東北亜地域の繁栄と発展のためにともに努力していくことを願っております。

吉林大学東北亜研究院 副院長 **尹豪**
(財)アジア太平洋センター フェローシップ(平成11年度))



ご成功おめでとうございます。

今まで国内・アジアの国々の機関に学問的な活動を援助くださりまして、ありがとうございました。

国立チェンマイ大学人文学部日本語学科講師 **ベンジャーン・ジャイサイ**
(財)アジア太平洋センター フェローシップ(平成12年度))



URC 20年のあゆみ

Memories of URC 20years

1988[昭和63]年

- 8月 (財)福岡都市科学研究所(URC)設立(会長 川合辰雄、理事長 光吉健次)

1989[平成元]年

- 1月 第1回講演会(設立記念講演会)「東アジアと日本～九州をふまえて」猪口孝「地方の国際化を考える」猪口邦子 開催
- 3月 研究誌『URC都市科学』創刊
アジア太平洋博覧会「よかトピア」開幕(写真1)
- 4月 福岡市市政施行100周年

1990[平成2]年

- 短期研究員受入事業開始
- 9月 アジアマンス開幕(写真2)

1991[平成3]年

- 6月 ベイサイドプレイス博多ふ頭開業(写真3)

1992[平成4]年

- 5月 ローマクラブ福岡会議イン九州開催
- 6月 第5回講演会(創立5周年シンポジウム)
新福岡国際航空への展開 開催
- 10月 (財)アジア太平洋センター(APC)設立(写真4)
若手研究者研究活動助成開始(APC)

1993[平成5]年

- 3月 地下鉄空港線(博多～福岡空港)開業
- 4月 福岡ドーム開業(写真5)
博多港国際ターミナル開業(写真6)

1994[平成6]年

- 9月 日韓海峡圏研究機関協議会において日韓共同研究開始(APC)(写真7)
第1回アジア太平洋都市サミット開催(写真8)

1995[平成7]年

- 8月 ユニバーシアード福岡大会開催
マリンメッセ福岡開館(写真9)

1996[平成8]年

- 2月 福岡ソフトリサーチパークセンタービル開業
- 4月 キャナルシティ博多オープン(写真10)



1997[平成9]年

- 3月 研究誌『APCアジア太平洋研究』創刊
- 5月 URC第2代理事長伊藤滋就任
アジア開発銀行(ADB)福岡総会開催

1998[平成10]年

- フェローシップ開始(APC)
- 8月 第11回講演会「新しい地方の時代の創造を目指して」
(設立10周年シンポジウム)開催(URC)(写真11)

1999[平成11]年

- 3月 博多リバレインオープン(写真12)
都市高速(月隈～太宰府IC)供用開始
福岡アジア美術館開館(写真13)
- 5月 福岡空港国際線ターミナル供用開始(写真14)
- 6月 博多座開場(写真15)
- 8月 博多港開港100周年

2000[平成12]年

- 市民研究員受入事業開始(URC)(写真16)
- 7月 九州・沖縄サミット福岡蔵相会合開催

2001[平成13]年

- 7月 世界水泳選手権大会福岡2001開催

2002[平成14]年

- 6月 ロボカップ2002福岡・釜山開催
- 8月 APC設立10周年記念シンポジウム「グローバル時代のアジア都市の活性化と共生」開催

2003[平成15]年

- 3月 福岡国際会議場開館(写真17)

2004[平成16]年

- 4月 (財)福岡都市科学研究所(URC)と(財)アジア太平洋センター(APC)統合にて(財)福岡アジア都市研究所(URC)に名称変更

2005[平成17]年

- 2月 地下鉄七隈線(橋本～天神南)開業(写真18)
- 3月 福岡県西方沖地震発生(写真19)
- 4月 URC第3代理事長樺木武就任
- 9月 (財)釜山発展研究院と交流覚書締結
第22回全国都市緑化ふくおかフェア開催

2006[平成18]年

- 3月 研究紀要『都市政策研究』創刊
- 4月 アジア太平洋サミット(APCS)事務局、URCへ移管
- 11月 (財)慶南発展研究院と研究協力協約締結

2007[平成19]年

- 2月 福岡市、釜山広域市と姉妹都市締結(写真20)

都市政策の調査研究に励んだ URCの20年

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

はじめに

都市の基本は市民であり人である。人々が集積し、活動することで都市は形成され発展するが、その規模や内容、展開のあり方などによって、都市の大きさや性格、仕組み、活動内容が定まる。したがって、時の流れの中で、人々の意識や活動と都市との関係を適切に把握し、その将来を展望しながら、都市づくりや都市の経営方針を検討することが重要である。このことなしにどのような都市政策もその実行もない。

特に地方都市は、十分な体力がないままに過酷な都市間競争に巻き込まれている。その一方で、少子高齢化と、これに伴う人口減少による地域格差の拡大から、その将来を展望することは容易でない。しかし、だからこそ調査研究がより一層求められ、その上で将来を見据える努力が望まれ、都市政策のあり方やその具体策の検討が必要である。

福岡アジア都市研究所は、そうした認識に立ち、九州の諸都市やアジアの諸地域を広く展望しながら、福岡のまちを主とする都市政策を調査研究することを目的に設立され、活動してきた。そして今日、設立20年目を迎えている。これを機に、これまでの研究所の足跡をたどり、反省すべきは反省し、活動のあり

方を探ることは、研究所の存在意義を明らかにする上からも重要である。

福岡都市科学研究所と アジア太平洋センターの設立

都市政策に関する調査研究を目的とした自治体の研究機関は、わが国の場合、1922年設立の(財)東京市政調査会がその草分けである。当時の東京市長後藤新平が、ニューヨーク市政調査会(現在の行政研究所)をモデルに、安田財閥から巨額の資金援助を得て設立した。しかし、その後の他都市への広がりはなく、第2次世界大戦後の昭和50年代以降になりようやくに東京以外での研究機関の創設がみられるに至った。1975年の(財)神戸都市問題研究所、1977年の(財)北九州都市協会、1986年の(財)東京市町村自治調査会などである。

そして1990年頃になると、各都市の経済活動や市街地開発が活発化し、その中で都市ごとに都市政策調査機関が次々に設立された。地域が抱える固有の問題を調査研究し、地域に根ざした都市政策を提言するとの主旨によるものである。1989年に(財)国際東アジア研究センターが、1991年に(財)名古屋都市センターと(財)大阪都市工学情報センターが、1992年に(財)堺都市

政策研究所が設立されている。

(財)福岡アジア都市研究所の前身である(財)福岡都市科学研究所(旧URC)は、まさにこうした時代背景での設立で、1988年のことである(図1)。(財)東京市政調査会からして実に66年後である。

設立趣意書によれば、「各界各層の協力と連携のもとに、都市経営の視点と長期的展望に立つ都市政策を研究し、将来の都市戦略を考える」とある。「各界各層」とは、行政関係者だけでなく、学識者、産業界などの多様な人材を活用し、客観的かつ効果的な都市政策を調査研究するとの意味である。また、「長期的展望に立つ都市政策」とは、行政の立場では現実重視になりがちなところを、長期的視点からの展望となるよう調査研究するものである。混迷を深めつつある都市の将来像を少しでも明らかにし、都市政策を見極め、都市戦略を提示したいとの意図が込められている。

他方、都市科学研究所設立の翌年(1989)に、福岡市は市制施行100周年を迎えた。このとき、博多湾に面するシーサイド百道地区の埋め立て工事が完了し、その記念にアジア太平洋博覧会が催された。そして、その収益をもとに(財)アジア太平洋センター(APC)が設立された。福岡都市科学研究所の設立から4年遅れの1992年のことであるが、時

代背景は同じである。

本センターは、学術分野においてアジア太平洋地域との交流を図ることを目的とし、「地方の発展」と「異なる文化理解」を基本テーマとした。また、センターには専任の研究者は配されなかった。北部九州とアジアの諸地域で活躍する多くの研究者を集め、効果的な研究を推進するためのコーディネータの役割をセンターが担い、学術的にアジアの地域研究を促進するものであった。

模索の中でそれぞれの道を歩んだ両研究機関の10年

前述のように両機関は、時代背景が同じでも設立趣旨は異なり、研究内容、研究方法が異なった。

福岡都市科学研究所について、設立以来の約10年(1989～1997)の活動をみれば主体は自主研究である。その内容として最初に取り組んだのが「アジ

アの拠点都市を目指す福岡の空港機能のあり方」である。研究は4年間に及んだが、成果は、その後の官、民による福岡空港関連諸調査の道筋となり、社会的に大きな影響を与えたことはいまでもない。

上記以外では、明日の福岡づくりを考えるための総合的意識調査、福岡大都市圏や都市像に関すること、都市空間の形成、地域福祉、環境問題などの研究が推進された。これらは、福岡市の基本計画や都市政策展開に先立つ研究であり、実務の上で一定の役割を果たしたとみることができる。

自主研究の傍ら、行政から要望される受託研究にも積極的に取り組んだ。その内容は行政のための基礎調査であり、当面の政策課題に応えるものであった。

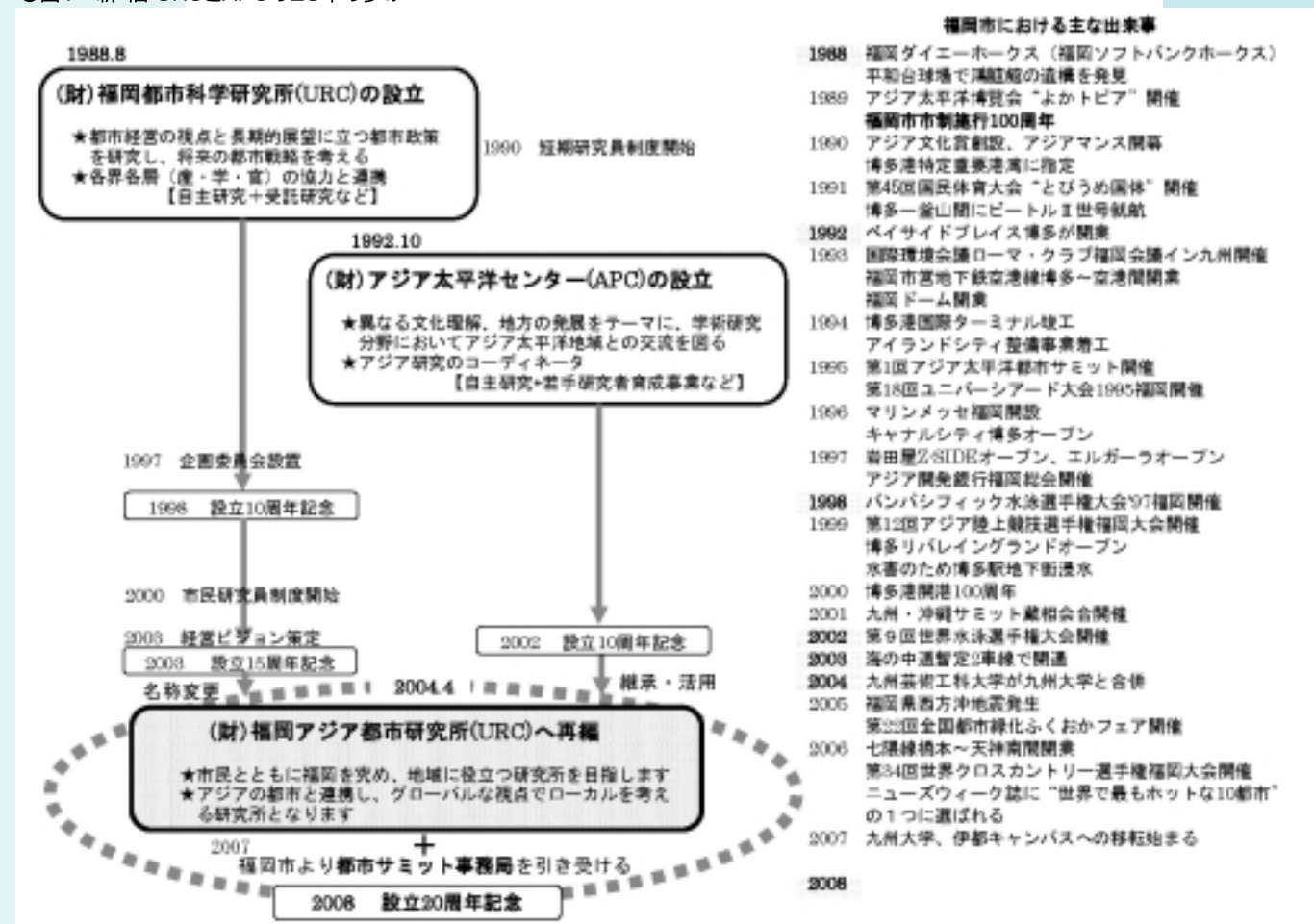
一方、アジア太平洋センターにおける自主研究は、アジアの都市や諸地域に関する地域構造や都市システム、社

会構造、文化などである。設立後約10年間(1992～2003)の研究テーマを眺めれば、タイの工業化や農民生活、アジアの都市システムや社会問題、経済発展、技術革新、観光施策などがあり、地域発展、異文化理解および地方政府に関することの3タイプに大別できる。

これらの研究はプロジェクト方式である。2カ年計画でテーマを設定し、福岡の大学研究者を中心に、国内外の研究者がチームを組むものであった。したがって、アジアを対象にした新たな角度からの研究成果が得られるとともに、アジアの研究者や研究機関相互の交流と連携が促進された。

アジア太平洋センターのいま一つの事業に若手研究者の育成がある。九州の各大学には、距離的近接性もあり、アジア諸地域からの留学生が多く集まり、また日本人の若手研究者でアジアに関心を抱く者が少なくない。しかし、こうした人達は経済的に恵まれず、就学に困

●図1：新・旧 URCとAPCの20年の歩み



窮し、あるいは現地調査がままならないことが多い。そこで、40歳未満の大学院生や若手研究者に研究費の一部を助成する制度が導入され、毎年8～13名が採用されている。

いずれにしても、両研究機関は前節に述べるように設立目的が異なり、それぞれの目的をいかに達成するかを模索しながらの活動であった。テーマを選定の上、研究方法、研究チームの構成などを検討し、研究に励んだ旧URCの10年、組織替えまでのAPCの12年であったといえる。

企画委員会のもとに進めた新たな自主研究の時代

福岡都市科学研究所では、1997年に理事長が交代したが、新理事長が東京在住であったこともあり企画委員会が設けられた。自主研究の内容や方法について在福の学識者から幅広く意見を求め、研究テーマを設定する制度の導入である。研究の活性化、行政と距離をおく客観的立場からの研究の意味で、当初の設立趣旨と異なる面が加わった。新たな分野の研究の開拓につながり、必ずしも行政の立場に偏らない、市民の目線に立つ、より自由で、より多面的な都市政策の提言になったことは確かである。

つまり、1997年～2003年の自主研究のテーマをみると、福岡の国際交流、地方分権時代の地方中枢都市のあり方、福岡の地下空間利用、福岡大都市圏の広域連携、安全・安心のまちづくりといった、総合的、包括的な課題が目立つ。これらは、必ずしも現実の都市政策に結びつくものでない。しかし、都市のあり方について抜本的に取り組み、行政や市民にアピールし、啓蒙するものであった。

他方、市民との繋がりに関し、従来はセミナーや講演会で研究成果を公表し、伝えてきた。しかし、それでは一方的との反省から、人材育成を兼ねて市民と

の繋がりを深めるために、2000年から市民研究員制度が導入された。テーマを決めて市民から研究員を募るものである。毎年6～8名ずつの受入であるが、第1回生の8名を含め昨年までの8年間で延べ55名に達している。

2つの研究機関を統合再編し福岡アジア都市研究所へ

福岡市経営管理委員会から、2000年に「行政経営の確立を目指して(DNA 2002計画)」の提言があり、行政内のDNA運動が始まった。「すべての職員が自らの仕事の価値と意味を認識し、課題を見つけ、自ら解決に取り組む」とする運動である。これを受けて福岡都市科学研究所も、それまでの15年に及ぶ研究活動を見直し、今後の研究のあり方を示す経営ビジョンをまとめた。「市民のために福岡を究める」をスローガンに、福岡に特化した都市研究を行い、まちづくり、都市経営の方向を展望するとした。

加えて財政ひっ迫から、行政は外郭団体の合理化にも目を向け、福岡都市科学研究所とアジア太平洋センターのあり方が問われた。両機関の活動内容の重複や、都市政策展開の上で行政に貢献しているか、行政にとって研究機関存在の意義があるかなどの問いかけである。

その結果、2004年4月に(財)福岡都市科学研究所(旧URC)を存続機関として(財)福岡アジア都市研究所(Fukuoka Asian Urban Research Center)に名称を変更し、その中で(財)アジア太平洋センター(APC)の継承と活用が図られることとなった。2つの研究機関を統合しての再出発である。

福岡アジア都市研究所(新URC)の目的は、本来的に福岡都市科学研究所に類似し、「福岡市や市民、産業界、学界などの協力と連携のもとに都市政策を研究し、アジアの視点をも取り入れな

がら、将来の都市戦略を提言する」ことである。その上で、「市民とともに福岡を究め、地域に役立つ研究所」、「アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所」を目指すとした。

翌年の2005年、福岡県西方沖地震が福岡市に大きな被害をもたらした。このことから「地震に負けないコミュニティとまちづくりに関する研究」を行った。また、2006年策定の都心構想を受け、「福岡が連携する都市のまちづくりとその戦略」について研究し、博多駅地区まちづくりの推進にあたった。これらは実践研究であり、地域に役立つことを意識した研究である。

その一方で、福岡市の将来の都市構造、集客都市・福岡のイメージ戦略、東アジア地方自治体の国際化施策の研究が推進された。

福岡アジア都市研究所における研究業務の新体制

現在の福岡アジア都市研究所の組織や制度などの全体体系を図2に示す。2つの機関を統合した新体制である。

(1) 研究組織

研究組織は、福岡都市科学研究所の流れをくむ都市研究グループと、アジア太平洋センターの流れをくむアジア研究グループに分かれる。前者は福岡市および福岡都市圏の都市問題を、後者はアジアの都市・地域に共通する都市問題や文化などを研究するものである。

また、図中にアジア研究グループにつながる都市サミット事務局がある。1994年に、福岡市が音頭を取り第1回のアジア太平洋都市サミットが開催された。その後、同サミットは隔年毎に開催され、その事務局を2007年より市行政から移管されたものである。本事務局とアジア研究グループが互いに連携し、研究および事務局の両責務を果たし、サミットの一層の活性化をねらうものである。

さらに、研究をサポートする都市政策資料室がある。両研究機関で蓄えてきた国内およびアジア諸地域の都市政策関係図書や各種調査研究報告、行政資料を広く集め、公開している。

(2) 研究制度

研究制度は、従来からの自主研究を主体にしながらも、今後は受託研究を拡大し、幅広く都市問題に取り組みたいと考えている。しかし、そのためには、研究員の研究能力の向上が不可欠である。本研究所は市および民間企業からの出向者と直接採用の者で構成され、本格的な研究歴をもつ者が少ない。そこで、個人研究制度を導入し、自主研究、受託研究の合間に個人的に興味ある内容を研究し、それをまとめて公表する制度を設けた。研究のあり方を自ら模索し、資質の向上が図られるものと期待している。

加えて、外部委員からなる企画委員会は、自主研究を企画すると同時に、研究結果の評価を行うように改めた。評価なくして次の研究の改善はありえず、絶え間ない向上を目指すものである。

人材育成を兼ねた研究員制度としては、両研究機関から引き継ぐ3内容がある。企業などからの短期研究員の受入、若手研究者の活動助成、市民研究員の受入である。これらは本研究所が都市問題研究のための人材の育成センター

になることを目指すものである。

(3) 研究者、研究機関のネットワーク

少ない研究員で全ての研究は網羅できない。そこで、自主研究および受託研究の一部では、外部の研究者が特別研究員として参加する制度を設けている。また、行政への反映として、テーマ別に福岡市の関係職員の参加がある。さらに、アジア諸都市の研究者を招聘する客員研究員制度もある。

これらと先の人材育成事業があいまって、都市問題に関心ある研究者のネットワークづくりに取り組んでいる。

他方、研究機関のネットワークづくりも大切である。日韓研究機関会議に加盟し活動するとともに、研究機関との姉妹提携(釜山発展研究院、慶南発展研究院)、アジア太平洋都市サミット関係都市との連携強化を図るものである。

(4) 研究成果の公表と情報発信

研究成果は報告書を作成して終わりでない。それを積極的に公開し、行政はもとより、市民にアピールし利活用されることがより大切である。そこで、本研究所では、専門的な内容については研究紀要「都市政策研究」を発行し、加えてアジア諸地域への情報発信として「Urban Policy Studies」を創刊した。

一方、市民向けの情報誌として「エフ・ユー プラス」の発行がある。あるいは、

中国、韓国の新聞からの「中国動向」、「韓国動向」を発刊し、情報発信している。

URCのさらなる前進を

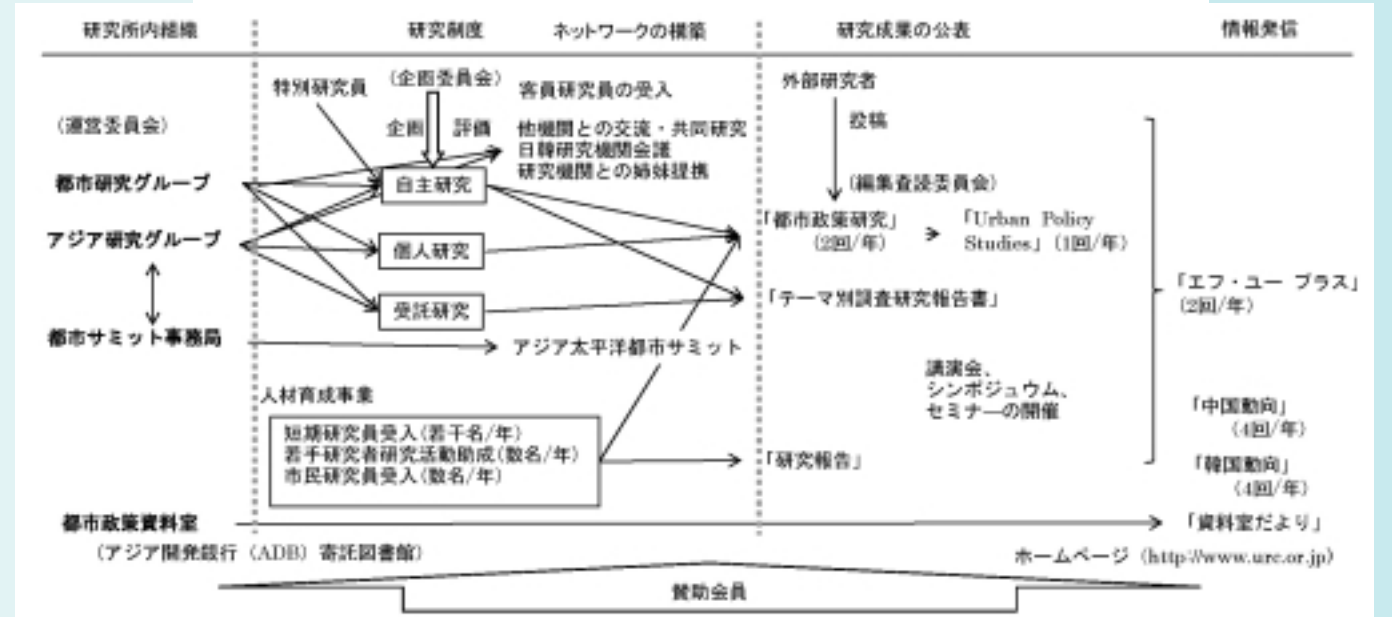
新URCは、旧URCとAPCの設立と歩みの上にある。しかし、それでもなお課題がある。

○研究成果が行政上の政策や市民各層に十分活用されるよう常に研究テーマの選定、内容の充実が必要であり、また成果を公表することが求められる。しかし、こうしたことを担保するシステムの確立は道半ばで、一層の努力が必要である。

○単に福岡だけが問題でなく、福岡のことを究めるにしても、広域的、国際的視野が必要で、そのことをどのように研究の中に取り込むかは、研究所内外の横断的研究チームの編成や研究方法と関係してなお検討が必要である。

○予算や人員配置が厳しい中で、混成された研究員の資質の向上と融合を目指す仕組みが一層強く求められる。要するに、福岡の市民、行政と都市のために、都市政策を現状に甘んずることなく常に前進させることがURCのモットーであり、使命であると考えている。

●図2：福岡アジア都市研究所(URC)の研究組織と研究事業の体系



OB/OGからのメッセージ



この20年間、研究所では福岡市役所・民間からの出向者及び固有の職員が研究活動や事務に従事してきた。その中から現在もご活躍の3名の方に研究所での思い出や現在のご自身の仕事との関わり、そして期待などのメッセージをいただいた。

昭和63年8月～平成3年4月 (財)福岡都市科学研究所 事務局次長

福岡からアジアへ羽ばたく研究所へ

福岡地下街開発株式会社 代表取締役社長 前 博



‘総務局企画調整部副主幹・都市科学研究所設立準備担当を命ずる・昭和62年4月16日’、この辞令書が全ての始まりでした。「これで準備してください」と渡されたのは、基本的な設立イメージが書いてあるB4用紙1枚だけ。産学官が連携し、一つのことをするというのは、今でこそ当たり前になっていますが、当時としては画期的なことで、とにかく手探り状態でした。それから1年間で、研究所としてのコンセプトを作りあげ、設立趣意書を作成しました。各方面に参加を働きかけるなど、馬車馬のように駆けまわったのが、今は懐かしく思い出されます。

21世紀に向けて、国際的にも存在感のある都市を創り上げようと、企業も大学も行政も皆が盛り上がっていたように思えます。じゃあ、どうすればそうなるのかと考えたとき、行政だけでやっても、大きな飛躍は期待出来ません。福岡の将来を一緒に考え、明確な目標とその実現のため、目先のことなく、5年・10年先を見据えた研究を行う研究所を

目指すんだという熱い思いが共有できたのだと思います。設立準備は大変でしたが、新しい事を始める期待や楽しみがありました。これは余談になりますが、産学官とは常に等距離なスタンスでという思いを込めて、福岡市の冠を敢えて付けず、(財)‘福岡’都市科学研究所と命名しました。

20年という節目を迎えますが、この研究所の財産は研究の蓄積だけではないと思います。人的ネットワークも大きな財産です。この研究所での研究を通じて、市民・行政・大学・企業が関わりを持ち、知り合いになり、各方面で活躍されています。そのつながりは、今でも続いているし、これからも続き、色々な局面で生きてくると思います。平成16年に、都市問題を研究する(財)福岡都市科学研究所と、アジア・太平洋地域に関する知の集積である(財)アジア太平洋センターが統合し、(財)福岡アジア都市研究所になったわけですが、このことは、このネットワークが、日本だけではなくアジア各地へと広がることを意味するので

はないでしょうか。多彩な顔ぶれが福岡を拠点に交流することは、これからまた、福岡発展の大きな支えとなるはずです。

また、研究所の責務について述べていただくと、色々な場面で役立てていけるような研究を積み重ねていくことに尽きるのではないのでしょうか。都市活力の創出のために、そして市民生活の充実のために、将来を見据えた研究をし、たくさんの引き出しをつくる。そして、研究成果の10のうち1つでも施策として反映され、実践され、初めて今後新たに何をしていくべきかが見えてくるように思います。施策につなげるためには、研究した成果が見えるようにすることが大事でしょう。こういう研究をしたから活用して下さいというアドバルーンをあげるのは、今後の福岡アジア都市研究所にとって、たいへん重要なことだと思います。

最後に、既に鬼籍に入られた初代理事長光吉健次先生には、大変ご苦勞をおかけしました。この場をお借りして、心からお礼を申し上げたいと思います。

2003年4月～2006年3月 主任研究員

研究所で培ったネットワークと資料の重要性

福岡市市長室広報課長 佐々木 喜美代



長らく勤めていた会社を辞めたのが2000年、九州大学大学院比較社会文化学院に入学したのはその翌年の2001年4月。修士論文は「共創のコミュニティ」と題し、福岡市中央区大名の住民とその町で働く人たちが共に創りあげるコミュニティと地域活動を調査研究し、論文にまとめあげた。2003年4月から同大学院の博士課程に籍を置きながら、福岡都市科学研究所に主任研究員として在籍するようになった。

研究所で最初に携わった調査研究が「地域コミュニティに関する研究」であり、自律した地域コミュニティの確立のための条件を解明、整理した。これには修士論文で大名を調査した方法がおおいに役に立った。また翌年には「大名・今泉・春吉地区の経済環境調査」を行うとともに、「東アジアにおける都市戦略の比較研究～

集客都市の可能性を探る」プロジェクトに参加させてもらった。これは地元の出版社・梓書院から『東アジアにおける集客都市戦略』というタイトルで出版されており、中国、韓国、台湾の研究者、そして福岡大学の田村馨教授や大阪市立大学の橋爪紳也助教授(当時)、九州経済調査会の田代雅彦氏らとともに共同研究をしたもの。

私にとっては初めての共同研究で、しかも上海・青島(チンタオ)、釜山などを一緒に調査活動を行った経験はずいぶん楽しく、またそれからのアジアを見る目に大きな変革を与えてくれることとなった。福岡市はアジアに向けた拠点都市として、国内・九州にあつてはアジアのゲートウェイとして積極的にアジアとの連携を図ってきたが、中国や韓国の大都市は福岡市をはるかに超える規模で集客の都市戦略を進めていることが分かった。福岡はアジ

アの中で先頭にいるのではなく、他都市から教えてもらい、引っ張ってもらう要素が多様にあることを理解したのである。

博士課程にいた3年間、福岡都市科学研究所から福岡アジア都市研究所に変わった時期に研究所で勉強させてもらい、博士論文も書くことができた。論文書きにおおいに利用させてもらったのが資料である。研究所開設当時からおられる司書の方に聞けば、どこに何があるか、こんなことを調べたいか何を見ればいいのかを答えてくれる存在感は大きい。博士論文を提出し、学位をもらった2006年3月に研究所を退き、同年4月からは5年の任期で福岡市市長室広報課に勤務することとなって、なかなか資料室でじっくり目を通すことができなくなっているが、改めて20年以上蓄積してきた福岡に関する資料の重要性を広報課の立場としても感じている。

2003年8月～2005年7月 研究主査、2005年8月～2007年3月 主任研究員

実践型の人材交流拠点への期待

福岡アーバンラボラトリーLLC 代表 後藤 太一



私が福岡に拠点を構えて間もなく5年となる。この間、仕事も生活も大きく変化した。福岡を愛する気持ちは増す一方である。振り返ってみると、コンサルタントとして各地への出張を繰り返していた私は、2003年の盛夏、まちづくりのホームグラウンドを与えられる喜びを胸にURCに着任した。鹿島建設の本社社員としては前例の無い地方自治体外郭団体への出向であり、URCにとっても初めての地域外からの出向者受入だったと思う。その後、URCでの仕事が軌道に乗り、当初2年間の予定だった出向期間は5ヶ月延長された。さらに福岡の地場企業に円満に転職したため、URCへの在籍期間は3年8ヶ月に及んだ。民間企業からの出向者としては最長記録であろう。福岡で独立開業した今、このような挑戦の機会を与えて下

さったURC、市、鹿島建設などの方々に改めて感謝する。

URC在籍中は大きく2つの仕事に関わった。1つ目は福岡都心、とりわけ天神のまちづくりである。「新・福岡都心構想検討準備会」や「天神・渡辺通まちづくり研究会」の事務局業務を通じて、地域主体の新しいまちづくりの必要性を確認し、天神ピクニックなどの現場の動きと繋がり、「FI LOVE 天神」まちづくり連続フォーラム」を経てWe Love 天神協議会の設立に参画できたことは、かけがえの無い経験であった。その過程では、行政、住民、企業、大学など様々な人々との喧々譁々の協働があり、そこで得た知見や人脈こそが今の私を支えている。2つ目の仕事は、URC自主研究「福岡市の将来の都市構造に関する研究」である。米国ポートラン

ドの成長管理政策に一つの理想を見る私にとって、統計データ、行政情報、統計モデル、政策シナリオを組み合わせる地理情報システム(GIS)による土地利用モデルを探究できたことは、日本型都市計画の可能性と限界を再確認する貴重な機会であった。いずれ研究成果が行政実務で活用されることを願っている。

今後のURCに期待するのは人材交流機能の強化である。これからのまちづくりセンターには、調査・研究を通じた知識の深化よりも、現場での事業を企画推進目に見える成果をあげていく実践力が問われると思う。最高の立地環境、都市政策資料室の文献、海外機関との繋がり、行政との一体性などの強みを活かし、市民研究員や民間出向者を活発に受入れつつ、実践型の人材交流拠点を目指して欲しい。

人材育成事業

座談会

グローバル時代における地方シンクタンクの人材育成の役割

[参加者] ■短期研究員:千葉 由紀子、鶴崎 直樹 ■若手研究者研究活動助成:易 娜、金 慈恵
■市民研究員:藤 浩志、井上 恭子 ■(財)福岡アジア都市研究所:藤井 利治、唐 寅(進行)

2008年4月8日
於 福岡アジア都市研究所会議室



研究の思い出

唐 本日はお集まりいただきありがとうございます。本研究所の設立20年を迎え、人材育成事業に参加いただいた皆さんにお話していただく機会を設けました。まず皆さんの「研究の思い出」をお話してください。当時の印象や研究員の活動がご自身の職務や研究活動に与えた影響などをお願いします。

千葉 福岡市役所で国際課が発足した昭和48年以来、国際交流の仕事に関わってきました。福岡市の歴史の一面

としてその記録を残してみても、と先輩から勧められ短期研究員の制度に参加しました。福岡市に国際課が作られることになった契機から調査したら大変面白かった。後輩に引き継ぐ報告書を作ることができました。こういう場がなかったら難しかったので、大変良かったと思っています。

鶴崎 九州大学の新キャンパス計画推進室で10数年間移転計画に関わり、大学と地域の連携が重要だと感じてきました。地域の考え方を知るには、地域のセク

ションに飛び込むのが早道ではないかと考え、短期研究員制度に応募しました。研究所が収蔵している豊富な資料を活用し、研究所の名刺を持つことで普段聞けない話を聞けるといった資料収集の点、



千葉 由紀子

福岡市総務企画局国際部国際渉外担当(※当時は福岡市総務企画局国際部国際交流課長)
短期研究員
平成17年度
「福岡市の国際化の軌跡～体験的中国交流を中心として～」



鶴崎 直樹

九州大学大学院人間環境学研究院准教授(新キャンパス計画推進室勤務)
短期研究員
平成17年度「都市計画資料にみる都市と大学との連携に関する研究」
平成18年度「総合計画にみる地域社会と大学との連携-都市計画資料における都市と大学との連携に関する研究 その2-」

また年単位の研究なので時間のプレッシャーの中で研究をまとめることができた点が良かったですね。

易 私は若手研究者研究活動助成をいただきましたが、留学生にとっては金銭面の支援がありがたかったです。私の研究は中国の小学校教育なので、実際に現場を体験して研究の質を上げることができたのは貴重だったと思います。

金 私も若手研究者研究活動助成を受け、韓国の地方都市で文化産業、特に文化コンテンツ産業が地域にどのような影響を与えているかについて、ソウルのインチョン(仁川)空港近くのプチョン(富川)市でフィールドワークを行いました。私が最初に考えていた状況とは違い、プチョン市はこの10年間でマンガに携わっていることを皆に知らせることが出来たという段階で、産業として育てるのはこれからということが分かって驚きました。ですが、今後コンテンツ産業が育っていく過程と私の研究が同時進行していけるのでは、と期待が芽生えました。

藤 僕の活動のテーマのひとつに「関

わりしろ」、つまり、関わりをどう作っていくかというのがあります。(財)福岡都市科学研究所(当時)が市民との関わりを作るうえで市民研究員受入事業を創設することに非常に興味を持ちました。1期生だったので市民研究員のあり方を幅広い年齢や立場の方と模索しつつ、共同研究を進めていったという実感がああります。研究テーマ「都市と祭り」については、自分が思いもなかった視点を共有する時間を持てたことが新鮮でした。2回目は第5期に研究所からお声がけ頂き百道浜の研究を行い、貴重な体験をさせていただきました。

井上 私は一人でインテリアの仕事をしていますので、市民研究員というとても家族的なチームで共通の目標に向かって走ったことに感動がありました。「都市の風情」のテーマで福岡の街を日夜問わず数多く撮影し、報告書に美しくまとめたいと頑張りました。使えるパソコンのソフトが増えて、プレゼンテーション能力が高まったことは職業柄メリットでした。

人材育成事業の役割

藤井 本当に良かったというお話を伺えて、うれしく思います。反面、表面的な自己満足に終わっているのではという危惧もあります。人材育成事業は、公募で採用された研究員が研究を行い、報告書や発表会で成果を出すというスタイルが当初から変わっていません。これ

からも同じでいいのか、あるいはこのように変えたらいいのでは、というご意見をいただけませんか。

易 採用にあたっては、柔軟な枠を設けて、市民や大学の先生・大学院生など様々な背景を持つ人を研究者として育てること、若手研究者など研究助成金を得ることが比較的限られる人に機会を与えること、そして意欲ある市民から地域のリーダーを育てることが人材育成につながると思います。

鶴崎 研究所は、福岡を核としアジアを見据えて、様々な立場から多様な切り口で都市を見て関わっているところが大変面白いと思います。千葉さんが、行政の立場で30年以上国際交流に携わった経験知を継承するスタンスで短期研究員として活動されたことや、井上さんが市民レベルで「都市の風情」を一生懸命研究し、報告書を発表されたことは大きな影響力を持っていくと思います。また、人材育成事業は、地方を元気にするための人材を育成するプラットフォーム、藤さんの言葉だと「関わりしろ」で、今ここにいる我々も少しずつ関わっています。また、まちづくりは今までの行政主体から市民参画の時代に移ってきているので、研究所が広く外部の方に門戸を広げて研究員として育成し、都市を多様な視点から見ることが重要だと思います。

千葉 長年、行政にいましたが、まちづくりという意識をあまり持たず国際化を考えてきました。1989年のよかトピアが福岡市のアジア元年の役割を果たし、ここから国際化とまちづくりは一体という意識が行政側の職員にも芽生えてきたように思います。振り返ってみると、短期研究員としての研究から両者の結びつきを再認識できましたので、それも研究



易 娜

九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻博士課程
若手研究者研究活動助成
平成18年度「中国の「総合実践活動」における促進要因に関する考察-武漢市武昌区の取り組みを踏まえて-」



金 慈恵

九州大学大学院比較社会文化学府日本社会文化専攻博士課程
若手研究者研究活動助成
平成19年度「韓国の地方中小都市における文化コンテンツ産業—富川（プチョン）市を事例に—」

所の役割のひとつだと思います。

藤 僕は「研究」の裏側にある「対話」に注目しています。研究の過程で色々な立場の人たちと、福岡の都市政策に関わる対話が重ねられるという事実は非常に重要です。組織や個人はあらゆる関係性の中に成り立っている、個人も組織もいかに多様な関係性を作っていくかがキーだと思います。人材育成事業で様々な視点からの研究報告書が作成され、集積されることは重要だと思います。報告書がすぐに役立たなくても、将来まったく予期せぬ人に重要な意味が発生する可能性もあります。ただ、藤井副理事長がおっしゃったように、自己満足で終わったのではないかと感じたこともあります。研究の結果による関係性をすぐに目に見える形で作れなかった。つまり、直接都市政策に活かされるわけでもなく、反応が不明確でした。この点をクリアにして仕組みとして、もっとアクティブな動きのあるものになればいいなと思いました。

井上 市民研究員になって見えたものは、街・地域とそれに関わる人の存在です。以前はデザインの内容が制作の中心でしたが、今は街や地域そしてそこに存在する人との関わりを意識してデザインするようになりました。最近携わった介護施設は特にそうでした。これは本当に有意義で、市民研究員の経験が生かされた一例だと思います。一人の力だと微々たるものですが、街のことを考えながら仕事をする人が増え、束になるとすごい力になると思います。「都市の風情」提言の中に、「知ること→関わること→伝えること」の相関図を掲載しました。これは街を研究する上で重要なサイクルだと思います。それから、市民研究員の報

告書を現場の実用書としてもっと活用できないかと思います。そのためにはもう少し噛み砕いたものが必要でしょうね。

藤井 色々な立場から率直にお話いただきました。報告書や発表会で満足してしまい、誰に発信しよう活用して欲しいかという点は検討の余地がありますね。さて、人材育成事業を通じて成長した若い人は、後で振り返ってどのように感じているのでしょうか。

唐 「柔軟に」ということなんですが、大学に籍を置いている人は、どうしても大学のスタイルで考えるんですよ。研究所は方法が若干違うので、確かに勉強や経験の点では良いが、大学の研究室のやり方に合わせてもらえないかという意見は聞きます。また、研究所の助成金を受けると、公的機関に認められた研究調査なので自信がつかますが、反面、研究所のお金なので現地では調査しにくい部分も出てくると聞きます。

金 個人的に、助成を受けて一番良かったのは、新しい研究テーマを見つけるきっかけになったことです。私は大衆文化、その中でマンガが主な研究テーマで、アプローチの方法を模索していました。その時に助成事業を教えてもらい、助成対象が「アジア地域における都市の文化理解の促進または都市の発展に資すると認められるもの」で、それまで都市や産業という視点で考えたことがなかったもので新しい視点に立つことができました。韓国に帰り、研究者になった時はこの研究を推し進めたものを続けていくかもしれないので、若手研究者の研究のきっかけづくりとしての機能も重要な点だと思います。

唐 シンクタンクの人材育成事業自体は、日本全国でもそう数多くはないですね。



藤 浩志

美術家
市民研究員
平成12年度「都市と祭り」（個別研究報告：都市と祭りの関係/その可能性）
平成16年度「まちをふりかえる。—シーサイドももち地区の場合—」（個別研究報告：ももちで暮らす人々 子どもたちをきっかけに地域は変わる）



井上 恭子

井上インテリア室
市民研究員
平成15年度「都市の風情」（個別研究報告：都市という名のインテリアデザイン～間と風情からの創作～）
平成16年「まちをふりかえる。—シーサイドももち地区の場合—」（個別研究報告：ももちの賑わいと風情 海に抱かれたまちのふるさとの魅力）

すぐに研究所のためにはならなくても、長い目で見ると、福岡市にとって意味のある事業ではないでしょうか。

藤井 一番歴史が長い短期研究員が約20年、市民研究員が10年弱で、長く続くと少しずつ形として現れて来ますね。助成を受けたアジアからの留学生が、本国で随分立派になっていると聞いています。研究所の研究に参加したことがプラスになり、福岡を愛してくれるということもあります。これから10年経つと、どうなっていますかね。

金 研究所や福岡市といい意味で関わられたらと思います。

人材育成事業、そしてURCへの期待

唐 福岡市にとっては幅広い支持者を増やしていく事業だと、個人的には理解しています。さて、人材育成事業や研究所の他の事業についてご意見をお聞かせください。

鶴崎 道州制の動きで、福岡市は九州圏内でリーダーシップをとっていかねなければならない市だと思うので、そのような場で研究所が人材育成事業による成果を出していく。政策提言や市民レベルの気づきを発信し、福岡のよさをアピールしていくといった形です。それから、アジアからの元留学生とのネットワークを充実させる。研究所と元若手研究者だけでなく元若手研究者同士も繋ぐとアジアでの役割が十二分に果たせるのではないかと思います。

千葉 まさにその通りで、人は財産なんです。去年から国際部は、今まで交流した人たちに福岡市のメルマガを送っています。その中には研究所に縁があ



った方も入っていて、とてもいい返事を返してくれます。単なる交流ではなくもっと深いものが福岡市に対して残っているという印象を受けました。研究所もご縁があった方とは何らかの方法で繋がりを保って欲しいと思います。人材育成事業で人を育てるシステムをフル活用するというのはアフターケアも含んでいるのではないかと。それから、アジアからの留学生に比べて日本の若い人の元気がないのが気になるので、この若手助成で日本の方にも喝を入れて欲しいと思います。

金 大学院の先輩が代々こちらの若手助成を受けていたので、こういう助成があるよと教えてもらいました。助成を受けて研究したことがいい経験になったのでやってみないかと。

藤 先ほど対話が重要とお話しましたが、僕自身、活動の中で対話の中から出たアイデアを実験することを様々な地域活動の中で行っています。研究所も福岡市や福岡市を核としたアジア各地で対話を重ねながら、そこから発生する問題提起や都市政策や都市活動のアイ



藤井 利治

(財)福岡アジア都市研究所
副理事長

デアを、実験という形で実践してはどうでしょうか。実験により研究を検証し、その中身、幅、質を向上させるとともに、外部に対して研究所や福岡市の活発な魅力をアピールする機会にもなるのではないかと思います。

井上 研究所はもう少し市民レベルの場所に情報発信してはどうでしょうか。社会実験的なコミュニティの場としての商店街に「都市情報誌fU+」を置いてみるとか。

易 人材育成事業のテーマは広い意味で都市と関連するテーマを選んで欲しいと思います。私の研究は中国の小学校カリキュラムで、直接都市と関係ないように見えるのでどう申請するか悩みました。でも、子どもたちは未来社会の構成員なので広い意味での都市研究であることは言うまでもありません。それから、社会実験の具体例ですが、アジアの写真家が福岡の風情を撮影し、コンクールを行い、優秀作品の展示会をアジア各地で開くといい国際交流になると思います。

藤井 本日は、貴重なご意見をありがとうございました。各研究者による人と人との出会いは大切だと思います。皆さんが研究所を通じ対話の機会を得、研究をまとめ発信し成長する。そして、社会実験など様々なアイデアを取り入れ、研究所が新たに展開していく必要性を感じました。福岡市の財産となるように、今後とも人材育成事業を進めてまいりますのでご協力よろしくお願いいたします。

人材育成事業について

■短期研究員受入事業

平成2年度に(財)福岡都市科学研究所で設立され、平成19年度まで延べ41名を受け入れている。民間・行政・大学等の外部から研究員を1～3ヶ月受入れ、研究員の選定する研究テーマについて、研究所の有する有識者ネットワーク、ノウハウ等を提供し、研究所において調査研究に専念させ、広く、充実した人材育成をはかるものである。交通、地域計画、住宅、環境、建設、行政、経済等幅広い分野で研究がなされている。

■若手研究者研究活動助成

アジア地域に関する研究に情熱を持ちながらも、研究活動費に恵まれる機会の少ない若手研究者の研究活動を資金的に支援することによって、その育成に資することを目的とし、平成4年度に(財)アジア太平洋センターで開始された。平成19年度まで延べ192の助成が行われ、調査国・地域は21に及ぶ。

■市民研究員受入事業

市民の方々に、自主的な立場での研究を通して、まちづくりへの認識を深め、また、交流の輪を広げることにより、まちづくりのリーダーとなる人材の育成を図ることを目的に平成12年度に(財)福岡都市科学研究所で設立された。平成19年度までに延べ55名を受け入れている。

調査研究

自主研究 ～20年間の都市研究・アジア研究の成果～

(財)福岡アジア都市研究所の事業の要となる自主研究は大きく分けて二つの流れがある。(財)福岡都市科学研究所の流れを汲む都市研究と(財)アジア太平洋センターの流れを汲むアジア研究である。旧財団時代からの20年間どのような研究が行われてきたのか。その流れを追うと共に統合後の主な研究を数点紹介する。

(財)福岡アジア都市研究所

都市研究

福岡市では1980年代以降、地下鉄の開通・延伸、天神地区への商業施設の集積、シーサイドももち地区の整備など、九州の中核都市としての都市機能や都市基盤の整備・充実が着実に進んだ。また「アジア太平洋博覧会(よかトピア)」(89年)、「ユニバーシアード」(95年)、「世界水泳」(01年)など国際イベントが相次ぎ、90年代初頭のバブル経済崩壊後も「海に開かれたアジアの交流拠点都市」として発展を続けてきた。(財)福岡都市科学研究所(以下「研究所」と略す)はこうした最中の1988(昭和63)年8月、「産・官・学」の連携のもとに福岡市における中・長期的な都市政策に関する研究に取り組む拠点として設立された。

発足当初は、発展を続ける福岡市の「拠点性」の強化に関する研究が多く、なかでも九州地区の拠点空港のあり方を探った「アジアの拠点都市を目指す福岡の空港機能のあり方に関する研究」は、交流拠点たるべき交通体系の整備・拡充を探ることを目的に4ヵ年度(89～92年度)をかけて重点的に取り組んだテーマであった。また、福岡市の都市機能集積の実態を確認するとともに、今後に向けた都市基盤の拡充と都市圏の形

成による広域的な機能強化を目指すための条件を探ることも研究所の重要なテーマであり、「2010年ー福岡の都市像に関する研究」(92～94年度)はその代表例であったといえる。

21世紀に入り、暮らしのなかのゆとりや生活の質の豊かさが重視されるにつれ、これまでの拡大志向・ハード面

中心であった都市づくりにも、環境問題、都市災害、地方分権といった新たな視点を取り入れソフト面にも十分配慮していくことが必要となった。こうした動きに対応し、研究所内には理事長諮問の機関として「企画委員会」を設置(09年7月)し、研究テーマや研究メンバーの選定等について専門的な観点から幅広く検討・助言を受けることとした。これを受けて、研究所では、関連する専門分野の研究者でチームを組み、2年間で一つのテーマを追うという「プロジェクト型研究」のスタイルが定着し、「福岡の国際交流に関する研究」(97～98年度)から「安全・安心のまちづくりに関する研究」(02～03年度)まで7年間で計6本がこのスタイルで実施された。これら中・長期的な



都市政策に関するテーマは、企画委員会での議論をもとに設定され、変化しつつある都市の状況を把握しながら、これからの都市のあり方をより自由にまたより多面的に探ることを目指した。

福岡アジア都市研究所発足(04年度)以降は、福岡市のアジアにおける「拠点都市」としての発展に加え、社会の成熟化、少子高齢化という流れを踏まえ、都市の「持続的な成長」という観点が研究に加



わった。「福岡市の将来の都市構造に関する研究」(04～06年度)、「地震に負けないコミュニティとまちづくりに関する研究」(05年度)、「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」(06年度)、「福岡・釜山圏における日常交流圏の形成に関する研究」(07年度)などがその代表例である。また九州新幹線全線開通を間近に控えるなか、緊急性の高いテーマとして取り組んだ「福博(福岡・博多)が連携する都市のまちづくりとその戦略に関する研究」(06～07年度)では、九州の玄関口である博多駅地区のあり方について、天神地区などを含めた福岡市の都心部における同地区の位置付けも視野に入れて調査研究を行った。本年度からは、多様化する都市や地域の問題をより適切に把握しその対策を考察することを目的に、個別の地区や地域を重点的に取り扱う「ミクロ地域の構造変容に伴う福岡市の都市構造と都市政策のあり方に関する研究」を進めている。

アジア研究

アジア太平洋センターは、1989年のアジア太平洋博覧会の成功を受け、福岡市が「アジアの交流拠点都市」をめざす都市戦略の一環として、「学術分野においてアジア太平洋地域との交流を図る」ことを目的に設立した研究交流推進機構である。研究交流諸事業は、「自主研究」と「若手研究者の育成」及び「アジア太平洋地域の大学・研究機関とのネットワークの形成」という3つの柱を中心に体系的に実施していた。

自主研究の基本テーマは、「地方の発展」と「異なる文化理解」の二つが掲げられ、福岡をはじめとする国内の地域

をベースに置きながら、アジア諸国における国内地域との直接的な交流を通じて、地域に根ざした多様な「異文化理解」の定着こそが、長い歴史交流の中で築かれたアジアの交流拠点としての福岡の伝統を受け継ぐものであり、今後の自治体や市民レベルでの交流を地に付いたものにすることができるといった戦略的な発想に基づくものであった。

自主研究では17のプロジェクトが実施され、研究のテーマは、国土構造、都市システム、中国東北部の発展、西部大開発、観光開発、地域技術発展、地域企業経営、コーポレートガバナンスなど地域発展関係、価値観の変容、エスニシティ、勤労者福祉など異文化理解関係、そして地方分権、自治体の機能など地方政府関係といった3つの分野に分類できる。また、調査対象となったアジアの国は、中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、オーストラリアなど7カ国・地域に及んでいた。



各研究プロジェクトの主査は、福岡にある大学の研究者が中心となり、首都圏や関西の研究者も協力する体制をとっていた。また、すべての研究プロジェクトにアジアの研究者も参加しており、チームの構成メンバーは半数近くが外国人によって占められており、名実共にアジアにおいて福岡の大学を中核とする同心円的な研究体制が形成されたのである。

「異文化理解」と「地方の発展」を中心課題とする以上、対象国の研究者の価値観や各人が持っている情報との直接の交流が不可欠であった。そのうえアジアの現地研



究者の参加は、地域調査や政府統計の収集をも容易にしてくれた。そしてなによりも2年間の共同研究を通じて人的交流が深まり、「アジア太平洋地域の大学・研究機関とのネットワークの形成」を結実したのである。

また、若手研究者育成事業に参加した国内外の若手の研究者が、後にアジア太平洋センターの自主研究に参加し、多文化共生や21世紀の都市問題といったプロジェクトを通して、「人材育成」と「研究交流推進」の連携強化、持続可能な「ネットワークの形成」をフォローアップする実践事業も行われていた。

2004年に福岡アジア都市研究所として再スタートしてから、研究テーマは福岡市の都市問題や都市政策により具体的かつ密接にかかわることが求められ、かつての学術研究交流推進から問題解決型を目指した転換が行われるようになった。そこでアジアの視点を取り入れながら、福岡のイメージ戦略や国際化施策に関する研究を内外の研究者の協力を得て実施し、福岡の都市づくりに対する政策提言を行ってきたが、いま、福岡を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、「アジアの交流拠点都市」をめざす福岡のアジア戦略の構築に向けた新たな取り組みが始まっている。



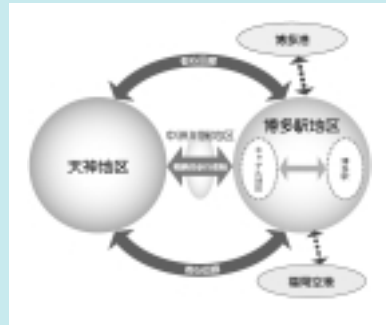
■博多研究

平成23年春に九州新幹線が全盛開業する博多駅地区は、福岡空港と博多港にも近接し、九州・アジアの玄関口として、ますます期待を集めている。福岡市も、平成18年6月に「新・福岡都心構想」を取りまとめ、天神地区と博多駅地区の2極で都心核を形成し、両地区間において中央回遊軸の形成を進めるとしている。

当研究所では、新しいまちづくりの主役としてエリアマネジメント組織に期待するが、天神地区側では既にWe Love天神協議会が既にエリアマネジメント組織として活動を先行していることを考慮し、「福博(福岡・博多)が連携する都市のまちづくりとその戦略に関する研究」(平成18～19

年度)と題して、中央回遊軸を歩行者中心の回遊軸として形成していくため、特に博多駅地区におけるエリアマネジメント組織設立を支援し、人が動き賑わう都心を目指す博多駅地区のまちづくりの理想像・方向性について、既成市街地の新生・再生のモデルケースとして研究を行った。

主として、区画整理以来40年を経て一斉に老朽化が進んでいる建物の現況調査と今後の街づくりのガイドラインの1例の作成、パーソントリップ調査や実地調査による現在の博多駅地区の人の動きの調査と、「はかた駅前通り」における歩行回遊性向上のための交通社会実験を念頭に、交差点調査情報等の分析や車線減少による周辺地区への交通影響について基礎的な調査を行っている。

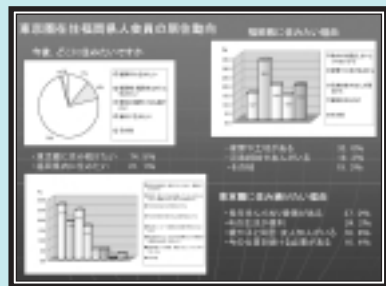


■高齢者福祉研究

急速な高齢化により、高齢者福祉施策の充実が叫ばれる中、限られた財源のもと、効率的で効果的な施策を実施する必要性が求められている。近年飛躍的に実用性を高めてきた地理情報システム(GIS)を活用し、町丁目単位の小地域を分析単位として、地域特性に基づく地域分類を行い、それぞれの課題に応じた施策を考察することにより、実態や住民ニーズを反映した効率的かつ効果的な高齢者福祉施策の立案手法に関する研究を行った(平成18年度「地域別高齢者福祉施策の立案手法に

関する研究」)。

また、都心回帰、田園居住、駅勢圏マンション居住といったキーワードが盛んに語られ、一方で、2007年から団塊世代の退職が始まり、新たな動きが見えてきている中で、今後の高齢者の居住移動の予測をするための判断材料が求められている。前年度研究を踏まえ、人口データの収集・分析を行うとともに、高齢者の居住移動の傾向をつかみ、併せて福岡市の都市構造的特徴を整理しながら、福岡市の将来の高齢者福祉施策立案の参考とする目的で研究を行った(平成19年度「福岡市における高齢者の居住動向等に関する調査研究」)。



■東アジア研究

「アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所」をめざす観点から、福岡という地域に限らず、東アジア地域において共通に関心の集まるテーマを取り上げている。例えば、東アジア域内の観光拡大に伴う都市集客戦略の策定や、海外貿易投資の促進と市民交流の拡大を支援するために東アジア各都市が進める国際政策の比

較研究、そして福岡の近隣都市韓国・釜山との日常交流圏の定着に向けた施策提言などを主旨とする研究を実施してきた。また、いずれのプロジェクトにも東アジアの研究者や福岡以外の関係者が参加しており、域内各都市が抱える問題を確認しあい、関連情報と研究成果を共有するための基盤を作ってきた。願わくは、こうして発表された研究成果が日本語だけでなく、外国語により出版・発行もできるとなれば、「アジアの都市

との連携」がいっそう現実味を持つようになるであろう。



合同研究会にあわせて国際シンポジウムも開催されている

情報収集発信

都市政策資料室 ～統合後5年目を迎えて～

(財)福岡アジア都市研究所 都市政策資料室 司書 山崎 三枝

本年8月1日、URCは設立20周年を迎えるのですが、この20年は私にとって、1年1年の積み重ねであり、常に「今」の新しい課題と向き合い、解決に向けて取り組んできた日々だったと思っています。都市科学研究所時代の15年は、巻末の資料編等^(※)に年表を掲載し時系列で紹介していますので、ここでは主に統合後4年間の業務を振り返ります。

資料室の統合 一蔵書は1.5倍、面積は2倍一

平成16年4月「都科研」と「アジ太」が統合し、資料室も「都市政策資料室」と「資料・情報室」が合併しましたが、名称は「都市政策資料室」を継承しました。データの統合は双方とも同じ図書管理用パッケージソフトを使用していたことが幸いしてスムーズに行えましたが、その後、分類の整合性、統一性を保つため、約1月半閉室し、全ての図書資料を「一般図書(国内の都市政策関係図書)」「行政資料」「アジア関係資料」の3つに分け、分類の変更を行いました。また、これを機に全ての資料をバーコードで管理するようにし、手書きの貸出カードを廃止し、7月5日、新しい資料室がオープンしました。9月には新しいホームページが開設され、外部からの蔵書検索も可能になりました。

資料の収集と管理

収集は購入と、寄贈、交換によりおこなっていますが、とりわけ寄贈、交換では、「アジ太」から引き継いだ釜山発展研究院との資料交換をはじめ、多くの機関の協力が得られています。

一方、資料の適正な配架の確認と紛失を防ぐため、平成18年4月から毎月月末業務日に休室し、督促を行い、年1回蔵書点検(1年ごとに図書と雑誌を交互に実施)を行うことになりました。

PR-メルマガ・チラシ・ミニセミナー・ホームページ(蔵書検索・資料速報)一

平成16年12月から「URC資料季報」に代

わる新しい広報誌として、賛助会員向けにメルマガ(メールを利用しない人や法人向けには紙で)「URC資料室だより」を4半期ごとに発行しています。研究所の話題も多く取り入れ、資料室や研究所をより身近に感じていただこう努めています。

平成17年夏、海外雑誌・新聞の利用促進のため、手作りチラシを持って福岡市内の大学図書館等を訪問しましたが、平成18年4月、初めてチラシを外注し、若手研究者助成対象大学、福岡県内公立図書館、市内情報提供機関等に付置してもらい、各都市セミナーでも配布しています。

平成18年度からは「ミニセミナー」をはじめました。講師は研究所の職員で、「都市をよく知ろう」のシリーズを平成18年度は2回、平成19年度は4回行い、今年度は「自主・個人研究報告」のメニューを加え、奇数月の第3金曜日に6回行う予定です。

ホームページ上に公開している資料速報は「今月のおすすめ」と「新着資料一覧」の2本立てで、蔵書検索の内容とともに毎月更新しています。

対外的な活動-ネットワーク「専門図書館協議会」と「情報資料連絡会」-

「専門図書館協議会」は平成9年度から正式加入した全国規模のネットワークで、所属する九州地区協議会は、平成18年11月から福岡県立図書館と九州大学附属図書館が中心となって福岡県内の公共図書館、大学図書館、学校図書館とともに「福岡県図書館協会」を発足させ、相互貸借が可能になりました。国立国会図書館から大学図書館、公共図書館まで、小さくても資

料室で利用可能な資料の範囲は広いのです。

「情報資料連絡会」は、平成4年、天神周辺にある専門情報提供機関の情報交換のために始めたもので、参加機関の増減(発足当時6機関、現在11機関)や、開催回数の調整などを行いながら、今年5月100回を迎えました。今年度は会員機関が一覧できるPRチラシや、雑誌の所蔵目録を作りたいと考えています。相互の情報交換から総体で行う情報提供へ活動の質を高めていこうとしています。

これからの資料室

これまでの4年間は、新しくなった資料室のあり方や管理体制を整える業務に終始したように思います。これからは内容です。

資料室を取り巻く環境はこの20年間で、大きく変化しました。とりわけインターネットの普及、大型書店の天神進出は直接資料室の利用者減につながっているようです。そんな中、「常に利用される資料室であり続けるためには何が必要なのか。また、限られた資源で何が出来るのか。」を見極め、研究所のメンバーと、明日につながる資料室を作っていきたいと考えています。これからの資料室にご期待下さい!



(※)詳しくは「URC資料季報」NO.39 18～19P、NO.60 2～3P 参照

アジア太平洋都市サミット

～国際施策は九州・福岡を救えるか!?～

(アジア太平洋都市サミット概要は資料編39ページをご覧ください)

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長 アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

世界の都市の発展段階

地方都市が国際施策? 誰もが持つ疑問だろう。下に世界の都市の発展段階と交流を単純化した図を描く。

第1段階はアフリカ等開発途上都市。第2段階は中国等経済成長都市。第3段階は欧米先進都市。地方自治体の基本は、下図下段の都市の基礎部分、環境を守り、人を教育・保護し、インフラを整備することだが、ここにある程度整い、経済成長も一段落し、第3段階に近いところにある都市では、文化・創造分野への注力が今後ますます重要になってくる。

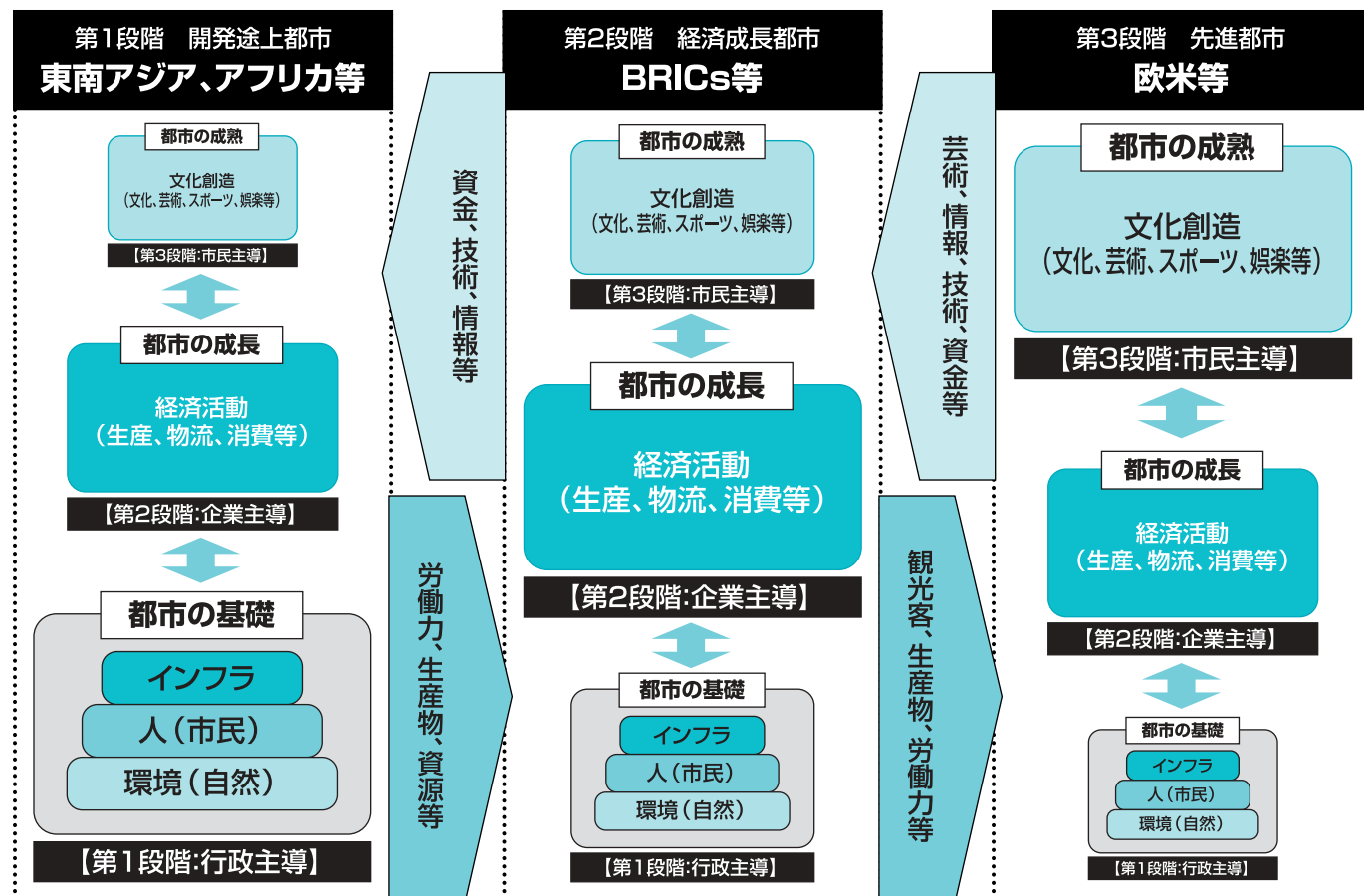
この段階の都市については、都市の文化戦略の世界的権威、チャールズ・ランドリーによる『創造都市』(2000)に詳しい。余談だが先日同氏を福岡案内した際は、アクロス福岡と天神地下街に注目していた。

交流の必然 ～福岡の位置

米国の社会学者リチャード・フロリダ『創造的階層の登場』(2002)によると、創造都市(第3段階に相当)の実現には技術(Technology)、人材(Talent)、寛容度(Tolerance)の3Tが要となる。先

図のとおり、技術等の情報や人材などは一所に止め置くものではなく、レベルの異なった都市間の交換で価値が生み出されていく。この時多様な人種や文化等が流入する。そこで寛容度が重要となる。ここで日本と他国の都市との相対的な位置に着目する。既に第1、2段階を経て3段階の直前にいる日本の技術や経済力等と、後続都市で優位な生産物や労働力等が交換される。逆に技術や文化情報等は欧米から流入してくる。現代都市の持続的発展には、相互交流が必須である。多くの留学生、日々にする食品、目にする映画、欧米でデザイ

●発展段階別都市重点要素推移図(項目が大きいほど注力を要することを表す) 著者作成



ンされ、中国で生産される衣料品等、日常、誰もが実感している。

また、国連のミレニアム開発目標では、国家だけでなく、地方自治体等の参加を促し、今後は、国連の活動においても、より一層の都市の関与が求められている。都市、企業、市民等多様なレベルでの国際連携が、今後成長が停滞し、少子高齢化を迎える日本の都市を活性化する大きな鍵となる。アジアには多様な都市があり交換要素も多く、福岡は幸運だ。これから第3段階を目指す福岡市は何に注力すべきだろうか。

変わりゆく世界を知ること

アジアのゲートウェイを目指すべく「アジア太平洋都市サミット」(以下サミット)を始め様々な国際施策を立ち上げた福岡市には先見の明があったが、第3段階を目指すところまで成長し、都市の主役が行政から企業、市民へと変遷してくるにつれ、いつの間にか国際施策のあり方も方向転換を迫られ、サミットも従前のままでは、多様な交流の効果的な促進が困難になってきた。

そこで時代に即したサミットとすべく2006年4月、URCに事務局機能が移管された。まず会員都市を知り、意志の疎通を図り、世界の動向をつかみ、他の都市連携についても学んだ。写真は調査の様である。



そこで判明した要点を示す。事務局が考えていたサミットのイメージと、会員都市が期待するイメージの乖離。アジアの代表を標榜する複数の都市が、

同様の都市で連携を組織していて、その多くに参加する会員都市は、利益・都合により会議を取捨選択しており、サミットも厳しい競争に晒されていたこと。そして、人・物・金がシームレスに動く現代社会では当然であるが、先進都市では、都市間競争の相手を海外にも見だし、世界の中で生き延びるための国際施策に取り組んでいたこと。

シンクグローバル、アクトローカル～新たな取組～

それでは、他の国際連携組織はどんなものか。URCのネットワークを駆使し、世界でも類例のない、都市連携専門家会議を開催、世界最大の自治体連合、UCLGアジア太平洋事務所の代表者や、国連、世界銀行等が組織する都市同盟の責任者等多数に参加し活発な議論を交わした。欧州中心の整理統合され成熟した連携組織、勢いのある韓国の組織、国連が目指す都市の連携。実はそれぞれが相互に関係し、繋がっていた。日本では島国根性が先進国のプライドからか、個別の組織が乱立しており、また、国際的な組織であるにも関わらず、世界から孤立した感があり、整理統合もままならず苦心している所も感じられた。これを見ると複数の有力会社が国内ばかりで小競り合いしているうちに、いつの間にか巨大化した世界市場に取り残された、日本のTV、携帯電話業界の例(いち早く海外との連携を進めた世界企業はシェアを伸ばした)が思い出される。

fU+No.4で紹介したが、7・8月には、先の調査に基づき第7回サミット実務者会議を企画、北九州市の主催で開催。この際、福岡の市民によるまちづくりの先進事例として「WeLOVE天神」、「グリーンバード」、「VI都市塾」の活動を紹介するワークショップを実施。また、国連、メディアとの連携事業「アジア都市ジャーナリスト会議」(国連ハビタット主催)も開催された。市民によるまちづくりワークシ



都市連携専門家会議



バンコク都でのワークショップ

ョップについては、バンコク都でも展開。この際も市民中心の訪問団が大活躍した。

このワークショップについては、本年9月26日～29日に中国大連市で開催される第8回サミットでの実施が国に認められ、現在詳細を検討中。また、大連市では、企業団の参加等民間活力を取り込む企画も計画。しかし、サミットは開催都市主催のため、事務局の意見反映は困難。2002年を最後に福岡市では未開催でもあり、会議の改革やアピール等を行うのも条件的にかなり厳しいが、今後は会員都市が、情報交換や都市の宣伝だけではなく、企業や市民など民間レベルでの利活用を促す取り組みが肝要になってくる。

現代では、地方都市の国際施策といえども世界を見据える視点が重要だ。福岡市でも何かと政令指定都市比較が示されることが多いが、海外に対してはほとんど意味をなさない。幸い本市を始め九州の都市は、アジアに向けた活発な取り組みを重ね、ネットワーク等の資産を築いてきた歴史もあり国際施策への理解も大きい。今後はこれらを世界に通用するように戦略的に整理統合し、地域に還元すべく有効に活用していくことが重要となる。財政難とはいえ、内向きに偏ってしまうと、いつの間にか貴重な歴史も土に埋もれ、日の目を見ることのない過去の遺物と化すだろう。今ならまだ間に合う。

福岡アジア都市研究所セミナー

高齢者の住みやすい
地域コミュニティを考えるFukuoka
Asian Urban
Research Center
SEMINAR

■基調報告

梶返 恭彦 (財)福岡アジア都市研究所研究主査)

■基調講演

E.O.コックス (米国デンバー大学老年学研究所所長)

■鼎談

E.O.コックス (米国デンバー大学老年学研究所所長)

K.R.ホバート (NPO Friendship Bridge 理事)

稲葉 美由紀 (財)福岡アジア都市研究所特別研究員、九州大学大学院言語文化研究院准教授(社会福祉学)、九州大学アジア総合政策センター協力教員)

※所属・役職はセミナー当時のものです。

2008年1月28日(月) 13:30~16:30

アクロス福岡 国際会議場(アクロス福岡4階)

■基調報告

「高齢者の居住動向と
地域の現状について」

既存のデータ分析と併せて、実際に団塊世代の方などが大量に退職し、例えば若いときに就職等で福岡から他県などに出た人が福岡に戻ってくるのか、あるいは高齢者が永住のすみか、いわゆる終のすみかをどのように考えているのかなどについて、高齢者の居住動向等に関する研究を行いました。

福岡市の将来人口の特徴としては、全国及び九州の総人口がそれぞれ既にピークを過ぎ減少傾向ですが、福岡市はまだ増加を続け、予測では2025(平成37)年に人口のピークを迎えること、高齢化率(65歳以上の人占める割合)については、福岡市は国の平均と比べて5%ほど低い値で推移し、現在、約15%の高齢化率が、予測では2030(平成42)年には約25%、つまり人口の4人に1人は高齢者になるということです。

福岡市の高齢者の転出・転入の状況は、例年同じような傾向で、全市的には転入者のほうが転出者よりも多く、毎年概ね 400人ぐら

の高齢者が新しく福岡市民になっています。市内間での転居者については、やはり隣接の区に移動するという傾向が強いですが、東区、南区、西区の3区については、転出者よりも転入者が多くなっています。

2007(平成19)年の2月から4月までの間に、60歳以上で福岡市へ転入した人、福岡市から転出した人、福岡市内間で転居した人、全員を対象に意識調査を行いました。1992(平成4)年に、(社)エイジング総合研究センターが実施した調査と基本的には同じ質問を行い、15年間の差についての比較も行いました。健康状態について、本人がどう思っているのかを尋ねたところ、健康な人がかなり増えています。転居理由については、平成4年時は家族と同居するためが多かったのですが、平成19年は逆に家族と別居す



るためが増えています。また、家族の世話、介護の必要、施設に入居などの理由は、4年時に比べて減っています。2000(平成12)年に創設された介護保険制度の影響も多分にあるのではないかと推測されます。また、7割近くの人が高齢後もずっと今の場所に住み続けたいと考えており、永住の地の条件としては、生活の便利なところ、自然環境が良いところ、の2つの理由が全体の8割を占めています。転入者の転入理由としては、買い物や交通の便利さ、教育施設、文化的な環境を求めて、が2割以上であること、などの特徴があることがわかりました。

また、福岡市の街の構造的な特徴を、町丁目ごとにGIS(地理情報システム)を用いて分析したところ、老人ホームやケアハウスなどの高齢者福祉施設が市内に結構バランスよく配置されていること、都心部の天神から公共交通機関を利用して、福岡市内全域が概ね60分以内で行けること、市の周囲は山や田畑の緑が多いこと、都市部は割と平坦であること、商業施設が結構都市部に散らばっていること、などの特徴が明らかとなりました。以上、都市構造面からみると、福岡市は、一般的には住みやすい街だと言われていますが、高齢者にとっても生活が便利で住みやすい街であると言えると考えられます。

福岡市の高齢化率はまだ低いですが、今のうちに早めの対策を講じておかないといけないと思います。福岡市は、校区や自治協議会、町内会というような自治とか地域組織のまとまりがあり、これは全国的にも非常に評価されていると聞いています。しかし、地域の高齢者福祉施策については、まだ十分機能していないところもあるようです。例えば、2006(平成18)年に高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターができましたが、まだなかなか浸透していません。また、民生委員さんが一人で 100人、200人の高齢者を担当するというような状況もまだあるように聞いています。

また、地域の方同士が仲良く暮らせる環境づくりも重要です。特に、世代間の交流づくりなど、一つの例として公民館を核とした地域づくり、もっと誰でも気兼ねなく利用できる、そういう公民館であるべきだと考えます。

今回の調査でも明らかになりましたが、非常に元気な高齢者が多いということです。定年退職を迎えた団塊世代の方にもっと地域に入り込んでいただき、特に男性の方に今後そういった地域で活躍していただくことが重要になっていくのではないかと思います。

■基調講演

「高齢者が住み慣れた
ところで暮らすには」

現在のアメリカ政府の高齢者政策の動向をみると、政府の予算としては大幅に削減されています。そのため、もともと中央政府でやられていたものを、州政府や地方自治体に権限や責任を移譲して、中央政府の仕事が少なくなっています。多くのサービスが国営から民間の会社に移譲される傾向も強くなっています。また、高齢者が抱えているニーズを満たすためには、もっと家族や友人たちが責任を果たすべきだという、責任の移行、シフトが見られます。もう一つは規制緩和です。言い換えると、非常に高いレベルのサービスを求めなくても、コストがカットできるのであれば、少々レベルが低いサービスでもいいということです。

アメリカでは社会資本というときに、高齢者を人材として指すようになりました。そういった高齢者が社会資本の中心となって、自分たちのコミュニティを改造しようというのが、今のアメリカの動向です。つまり高齢者が他の人のために何ができるのか、あるいは自分たちのために何ができるのかということを考え始めるような社会になってきたわけです。

アメリカでは高齢者と恒久的な障がい者だけが、全国レベルの保健制度に加入することができます。これはメディケアという保険制度です。アメリカでもう一つあるのは、メディケイドというシステムです。これは全米を対象にしたプログラムで、貧困ライン以下の高齢者に対して、長期介護施設に入居させることができるというも

のです。いわば長期介護を目的としたサービスとしては唯一のプログラムであり、ここが日本と違うところです。日本は介護保険がありますので、貧困ライン以下や以上にかかわらず、ほとんどの方が対象になっています。

アメリカ人は高齢になっても、独立して住みたいと思っています。老人ホームのようなところに住むのは嫌だし、他人の手を借りていろいろ世話をやかれながら生活していくのはどうも嫌だというのがアメリカ人です。もう一つ、老化をどう考えるかという問題があります。かつては老化は非常に問題だ、病気みたいなものだ、というような考え方が主流でした。

ところで、高齢者(多目的)センターというのがあります。ここでは非常に幅広いサービスが提供され、同時に数多くの高齢者に活動参加のチャンスがあります。仕事の斡旋、レクリエーションの享受、あるいは住宅を探すなど、非常に幅広いサービスがここで提供されます。高齢者同士の相互扶助の活動というのも、このセンターで行われるようになってきました。また最近では、高齢者以外の世代の人たちをどんどん巻き込むようになってきています。例えば若者、子どもたち、あるいは高齢者の家族など、可能な限り違う世代の人たちに来てもらい経験を共有してもらう。そしてお互いに一緒に働いてもらうというような特徴が出てきています。

高齢になると、身体に障がいが出たり、さまざまな変化が起こります。そのため、住宅が非常に大きな意味を持つようになります。残りの人生において、どういう住宅を選択するかというのは非常に重要であり、それをきちんと認識することが大事になってきています。また、住宅や健康・社会福祉サービスの重要性を認識するだけでなく、そのサービスをどこで受けるか。自分が住んでいるコミュニティについても、それが重要だという認識が強くなってきました。多くのアメリカ人は、高齢になると早めに、自分の残りの人生はどこで暮らそうか、ということを考えるようになってきました。安全な場所に住みたいというだけではなく、どういう自然の気候が好ましいとか、どういう人たちと一緒に暮らしたいとか、周りの住民集団の特徴や年齢層、タイプ、場所、コミュニティなど、どういう特徴があるかとか、も含めて自分の住宅を選択するようになってきました。

例えばシェアホームというような、お互いに家を共有して一緒に住むとか、あるいは集団住宅に住むとか、いろいろ選択肢が増えてきました。アメリカ人は高齢になっても、住宅を選んで引っ越すということは当たり前だと思っています。例えば55歳から75歳ぐらいまでのまだ元気なうちは、できるだけ自分がいろんな活動ができるようなところに住みたい。友人や知人が近くにいて、さまざまな活発なことができるようなところに住みたい。それからもう少し歳をとって、例えば85歳以上やある程度身体が不自由になってきたときは、子どもの近くにもう一回引っ越したいと思う人が多くなってきました。

特に特徴的なのは、健康な高齢者です。昔に比べて同じ年齢でも、身体が元気だという高齢者が最近増えてきているので、労働人口の中に自分も参加していきたい、消費者としても貢献をしていきたい、ということを経験する人が以前より多くなりました。ビジネス側も、高齢者人口が非常に大きくなってきたので、消費者としての重要なターゲットになってきました。高齢者が何を買いたいのか、高齢者のニーズは何かについて、高齢者側も自分たちを消費者として捉え、それを非常に重要視して考えるようになりました。

さらに大きなアプローチが今、アメリカで発生しています。全米を通じた非常に大きな運動と言ってもいい、いわゆる高齢者が住みやすいコミュニティを開発するということです。高齢者にとって住みやすい環境をつくるという動きです。物理的環境が重視され、例えばバリアフリーであれば、車いすでも動きやすい。車いすに乗るようになって、いろんなところに行きたいというのがアメリカ人です。そういうまちづくりをするということです。そのようなコミュニティは、高齢者だけでなく、若い人やあらゆる世代の人にとっても生活しやすいものです。

そして住み慣れたところで歳を重ねるという従来の考え方から、単にそこに住んでいるというだけではなく、在宅で地域コミュニティと関わり合いながら歳を重ねていく、という考え方にだんだん変わってきています。

このように、近隣の人たちが一緒に人の成長や相互の絆を育むような新しい機会を生み出して、新しいコミュニティを形成することが、今、アメリカで広がってきた市民運動です。私たちは、

相互扶助をして、コミュニティをより強くしようとしています。コミュニティが持っている力そのものを、もっともっと強めていこう、エンパワーしていこう、そして他の人たち、同じ地域コミュニティに住んでいる人たちに支援の手を差し伸べられるようにしよう、というのがもう一つの取り組みです。

私たち高齢者というのは、ある意味で社会においては非常に貴重な資源です。なぜかという、高齢者は非常にたくさんの自由時間を持っているからです。高齢者が抱えている課題というのは、いかに自分たちが持っている財産である時間を使うかということです。知識も持っているし、経験も持っている。ですから、もっともっと高齢者は声を上げて、自分がどういう人生を送りたいのか、他の人たちにどういう人生を送ってほしいのか、そしてそのために高齢者対象のサービスとしてはどういうことを欲しいのか、について発言していくべきだと思います。

そして、同時にやらないといけないのは、世界全体をよくすることです。自分たちの後ろに続く若い世代のためにも、よりよい社会をつかっていくこと、それが私たち高齢者の役目ですし、また高齢者が発言力を強めて、社会に対して訴えかけていかないといけないところが、まさにそこにあると思っています。

※なお、今回の基調報告及び基調講演の資料につきましては、当研究所ホームページ（<http://www.urc.or.jp>）の「第4回都市セミナー」に掲載しておりますので、併せてご覧ください。

鼎談

「高齢者の住みやすい地域コミュニティのあり方について」

○稲葉美由紀

（（財）福岡アジア都市研究所特別研究員、九州大学大学院言語文化研究院准教授（社会福祉学））、九州大学アジア総合政策センター協力教員）

今直面している課題は、地域福祉、コミュニティをどうにかしていかなければいけないということです。先ほど、シェアホーム、家を共有するというお話がありました。この点について、ホバート先生からお願いします。

○K.R.ホバート

（NPO Friendship Bridge 理事）

ホームシェアリングは、アメリカでは、ここ数十年間ほど比較的成功したプログラムと言えるものです。高齢者が人生の終わりに一人暮らしになり、その結果、家に空き部屋ができ、他の人を同居人として受け入れるスペースができるという実態があります。その際に、他の人々を呼んで、一緒にその家をシェアしたらどうかという考え方です。一緒に暮らす人同士の絆が深まるし、高齢者が地域で孤立して独りぼっちになってしまわないという面があります。このプログラムで言えることは、全体としてホームシェアリングで同居人と一緒に暮らした高齢者が、より健康になり、長生きをするという結果が出ています。独りぼっちで寂しく暮らすよりは、他人と一緒に生活をして刺激を受けるほうが高齢者にとっても良いことです。もう一つ良い面は、家をなかなか買えないとか、住宅費が払えない人にとっても助かっていることです。ホームレスをできるだけ少なくすると、一人暮らしで非常に粗末なところにしか住めないような人をできるだけ減らすとか、そういう意味でも効果が上がっています。

○稲葉

シェアホームでは同居人との信頼関係や治安の問題などいろいろあると思いますが、一つの事例として日本でも考えられる課題かもしれません。ところで、「エイジング・イン・プレイス」から、新しい考えとしての「エイジング・アットホーム・イン・コミュニティ」という点について、ご紹介いただきたいと思います。

○E.O.コックス

（米国デンバー大学老年学研究所所長）

我々の持っている強みの一つは、自分たちが社会サポート・ネットワークというものを持っているということだと思います。人間にとって、例えば家族が助けてくれる、友人がいる、コミュニティで大事にされる、あるいは自分が所属している大きな組織が自分を助けてくれるとか、いろいろあります。自分が人を助ける、相手も自分を助けてくれる、というようなネットワークです。人間は自分が誰かに助けられているときよりも、自分が誰かを助けているときのほうがずっといい気持ちでいられます。そういう意味でも、助け合いのコミュニティというのはつくりたいといけません。

高齢者が必要としているのは、そういう人間と人間のやりとりで、それはコミュニティを自分の周りにつくることではできないのです。特に普段から非常に強い絆を持ったコミュニティというのは、災害のときに力を発揮します。どんな災害でも同じだと思いますが、何かものすごい天災など災害に遭ったときに、一番先に電話したり声をかけるのは誰かということを考えてください。誰に最初に助けを求めますか。あるいは誰を最初に助けますか。そういうことを常に考えることが、ネットワークをつくるということです。

○稲葉

日本ではソーシャルワーカーや社会福祉士の役割やその職場というのが、まだ体制的に確立されていないという状況にあります。アメリカでは、ケアネット、介護ネットというプログラムがあると聞いていますが、その目的、活動内容、ソーシャルワーカーの関わり方など、簡単に説明していただきたいと思います。

○E.O.コックス

アメリカにはさまざまなコミュニティでの取り組みがあり、いろんなコンセプトのもとに実施していますが、そのうちの一つがケアネットです。ある種のコミュニティを生み出すというものです。そこに住む高齢者や障がい者、ソーシャルサービス、社会福祉を提供する側の人、その問題に深くかかわって関心を持って活動している人などがコミュニティづくりをしています。

介護や看護を提供する側に立ったときの教育はもちろん必要ですが、実は一番難しいのは、自分が受ける側になったときで、どんな知識、姿勢、コミュニケーションを身につけておくかが重要な鍵となります。サービスやケアを受ける側の人々には、どういう知識や教育が必要なのか、という点も含めてこのケアネットの活動の中でやっています。

もう一つは、個人的なネットワークを高齢者の周りにつくってあげるということです。一人暮らし



をして、非常に社会から孤立している人をソーシャルワーカーたちが発見して、家族がいる場合、いない場合、いろいろあると思いますが、その人を助けてくれる人をきちんと探すわけです。そうすると、本人の周りに、誰がどういう形でその人を助けるかということ、きちっと張りめぐらせてネットワークをつくる。これも活動の目的の一つになっています。

○K.R.ホバート

ケアの考え方、コンセプトをお互いに共有するということは、結局どういう考えから始まっているかといいますと、人間というのは、この世で一人では生きていけないという考えが根本にあるわけです。現実を考えてみても、人間は生まれたときから、もう誰かとつながっているわけです。お互いの人間関係というネットワークがだんだん広がっていくのが人生であるわけです。ですから、そこをきちんと踏まえて、そして、ではどういうふうにつながりがいいのかということを考えながらやっていくのが、このケアの考え方を広げる上での成功の鍵だと思います。特にこれがうまくいくのは、家族の中にいわゆる認知症の高齢者がいるときです。高齢者で認知症になっても、安全に自宅ですっと生活を続けられ、そして介護やケアを受けられるようにするというのが、私たちのケアネットの考え方です。

人間がだんだん歳をとってしまうのは当たり前です。歳をとればできなくなることがある。まだ元気な人が、同じ地元に暮らしているんだから助けようじゃないかと。いずれは自分も歳をとるわけです。そのときに、お互いに助け合えるようなボランティアやコミュニティをつくっておくことが大事です。私たちはそれを仕事としてやっているわけです。

○稲葉

ボランティア活動のお話が出ていましたが、アメリカでは自分たちでやらないと、誰もやってくれないという考え方が根づいているのかもしれない。日本でもボランティアという形で、徐々に活動に参加する人も増えていると思いますが、まだまだ弱いと思います。

高齢者自身が参加し、足りないサービスがあれば行政と交渉する。しかし、それには、知識、情報、リーダーシップの存在など、いろんなノウハウが必要だと思います。どういった形で取り組ん

でおられるのか、お聞きしたいと思います。

○E.O.コックス

アメリカの高齢者の政治参画というのは非常に多様で、高齢者自身がつくった組織がたくさんあり、多くが会員制になっています。例えば、AARP（全米退職者協会）という組織があり、500万人以上の会員がいると思います。年間でおよそ25～100ドルぐらいの会費を払って、活動しています。会費以外に、政府からの補助金や民間の財団からの支援を受けています。ですから、ものすごく財政力がある団体です。政治力が非常に強く、高齢者のニーズは何かということを常に政治家に対して訴えています。例えば、もっと高齢者に仕事を回せとか、もっと高齢者が長く働けるように、労働環境を整備して欲しいとか、国の政策を変えるための政治的な発言もしています。

○K.R.ホバート

私たちは誰もある時点で、必ず誰か他の人を助けたことがあるんですね。人間は生きていく限りは、誰かを助けるということはどこかでやっているわけで、ケアをしたり、されたりするのは、人生の中で必ずあり得ることなんです。

アメリカで特に我々が注目するようになってきたのは、ケアを提供する側、あるいは受ける側にどういうニーズがあるのかを、明確にして提案していこうということです。介護やケアというのは、決して一方向ではありません。誰かが誰かに一方的に提供するものではなく、両方のことを考えないといけません。ケアを受ける側の人にも勉強してもらい、知識を持ってもらい、ケアを受ける技術を磨いてもらい、そうすると、ケアを受けるときや介護されるときも、よりよく介護者との関係を築くことができるようになるということです。

○稲葉

日本とアメリカでは共通課題も多いということを、今回一緒に学んだのではないかと思います。身近なところからの取り組みや行政との連携も重要です。やはり一人で考えていても何もできないため、まずは小さなグループをつくり、そこでいろんな問題を話し合いながら、また横のネットワークを強化し、高齢者の住みやすい地域コミュニティをつくるうえで、アメリカからもヒントを得ることができたのではないかと思います。

データで見る福岡市

vol.5

Data of Fukuoka city

(財)福岡アジア都市研究所 研究員 岩屋 京子

このコーナーでは、福岡市にまつわる様々なデータをもとに、福岡市の現在の姿をご紹介します。

今回は「福岡市とスポーツ」ということにスポットを当ててデータを紐解いてみます。

国際スポーツ都市—福岡

国際スポーツ大会の草分け的存在とも言える「福岡国際マラソン」が、既に冬の風物詩として定着していた福岡市民にとっても、1995年の「ユニバーシアード福岡大会」は世界162の国と地域から12競技、3,949選手が参加したビッグ・イベントでした。大会が盛況のうちに閉幕を迎えた時に『国際スポーツ都市』を宣言した福岡市では、その後、多彩なスポーツ競技の国際大会が立て続けに開催され、また、毎年開かれるものも増えています。さらに、高校生の柔剣道の全国大会である金鷲旗・玉竜旗大会、大相撲十一月場所もここ福岡の地で毎年熱い戦いを繰り広げています。表1と表2から、まさに国際スポーツ都市としての福岡市の歩みが見てとれます。

●表1：福岡市で開催された主なスポーツの国際大会

1995	第18回ユニバーシアード大会1995福岡
1996	荻村杯全日空グランプリ'96国際卓球選手権大会
1997	第27回世界ユースヨット選手権大会 パンパシフィック水泳選手権大会'97福岡大会 国際陸上競技連盟グランプリファイナル福岡'97
1998	第12回アジア陸上競技選手権大会 1998 バレーボール世界選手権大会福岡大会
1999	第20回男子アジアバスケットボール選手権大会
2000	第11回世界少年野球大会福岡大会
2001	第9回世界水泳選手権大会福岡2001 2001バレーボール女子ワールドグランド・チャンピオンズカップ福岡大会
2003	ワールドカップバレーボール2003男子福岡大会
2006	第34回IAAF世界クロスカントリー選手権福岡大会 2006バレーボール世界選手権男子福岡大会 第12回アジアジュニア卓球選手権2006北九州大会 第8回アジア男子ソフトボール選手権大会
2007	ワールドカップバレーボール2007男子福岡大会 新体操国際大会 in FUKUOKA

(福岡市市民局スポーツ部より)

日本のトップチームが勢ぞろい

福岡市は、国際大会で世界レベルのプレーを間近に見る機会に恵まれている上に、多くの国内のプロや実業団のトップチームが揃って拠点を置く有数の地方都市でもあります(表3)。地元チームの存在は、市民にとって応援の対象であり誇りであると同時に、指導者や青少年の育成という面でも、期待される役

割・重要性が高まっています。どのチームも積極的に地域貢献に努めており、子供のスポーツ教室や指導者育成の講習会などを活発に行っています。

福岡市民はスポーツ好き？

図1は、一世帯あたりのスポーツ関連の支出額を4つの地方都市で比較したものです。いずれも野球やサッカーなど

●表2：毎年開催されているスポーツイベント

3月	福岡国際クロスカントリー大会
5月	福岡国際女子テニス
6月	アジア太平洋カップ福岡国際男子バレーボール大会
7月	金鷲旗・玉竜旗高校柔剣道大会
11月	大相撲十一月場所
12月	福岡国際マラソン選手権大会

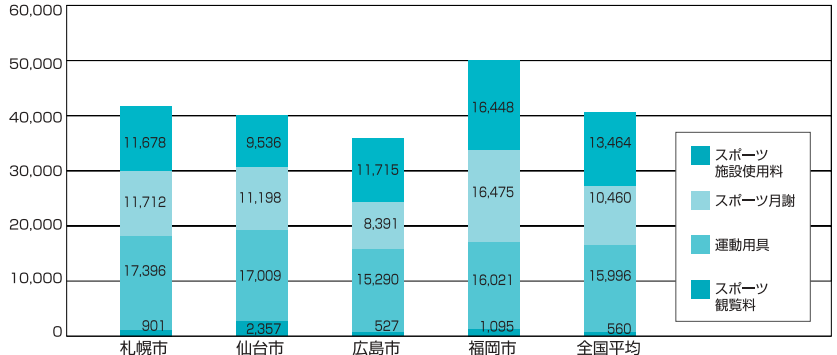
(福岡市市民局スポーツ部より)

●表3：福岡市および近郊に拠点を置くスポーツチーム

プロ野球	福岡ソフトバンクホークス	パシフィックリーグ
サッカー	アビスパ福岡	Jリーグ ディビジョン2
サッカー	福岡J・アンクラス	なでしこリーグ ディビジョン2
バスケットボール	ライジング福岡	bjリーグ
ラグビー	コカ・コーラウェストレッドスパークス	ジャパンラグビートップリーグ
ラグビー	九州電力キューデンヴォルテクス	ジャパンラグビートップリーグ
ラグビー	福岡サンニクスブルース	ジャパンラグビートップリーグ

(福岡市市民局スポーツ部より)

●図1：スポーツ関連の支出四都市比較(単位、円)



(総務省家計調査年報より2004～2006年の3ヵ年平均金額)



複数のプロチームが拠点を置く都市です。スポーツ観覧料を「見るスポーツ」、それ以外の項目を「するスポーツ」と捉えることができますが、福岡市は、全ての項目で全国平均を上回っており、四都市の中でも「見る」のみならず「する」スポーツにもお金をかけていることがわかります。

多彩な市民参加型のスポーツイベント

市民参加型のスポーツイベントの代表とも言える「シティマラソン福岡」は2007年で18回を数え、福岡市内・近郊はもとより、九州各県、その他の地域から毎年多くの市民ランナーが集まります。主催の福岡市スポーツ振興事業団によると、「希望者が多く、定員を増やしたいが、交通規制などの面で難しいのが実情」ということです。他にも3on3、ビーチバレー、トライアスロン、スケート等、子供から大人まで楽しめる市民参加型のスポーツイベントが毎年開催されており、いずれも盛況です。(写真 提供：福岡市スポーツ振興事業団)

市民のスポーツ環境

では、市民の日常のスポーツの実態はどのようなものなのでしょうか。福岡市は、すべての区に公共の体育館とプールが備わっており、各施設で様々な種目の市民サークルが活動しています。

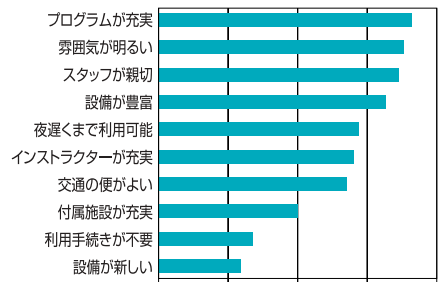
●表4：各区の体育館・プール利用者推移

利用者数	体育館	プール	計
15年度	1,392,403	792,274	2,184,677
16年度	1,373,010	806,484	2,179,494
17年度	1,406,058	780,138	2,186,196

(平成18年度福岡市民のスポーツ実態調査より)

サークル数は、体育館303、プール122に上ります。しかし、ここ3ヵ年の全体の施設利用者数を見ると218万人前後で横ばい、プールの利用者は減少傾向にあります(表4)。多くの施設が昭和50年代に開館したものであり、市民の要望を必ずしも満たしていないというのが現状のようです。また、屋外の公共施設の設置状況をみると、地域によって大きな差があります(表5)。福岡市が行った「平成18年度福岡市民スポーツ実態調査」では、公共施設に対する希望として「身近なところで手軽に使える施設の整備」を望む声が強くなっています。一方、民間のスポーツクラブは、同調査時点で市内に70箇所近く存在しており、利用者の中には、特にプール利用に関して公共施設からの乗り換え組が少なくないことも明らかになっています。空間的にも時間的にも公共施設を補う民間施設の増加は、市民にとって、選択の幅が広がります。図2に示した民間施設の長所項目は、今後の公共施設の整備

●図2：民間のスポーツクラブの長所・複数回答(単位、%)



明るい雰囲気の中、豊富なメニューを時間を気にせず楽しめるのが魅力？(平成18年度福岡市民のスポーツ実態調査より)

●表5：屋外公共施設の状況

	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区	計
野球・ソフトボール	33	9	3	4	1	4	9	63
テニスコート	37	31	6	7			34	115
球技	7	1	1			2	2	13
陸上競技場		2	1					3
パークゴルフ場		1						1
計	77	44	11	11	1	6	45	195

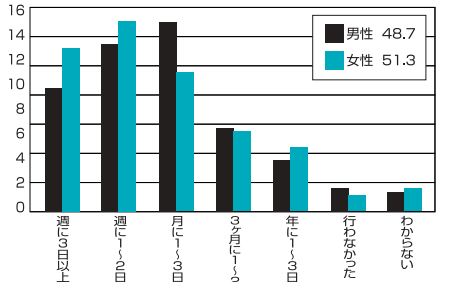
城南区、早良区にはテニスコートがない。東区は球技施設が充実している。(平成18年度福岡市民のスポーツ実態調査より)

を進める上でも参考になるものでしょう。

日常のスポーツ事情

同調査では、週に1日以上スポーツを行う人の割合が福岡市では全国調査より5ポイント高い49.4%という結果が出ています。男女別では女性の実施率が男性を上回っています(図3)。実際に

●図3：スポーツの実施頻度(単位、%)



女性のほうが実施率が高い。週に3日以上での差が大きい。(平成18年度福岡市民のスポーツ実態調査より)

行ったスポーツの種類は「ウォーキング」が20.1%と最多で、以下、「体操」10.3%、「軽い球技(キャッチボール、ドッジボール、バドミントン、テニスなど)」が9.3%、「ゴルフ」4.3%「ボウリング」3.0%と続きます。競技スポーツの大会が盛んな福岡市でも、市民の日常生活で最も幅広く取り入れられているものは、ウォーキングに代表されるように、気軽に出来るスポーツのようです。元来、スポーツという言葉には「気晴らしをする、楽しむ」などという意味も含まれます。勝敗や記録にこだわらず、それぞれの方法で上手に「スポーツ」を楽しむ人が増えていけると言えるでしょう。

アジアポップミュージック事情 1

アジアの音楽と音楽マーケット

株式会社 九州国際エフエム
取締役 営業制作部長 坂田 隆史

1990年代中盤まで、日本においてアジアの音楽といえばワールドミュージック・民族的古典音楽とされていた。CDやインターネットの普及とともに、アジア各国の音楽が国境を越えて知られるようになり、またアジアのポップカルチャーにおいては共通の価値観が生まれつつある。

Asian New Standard

私たちLoveFMは、多言語放送局としての特性のひとつとして欧米(英語圏)の音楽だけではなく世界中の音楽を1997年の開局以来紹介している。多くは番組で使用する言語圏の音楽であるが、アジアのポップスだけでも韓国・中国・タイ・インドネシア・フィリピンの音楽は毎週聴くことができる。いずれの国でも英語圏のポップス(いわゆる洋楽)とともに、ドメスティックアーティストによるポップスは人気のカテゴリーであるが、日本のポップスもまたアジア各国で人気を博している。

音楽の好き嫌いは、個人の嗜好の問題であるのでここではどの歌手がいいとかお勧めの音楽といったことは省くが(興味がある方は是非LoveFMをお聴きいただきたい)、自国以外で人気が出るアーティストというのは、楽曲の歌詞以外(当然歌詞の内容は理解できないという前提だが)に何らかの普遍性をもっていなくてはならない。わかりやすく言えば、ルックスであったり、楽

曲の親しみやすさ(メロディラインやアレンジ)、もちろんアーティスト本人の人間性やレコード会社の宣伝の手法といったこともある。こうしたさまざまな要因を超えて人気が出る背景には、アジア的な共通の価値観というものがある。福岡出身ということで引き合いに出すが、CHAGE & ASKAは日本・中国・東南アジアで大変な人気のグループであるが、日本人は彼らの楽曲の歌詞を理解・共感できるが、日本語がわからない人たちは彼らの生み出す楽曲の歌詞以外の力やパフォーマンスに惹かれていてと考えられる。その人気は複数の言語・文化圏にまたがるとなればそこには共通の価値観が醸成されているといえる。

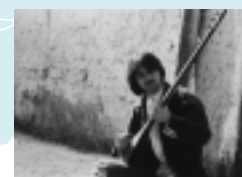
この音楽やポップカルチャーに関するアジア共通の価値観を共有していこうという趣旨で、LoveFMでは2003年から3年間「Asian New Standard」(このタイトルには欧米を中心とした価値観に基づくWorld Standardに対してアジアの新しい価値観を生み出そう

という想いをこめた)、2006年からは「asianbeat」という番組を放送している。番組では東アジアから東南アジアにかけて国ごとに取材を行い、アジアという視点で音楽やポップカルチャーを紹介しているが、リスナーからは、以前は韓流ブームで韓国の音楽や映画に興味を持っていたが、いつのまにかその興味の対象範囲が中国・台湾と広がっていったことであるとか、タイのマンガに熱中していますといったメールやお便りが多く寄せられるようになったことも、リスナーの価値観のボーダーレス化というより番組を通じて接触する各国の音楽やポップカルチャーの情報によって共通の価値観が生まれていると思う。

こうした価値観の醸成を可能にしたもうひとつの大きな要因はインターネットの高速化にある。国境を越えた音楽のダウンロードは一般化し、動画共有サイトによってミュージシャンのライブ映像までもが自由に閲覧できるようになった今では、新たなアジアのインディーズ(大手のレコード会社に属さない)ミュージシャンの探索もネット上



日華



Askar



東儀秀樹



TOGI&BAO

で容易にできるようになった。求めれば、マレーシアだろうがインドネシアだろうが、自分が気に入る音楽を探し出すことができるし、そうしたアジアのポップカルチャーに共感する者同士のオンラインネットワークによる情報交換などによってさらに多くの情報を得ることができる時代なのである。

共通の価値観が生み出す新しい文化

こうした価値観の共通化と情報の一般化によって何が起きるのか? ポップスの分野においては歌詞以外でどこの国の音楽か判断するのはすでに極めて難しくなっている。HipHopやR&Bといったカテゴリーにおいては特にアジアというより、全言語圏において平均化が進んでいる。そんな中で、昨年のアジア太平洋フェスティバルに出演した広東語、英語、日本語を巧みにミックスできる香港のアーティスト「日華」のように、自分が活動を目指す国の言語を自由に操りながらオリジナリティの高

い楽曲制作を行い、活動するミュージシャンが今後も増えていくことが予想される。

他方、自国の伝統楽器を取り入れたポップスも盛んになってきている。特に中国では女子十二楽坊のように伝統楽器を中心にしたポップグループから、ハードロックの中に胡弓が入っていたり、新疆ウイグル自治区の伝統楽器を使ったフォークバンドなど探せばいくらでも出てくるような様相を呈している。

日本においても雅楽奏者・東儀秀樹は中国・上海にて中国民族音楽家をプロデュースするとともに自らTOGI&BAOというユニットを編成し、日本の雅楽器・箏(ひちりき)を中心としながら現代音楽と融合したポップスを演奏し、日中両国で活躍している。

今後こうしたコラボレートはさらに進むことが考えられるが、ここ福岡においても釜山や上海、バンコクのミュージシャンとの交流から新しい音楽を作り出すミュージシャンが出現している。今回は、福岡からアジアを目指すアーティストたちに目を向けて紹介していく。



冷酷仙境(Cold Fairyland)

LoveFMにおける各言語圏の番組放送時間

●中国語

毎週木曜日 午後8時～11時 Around the Globe

●韓国語

毎週火曜日 午後8時～11時 Around the Globe

●タガログ語(フィリピン)

毎週月曜日 午前6時30分～7時 Dairy Tips

●インドネシア語

毎週木曜日 午前6時30分～7時 Dairy Tips

●タイ語

毎週金曜日 午前6時30分～7時 Dairy Tips

●Asianbeat 2008

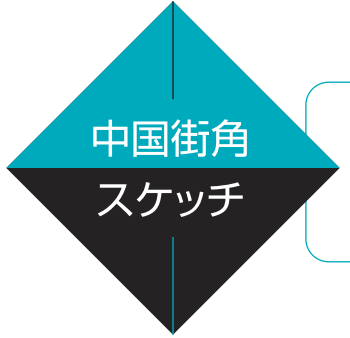
毎週土曜日 午後11時～午前0時

LoveFM online <http://lovefm.co.jp>



さかた たかし

佐賀県佐賀市出身。明治学院大学法学部法律学科卒業。エフエム佐賀開局時より放送業務部勤務。その後九州国際エフエム(LoveFM)開局に携わり、営業制作部長として営業と編成の統括業務に従事しながら2005年より福岡県のアジア若者文化交流事業において、アジア・ユース・カルチャー・センター長を兼務。2006年より九州国際エフエム取締役営業制作部長。



「緑城」南寧 ～中国とASEANを結ぶ交流基地～

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅

2000年以降、中国とASEANの自由貿易協定締結が進捗するにつれ、相互間の経済貿易規模が急速に拡大している。とくに2004年に貿易総額が1000億ドルを突破してからその勢いが増し、今年はずいに2000億ドルに達する見込みとなった。人口規模では世界最多、経済規模ではEUと北米自由貿易区に次ぐ、そしてすべてが途上国で構成される中国—ASEAN自由貿易区はいよいよ2年後にこの地域に現れてくる。こうした地域統合のダイナミズムに乗じて更なる経済発展を図り、域内の都市がそれぞれの優位性を活かした協力と競争が繰り広げられている。

広西壮(チワン)族自治区の区都である南寧市は、東南アジアに住む3000万人に上る華人・華僑との文化的近似性、ベトナムの首都ハノイまでの距離はわずか300キロといった地理的近接性、そして国家プロジェクトである「西部大開発」の指定地域として受けられる優遇策を活かして、中国内陸とASEANを結ぶ物流や文化の交流基地を目指して大きく変貌している。

南寧市はもともと1000年以上の歴史を持つ古都であり、壮(チワン)族をはじめとする30以上の民族が暮らしている。そこでは少数民族の多様性を象徴するイベントとして南寧国際民歌芸術祭が1999年以降毎年開催されているが、同じく少数民族色豊かな雲南省の隣にあって、なかなか目立たない。また、四季を通して気候温暖で、市内緑化率も40%を超え、フルーツの香りが漂う「緑城」という美称を持っているが、山水画のような独特の風景が広がる桂林が傍に控えているため、自然景観においても埋没しがちである。



博覧会のメイン会場



博覧会ロゴマーク

広西自治区の位置

そこで政府当局は、陸路と海路が共に東南アジアに通ずる点に着目し、中央政府に働きかけ、2004年以降毎年定期的に開催される中国—ASEAN博覧会(China-ASEAN Expo)の恒久開催都市としての地位を勝ち取ってきた。

この博覧会は、2002年11月中国とASEAN各国で結ばれた協定を基に、中国政府商務部と関係各国の政府や経済関係機関が主催する大型の国際貿易商談会である。第1回(2004年11月3～6日)では、各国・各企業の紹介や製品展示をはじめ、同時開催の「ASEANビジネス・投資サミット」において投資家やバイヤーとのビジネスネットワーク拡充の機会の提供、専門家や政府関係者によるフォーラムの開催など、経済交流の拡大を目指した様々な大規模なイベントが行われた。それ以降年々規模拡大し、各国からの出展も当初の1500社から増え続け、去年は3000社以上に



南寧市内風景



チワン族の伝統住居

上り、アジア各国から30万人以上のバイヤーが来場した。また、昨年の博覧会開催期間中に、「交流と協力を通して、共に利益を勝ち取る」をテーマに、「中国・ASEAN文化産業フォーラム」といった新たな交流事業も併せて実施され、経済協力の分野が広がっている。

博覧会の恒久開催都市となった南寧市は中国とASEANの交流拠点を目指して、市内の各種インフラ整備に取り組みと同時に、市の花であるハイビスカスを模った、展示スペース30,000平方メートルもある国際会議場を博覧会の恒久会場として建設し、南寧市の一大ランドマークを形成している。結果的に、博覧会という交流プラットフォームが築かれたため、ASEAN諸国の事務所が南寧市内に集積し、広東省や香港などの製品を東南アジアに鉄道で輸出する際の陸路中継基地として脚光を浴びるようになった。



資料編

CONTENTS

自主研究	01
受託研究	15
市民研究員受入事業	17
若手研究者研究活動助成	20
短期研究員受入事業	22
客員研究員招へい事業	24
都市情報誌	25
研究紀要	29
その他刊行物	32
講演会・セミナー	33
都市政策資料室	37
ホームページ	38
アジア太平洋都市サミット	39
日韓共同研究	41
(財)福岡アジア都市研究所について	42

自主研究

(財)福岡都市科学研究所

件名	実施期間
アジアの拠点都市を目指す福岡の空港機能のあり方に関する研究	昭和63～平成4年度
明日の福岡づくりを考える総合意識調査（外から見た福岡市の役割と機能）	昭和63～平成元年度
主要都市に見る都市機能集積の現状と課題調査	平成元年度
福岡大都市圏に関する調査研究	平成2～3年度
福岡市における歩行者空間に関する研究	平成2～3年度
高齢化社会に対応した新たな地域福祉に関する調査研究	平成2～4年度
2010年ー福岡の都市像に関する研究(ソフトプラン)	平成4～6年度
都市活動と環境に関するシステムの研究	平成5～6年度
豊かな社会と魅力ある都市空間の形成に関する研究	平成7～9年度
都市商業の空間構成に関する研究	平成7～8年度
上海市復興東路再開発基本構想の策定	平成7年度
福岡の国際交流に関する研究	平成9～10年度
地方分権時代における地方中枢都市のあり方に関する研究	平成10～11年度
福岡の地下空間の利用に関する研究	平成11～12年度
21世紀における福岡の将来像に関する研究	平成12～13年度
福岡大都市圏における広域連携のあり方に関する研究	平成13～14年度
安全・安心のまちづくりに関する研究	平成14～15年度
国際化に伴う人材開発機能に関する研究	平成14～15年度
地域コミュニティに関する研究	平成15年度

(財)アジア太平洋センター

件名	実施期間
日韓国土構造の比較研究	平成4～6年度
タイ社会における伝統的価値観とその変容に関する文化人類学的研究	平成4～6年度
タイの社会経済環境の変容と日本ー福岡とタイの共生関係を求めてー	平成4～6年度
アジア諸国における都市システムの比較研究ー日本・韓国・マレーシアを中心としてー	平成7～8年度
近代化に伴う価値観の変動に関する比較研究ー日本・タイ・ベトナムを中心としてー	平成7～8年度
グローバル経営の比較研究ー日本・韓国・中国の地域企業を中心としてー	平成7～8年度
アジア諸国都市政府・自治体の機能に関する比較研究ー日本・韓国・中国を中心としてー	平成9年度
アジア諸国の勤労者福祉現状に関する比較研究ー日本・中国・マレーシア・オーストラリアを中心としてー	平成9～10年度
中国東北の経済発展と北部九州の役割	平成10～11年度
アジアの観光政策に関する比較研究ー日本・韓国・中国・台湾・タイを中心としてー	平成10～11年度
アジア太平洋諸国の分権ー中央ー地方の政府間関係の分析	平成11～12年度
多民族国家にみるエスニシティーアジア太平洋地域における民族共生への模索	平成12～13年度
アジアにおける技術革新と地域発展	平成12～13年度
中国における「西部大開発」の戦略と実体ー雲南省の事例を中心に	平成13～14年度
アジアの都市における共生社会のビジョン	平成14～15年度
アジアのコーポレートガバナンスー中国・韓国・日本における現状と課題	平成14～15年度
東アジアにおける都市戦略の比較研究ー集客都市の可能性を探る(*)	平成15～16年度

＊は(財)福岡アジア都市研究所に継続

福岡市の将来の都市構造に関する研究

実施期間 ▶ 平成16年度～平成18年度

福岡市においては、情報ネットワーク社会の到来、環境問題の深刻化、経済と財政の改革、生活スタイルの多様化、コミュニティの崩壊、都心部の空洞化、建築・インフラの老朽化、交通渋滞の慢性化など、多様な都市政策上の課題が生じている。これから着実に進む少子高齢化や将来の人口減少を見据えると、バラバラな対症療法ではなく、都市経営の視点に基づく戦略的なまちづくりが必要である。具体的には、将来の適正な都市規模を見据えながら、様々な関係者が共有する都市の将来像を描き、それに基づいて民間開発を適切に誘導していくための新たな仕組みが必要である。このような視点から、本研究では 目指すべき都市の将来像とその実現に向けた仕組みづくりを福岡市に提案することを目的とした。

1) 現況分析

人口、従業者、土地利用、建築着工などのデータを分析し、福岡市の都市構造の現況を整理した。

2) 将来像の提案

2030(平成42)年を目標年次として将来人口を設定し、現行政策を継続した場合と、コンパクトシティを目指す都市政策を導入した場合の、土地利用をシミュレーションした。シミュレーション結果である2枚の将来土地利用図を、居住性とサステナビリティの2つの視点から評価した上で、総合的な考察に基づいて、目指すべき方向性の提案をまとめた。

3) 土地利用シミュレーションシステム

2)の作業ツールとして、土地利用計画に市場合理性を担保するための市場モデルと、居住性とサステナビリティを多面的に検証する評価モデルの2つを統合したシステムを開発した。市場モデルは、人口フレームと政策シナリオを変数として、市場が具現化する土地利用パターンを出力するものであり人口配分モデル、宅地需要推計モデル、宅地需要配分モデルの3つがシームレスにつながったものである。

4) 都市セミナー

研究成果の概要報告およびパネルディスカッションを、当研究所の都市セミナーの場で行い(平成19年1月)、本研究へのフィードバックを得た。

5) 今後の課題

本研究を通じて抽出された課題として、まちづくりの制度や仕組みのあり方、データの整備やマネジメントの手法などを整理した。

コミュニティに関する研究

実施期間 ▶ 平成16年度

平成15年度地域コミュニティ研究では「自律した地域コミュニティ確立への条件」を解明・整理することを目的に研究を実施、地域コミュニティの実態把握を行うとともに地域コミュニティの運営や活動への幅広い層の参加のあり方など、地域と行政を取り巻く課題を把握した。市民の大多数を占めている無関心層の中で、地域コミュニティの活動へは直接参加しないものの、きっかけがあれば参加する層を「潜在的関心層」としてとらえ、その潜在的関心層の参加を促すことが、今後の地域コミュニティの「自律」に大きな役割を果たすであろうことが予測された。

本研究は、潜在的関心層と自治体を結びつける役割を担うNPO・ボランティア、新しいコミュニティ活動を実践しようとコミュニティFMを開局した人、「おやじの会」の設立・普及に取り組み、新しいコミュニティづくりをしている人など、研究者だけではなく、実践者を交えて検討会を行い、これまでとは視点の異なる 新たなネットワークを中心に進めたものである。シーサイド百道(ももち)周辺地域から百道浜校区と福浜校区を研究対象とした。潜在的関心層には、自治会や行政も従来の市政だよりや公民館だより、回覧板など既存のツールでは情報が届いていないことが分かったため、「コミュニティ活動を支える情報メディア」の創造を目指した。人と人、人と地域、人と組織の交流を促進するものとして、メディアだけではなく「コミュニティ活動を支える場」づくりにも取り組んだ。

たとえば15年度のアンケートでも要望が強かったのは「飲食のできる場」があれば、気軽に参加できるという意見である。新しく生まれつつある「コミュニティレストラン」などはその例であろう。他にも、地域通貨やコミュニティビジネスなど、従来の地域を越えた新しいコミュニティツールが地域に果たす役割と影響について把握する必要がある。既存の自治会だけではなく、潜在的関心層が主体的に活動できるコミュニティ形成(例えば、「相談できるきっかけづくり」や「楽しそうだからいつの間にか参加していたというような新しい「交流の場」)のための条件の解明と、それらが自律したコミュニティに果たす役割の整理を行った。研究手法としては、潜在的関心層にアプローチできる情報メディアの検証としてモデル地区を選定し、コミュニティマガジンやFM局など新しい情報ツールによりコミュニティ情報の提供によって潜在的関心層が主体的に活動できるための条件を探り、潜在的関心層が主体的に活動できるための「場」づくりを考えた。

集客都市・福岡のイメージ戦略に関する研究

実施期間 ▶ 平成16年度

都市の活力を維持し、新たな活気を生み出すために、都市に集積した都市機能そのものを観光資源とし、交流人口を増加させる都市型観光への期待が高まっている。本研究は、主に中国・韓国を対象に訪日旅行者のニーズや実態を明らかにし、福岡市の特性や位置づけを整理するとともに、「国際集客文化都市」を目指す福岡市が、集客力向上に向けた都市イメージの創出と発信を検討するものである。

現地調査や有識者会議での討議結果を踏まえ、およそ次のような知見が導き出されている。

- 1) 東アジアからの観光客誘致戦略として、韓国インターネット世代に代表されるような『情報の体感を求める若年層』を主なターゲットに、ひとりで気軽に遊べる街『NICE!ふくおか』をキャッチフレーズとして都市イメージを発信することが必要である。将来中国で個人旅行が解禁されれば、都市型観光を志向する中国の若年層を取り込むこともできる。
- 2) 東アジアからの観光客の誘致促進に向けて、戦略的に中国における福岡市の知名度向上や韓国のニーズにあった確かな情報・イメージの発信を推進することが重要である。福岡市の都市イメージを定着させるために、まず海外に情報を発信する体制を整え、次に海外からの福岡市訪問客が増加することを想定し、受入態勢の整備を継続的に行っていく必要がある。
- 3) 集客により都市の活性化を図っていくには、ターゲット層の興味・関心を惹く情報や体験の提供、他の都市にない特徴の創出といったことが必要になる。そこで、より多くの旅行者を誘致し、顧客満足を得られたリピーターを確保していくために、誘致した旅行客が安心して快適に過ごすことができるまちづくりとして、①宿泊施設、ホテルサービスの充実、②飲食スポットの明示、③楽しい空間づくり、④観光情報の提供、⑤交通機関の整備、⑥通訳・ガイドの養成、⑦エンターテインメントの魅力づくりといった関連施策の充実が必要である。
- 4) 福岡市が都市型観光で集客するために強化すべき分野としてエンターテインメントがある。最近増加している韓国若者の個人旅行や、将来的には中国からの若者の誘致も視野に入れ、例えばアニメやミュージック等東アジアの若者の関心の高い分野をテーマとした街づくりと訴求について、中長期的に取り組むことも必要であろう。特に、今後は夜間のエンターテインメントの充実という視点での施設運営を視野に入れるべきである。

犯罪のない住みよいまちづくりのための防犯対策の検討

実施期間 ▶ 平成16年度

近年、犯罪件数が増加する中、子どもや高齢者を狙った犯罪も増加しており、その抑止力として地域における地域防犯活動への期待が高まっている。

本研究は、平成14～15年度に実施した「安全・安心のまちづくりに関する研究」において、地域防犯活動を行う上で明らかとなった「地域組織で連携した情報共有体制づくりと新しい情報伝達方法の必要性」について、博多区住吉校区と城南区松山二丁地区で行った「情報の収集・提供・共有の取り組み」を通して、その効果を明らかにしたものである。

具体的には、住吉校区において、子ども防犯活動として、緊急時の連絡先や危険・不安マップ等を集めた「子ども向け防犯マニュアル」の作成や子どもが子ども110番の家に駆け込みやすい関係を築くために「子ども110番の家探訪まちあるき」を実施し、また、松山地区では、高齢者を中心とした防犯活動として、活動を継続させるため負担を少なくした「地域住民による防犯ネットワーク」の立ち上げや防犯活動をPRする横断幕や防犯ちらしの作成、危険・不安情報を見聞きしたときに簡単に記録できる防犯通信連絡帳等「情報伝達ツール」の作成といった取り組みを行い、報告会、アンケート調査を通してその効果を分析している。

効果の分析にあたっては、これらの取り組みに対して、「地域住民の防犯意識の向上」、「地域の警戒心のPR効果」、「既存組織との強力体制づくり」に注目しているが、一定の効果が得られた一方で、地域において情報の収集・提供・共有・活用にあたっては「プライバシー問題」や「情報提供手段の工夫」、「広く住民が参加できる場づくり」等新たな課題も見出されおり、その対応策についても検討している。

東アジアにおける都市戦略の比較研究－集客都市の可能性を探る

実施期間▶平成16年度

本研究は、1) 東アジアにおける都市間競争を集客の側面から点検し、福岡市を巡る都市間集客競争の現状と今後の動向を展望する。2) 東アジアにおける主要都市の戦略の特徴や課題を集客戦略の観点から明らかにする。3) 福岡市が都市戦略として、どのような集客都市を目指すべきかについて必要な情報や議論する場と機会を提供する、という趣旨目的に沿って実施された。

日本をはじめ、中国、韓国、台湾の専門家の参加を得ながら、2年間にわたって現地調査と研究会を重ね、最終報告書「東アジアにおける集客都市戦略―新しい集客プラットフォームにむけた都市間競争と連携」を出版している。

報告書の第1部では、集客都市の概念を旧来型の観光都市の概念との対比で示すと同時に新しい都市の集客戦略についてその背景や動向を整理し、都市の集客力を意図的に維持・創造する集客戦略の優劣や差異が、都市のあり方や成長を規定するというような時代が到来したことを確認している。

第2部では、東アジアにおける都市の集客戦略の現状を中国の上海市及び青島市、韓国の釜山市、そして台湾の台北市の集客戦略の中に探り、各都市の動向と課題を整理している。そこから、中国の拠点都市が集客都市として大きく飛躍するに伴い、韓国、台湾、日本の都市は、集客をめぐる競争するライバルであると同時に、中国を震源地とするダイナミックな集客構造の変化を共有する同時代的なパートナーでもあるという関係を明らかにしている。

第3部では、九州、福岡市の集客戦略についてその現状や課題、可能性を考察している。特に東アジアとの地理的近接性がもたらすメリットとデメリットも踏まえ、東アジアにおける集客都市の現状と今後の展開から導かれる集客都市および集客戦略の新たな進路を検討したうえで、福岡市が選択すべき集客都市像及び新しい集客都市に向けたシナリオを提案している。

福岡市の集客力が東アジア都市の集客戦略から大きく影響を受けるようになった現在、自らの集客戦略をリノベーションし、日本国内の都市、九州域内の都市との連携を優先的に図り、そのうえ東アジアの各都市と競争しながら連携していく方向が望まれる。

※（財）アジア太平洋センターからの継続研究

福岡市における欧米企業のビジネス・生活環境に関する調査・研究

実施期間▶平成16年度～平成17年度

福岡市においては、これまで「アジアの交流拠点」を方向性として、様々なアジア関連施策を通じて、まちづくりを進めてきた。その実績によりアジアにおける福岡市の認知度、関心は高まってきている。しかし、一方で中国をはじめとする東アジア地域の経済は、近年、急激な発展を遂げ、東アジアの主要都市の規模・ビジネス機能は飛躍的に向上している。これからの福岡市を見据えると、競争力をより高め、「アジアの交流拠点」の方向性を、新たなステージへと進める必要がある。

本調査・研究は、日本の他地域には無い「アジアの福岡」としての特性を持つ福岡市の潜在力を活かし、アジア経済との関連に主軸をおきながら、アジア経済と欧米経済が融合する拠点としての多面的な「アジアの交流拠点」都市形成を目指し、そのためのまちづくりの方向性を示すことを目的として行った。

本調査・研究は、平成16年度～平成17年度の2年間にわたって行い、平成16年度調査においては、在東京の欧米企業・団体へのヒアリング調査を実施し、福岡の強み・弱みを整理した上で、欧米企業の立地を進めるための戦略案を検討した。平成17年度調査・研究においては、平成16年度調査で見出された戦略における具体的な課題解決の第一歩として、「欧米企業誘致のための手法の検討」と「欧米航空路の確保」の2点に焦点を絞り、調査・研究を行った。

平成17年度調査・研究においては、平成16年度調査のまとめに加え、福岡市への誘致可能性の高い分野として絞り込んだ5つの産業について、当該産業の一般的動向を世界全般、アジア、日本、九州・福岡の各段階で整理し、当該産業における福岡市への誘致可能性の高い分野を抽出し、福岡市のセールスポイントをまとめ、英語版の投資誘致セールスシートの原案を作成した。

また、欧米航空路の確保については、世界的な航空事情やアジアの状況、福岡空港を発着する過去を含めた国際線の利用状況、航空機の性能等について調査し、欧米航空路新設の可能性を含め検討した。

なお、投資誘致セールスシート、企業誘致のPR手法等検討内容、欧米航空路新設の可能性の検討内容などについては、福岡市の戦略的政策展開にかかわる内容であるため、一般に配布・閲覧する調査・研究報告書には掲載せず、福岡市関係部署への提言・報告のみ行った。

大名・今泉・春吉地区の経済環境調査

実施期間▶平成16年度

福岡市の「新・都心構想」を考えると、大きくエリアを分ければ「天神」「渡辺通り」「博多部」「博多駅周辺」となるだろうが、それらのエリアの境目に今注目されている町がある。それらは、天神の西側に位置する「大名地区」「今泉地区」、そして天神と渡辺通り、中洲の合間で新しい動きを始めた「春吉地区」である。

これまで福岡市の開発及び再開発は官民一体となった大型のものが中心であり、すべてが成功してきたとは言い難い。ここで紹介している地区にはいずれも行政の手が入っておらず、いわば「自律」の地区でもあるといえる。果たしてそれらはいったいどんな地域なのだろうか。まずは「住民が住んでいること」、「若者が商売に参入しやすいこと」、また「地域活動が住民と新規参入者とともに行われていること」などがあげられるだろう。これまでの開発が見落としてきた要素が、これらの地区には存在し、それが集客力ともなっている。

ここ数年で、若者たちがぞくぞくと店をオープンし、天神よりもある意味メジャーデビューしているこれらエリアの調査研究はこれまで行われてこなかった。いつ、何がきっかけで、どんな経緯をたどって、このエリアは集客ゾーンとなっていたのか。福岡市の「新・都心構想」には欠かすことのできない、大きなエリアをつなぐ結節点として、また独自のアイデンティティを持つこの3つの地区の歴史と現状、課題を調査研究するものである。

調査の基本はすべてインタビュー形式で、以下のような方々を対象としている。

○集客のきっかけとなった店やグループ、住民との連動など、当時の動きを知る町のリーダーたち

○実際に出店している若者たち

○進出する東京資本のショップ

○店舗物件を紹介している不動産業者

○旧住民・新住民

（3代続けて住み続けている旧住民には相続に関することも）

○事務所を構えている人たち

○昼間の人口を支える人たち（大名地区の場合は専門学校生など）

○町に集まる顧客たち

など

まとめとして

①「歩けるまちづくり」の提案

②新しいコミュニティの形成

③地域住民を大切にする視線

④まちづくりの主体と行政の役割

などを提案している。

公共交通事業者間の連携による公共交通活性化に関する研究

実施期間▶平成17年度

本研究は、マイカーからの転換だけでは限界がある福岡市の公共交通機関利用者の需要増を図るため、公共交通事業者間の連携によって、その潜在的な需要の獲得方策を整理し、福岡市、公共交通事業者及び市民等に提言を行い、公共交通機関を主軸とした、将来的な福岡市交通基本計画の改訂へ反映させることを目的に行った。

研究にあたっては、比較的人口がまとまった地域（約1万人）で、鉄道駅に近く、バス路線も複数存在するが、マイカー利用者が多く、公共交通機関利用が低い地域のひとつである東区若宮校区をモデル地区として研究を行った。

モデル地区の公共交通の現状、地区特性などの分析や福岡市、交通事業者及び自治会・地域住民への事前ヒアリングから、公共交通活性化に向けた2つの仮説を立て、モデル地区のアンケート調査を行った。これらのアンケート調査結果及び分析をもとに、公共交通事業者等との意見交換会（3回実施、メンバー：福岡市、JR九州、西鉄、九大、URC、環境デザイン機構）を開催し、ターゲット毎の利用交通機関の実態と評価から公共交通活性化に向けた施策の検討を重ねた上で、交通事業者間の連携による公共交通利用者需要増の施策提言を行った。

施策の方向性は、仮説1の「都心部へのマイカー利用者の公共交通機関への転換」からは、ターゲット1「若い世代の公共交通機関利用の満足度を高める」、2「30～50歳代ファミリー世帯の公共交通機関利用の満足度を高める」が、仮説2の『潜在的な公共交通機関利用者の特定と公共交通機関への転換』からは、ターゲット3「郊外型ライフサイクルを見直し、公共交通機関の利用を促す」、4「高齢者層の公共交通機関の利用をより一層促す」と4つのターゲットにまとめた。

その結果、次のように2つの施策と具体的な方策案を提言した。（千早駅：モデル地区の拠点駅、松崎土井線：拠点駅の主要バス路線と位置付けるもの）

施策1―千早駅の拠点性の創造「千早駅を公共交通の起終点として明確に位置付ける」

具体策 1.千早駅の結節点強化、2.千早駅の利便性の向上、3.松崎土井線の環境整備

施策2―都心部への公共交通機関利用の促進「都心部（天神方面）へのアクセスを改善する」、「潜在的な公共交通利用者を発掘する」

具体策 1.鉄道の乗り換えの解消、2.天神方面のバスの見直し、3.公共交通の利用促進

また、今後の取り組みとして、公共交通事業者の継続的な「協議の場づくり」及び地域との連携による「社会実験」の実施を提案した。

東アジアにおける地方自治体の国際化施策の研究

実施期間 ▶ 平成17年度

本研究は、東アジア及び日本国内の主要都市における国際化施策の現状を調査し、今後福岡市が進めるべき国際化施策の参考となることを目的に実施したものである。内外の研究者や国際交流の現場責任者との意見交換を通じて、およそ次のような示唆となる結論を見いだすことができた。

1) 国内各都市においては、市民交流、文化交流に止まらず、経済交流を重視する傾向が強まり、市民交流や文化交流で培われてきた経験が経済交流への促進作用として期待されている。海外各都市は、経済発展と都市間競争に勝ち残るために、外資導入、経済交流中心の施策を徹底している。東アジア地域では歴史認識など国民感情にかかる難しい問題があるため、経済交流の強化による共通利益の拡充が当該地域の平和と繁栄をもたらすことと期待されている。

2) 海外各都市においては、集客と外資導入が最大の目標になっており、様々な国際的なイベントの開催や経済特区の運営を試みるなど都市の知名度向上とそのための政策策定に力を入れている。

3) 内外各都市においては、周辺都市との協力による地域経済圏の形成に積極的に参入し、空港、港湾整備をはじめとした各種都市基盤整備とその機能を充実させ、外資導入を地域経済の活性化につなげようとしている。また、外資導入施策とあわせて、マスメディアを活用した情報発信、国際的なイベントの開催を通した市民意識の涵養と外国人の生活環境の充実を図る動きも活発である。

4) 内外各都市は知的インフラの整備やシンクタンク機能の強化を通して、都市の国際政策能力の向上を図っている。福岡市においても大学や研究所をはじめ、多くの専門機関が活動しており、その成果をいかに市の施策に取り入れるかが今後の課題である。

5) 海外都市の国際化担当部署は、権限と財源が集約されていて、規模においても国内各都市に比べ格段の違いがある。国内各都市においては現在国際化施策が細分化され、グローバル化が進む中、新しい時代のニーズに即した国際化推進体制の構築が望まれている。特に人材の確保については、留学生支援を引き続き行うと同時に、彼らの知識や感性、そして人脈を活用できるプログラムを企画すること、また、日本人の海外留学経験者に関する情報収集を行い活用する方法を模索する必要がある。

6) 国際化に関する情報の収集発信といっても政治、経済、社会とその分野は様々で、収集した情報をいかに管理、共有化し、そして加工、発信していくか、またその機能を維持し、高めるためには、コアとなる組織や体制が必要であり、人材と情報をそこに集中させた効果的な取り組みが必要である。

地震に負けないコミュニティとまちづくりに関する研究

実施期間 ▶ 平成17年度

2005年3月20日に発生した福岡県西方沖地震は、福岡市を中心とした九州北部地域に多大な被害をもたらした。幸い阪神淡路大震災や新潟中越地震のように上水道、ガス、電気などのライフラインに大きな被害がなく、被災直後から行政や地元の迅速かつ的確な対応、企業やボランティアの支援活動によって、平常の経済活動や都市生活の回復が短期間になされた。しかし、今回の地震はこれまで経験したことのない地域に、前ぶれもなく広い範囲を一気に災害に巻き込む恐ろしさと防災に向けた市民や地域の心構えと準備のなさを痛感させることとなった。

本研究では、行政をはじめコミュニティにおける人と人との結びつきが弱い都心部と強い郊外部における対応の整理、比較検証を通して、コミュニティの果たす役割や意義を再確認することで、「すぐに」、「すばやく」、「すえながく」コミュニティとまちづくりに関する震災対応への課題と対策を明らかにし、市民・地域・行政に提言することを目的とした。

今回の地震において、行政(福岡市本庁、区役所)、地域(都心部：大名・警固校区、郊外部：北崎校区)、支援を行った企業などへの地震発生当初からそれぞれの活動内容についてヒアリングを行い、それぞれの動向や関係の整理、検証を通して、コミュニティとまちづくりに関する震災対応への課題と対策を明らかにし、市民、地域、行政へ提言した。

震災へ対応する「自助」、「共助」、「公助」の関係は、震度が弱ければ被害も小さく、市民ニーズは低く、行政の初期段階の対応も迅速に行われるが、震度が強くなると被害も大きくなり、ライフラインにも影響を受けると、市民のニーズは高まるが行政の初期段階の対応は遅れ鈍くなってくる。結局、自分自身の安全を確保する「自助」から、避難所の本格的な運営をはじめ復旧・復興への「公助」が始まるまでの、ある一定の時間は、あるまとまりを単位として被災者が集まり、相互に助け合い支え合う「共助」が重要である。

「共助」の向上、つまり「地域力」の向上が重要な課題であり、これを踏まえた「地域の心構えと行動」を提言としてまとめた。

提言ー震災への心構えと行動

- 1.市民の心構えと行動(市民ニーズの軽減のための自助の向上)
- 2.地域の心構えと行動(共助・地域力の向上)

- ①組織体制：地域の実情に合った体制
- ②場所：なじみある場所を避難所にする
- ③組織・機動力：各種団体、企業との連携
- ④準備・訓練：無理なくついでに行う
- ⑤地域の連携：顔見知りになる

福博(福岡・博多)が連携する都市のまちづくりとその戦略に関する研究

実施期間 ▶ 平成18年度～平成19年度

博多駅地区は、昭和38年の現JR博多駅の開業、「博多駅地区土地区画整理事業」の施行により、都市交通施設等の都市基盤が整備され、福岡都市圏内外から多くの人々を集めている。

さらに、平成23年春の九州新幹線全線開業により陸の交通結節機能の一層の充実が図られ、空・海玄関である福岡空港と博多港に近接してことと併せ、博多駅地区が九州・アジアの玄関口として、期待される役割は大きい。福岡市も、平成18年6月に「新・福岡都心構想」を取りまとめ、天神地区と博多駅地区の2極で都心核を形成し、両地区間の中央回遊軸の形成を進めるとしている。

本研究は、その中央回遊軸を歩行者中心の回遊軸として形成していくため、博多駅地区におけるエリアマネジメント組織設立を支援し、人が動き賑わう都心を目指す博多駅地区のまちづくりの理想像・方向性について、既成市街地の新生・再生のモデルケースとして研究するものである。

18年度においては、これまでの博多駅地区の歩みの整理、現在の博多駅地区の人の動きや区画整理以来40年を経て一斉に老朽化が進んでいる建物の現況について調査を行うとともに、新しいまちづくりの主役としてのエリアマネジメント組織の形態について調査を行った。

19年度は、エリアマネジメント組織である「博多まちづくり推進協議会」(平成20年4月設立)の設立準備組織にオブザーバー参加しながら、同組織が地区全体のまちづくりガイドラインの骨子を作成するのに対応し、先導的に検討すべき個別街路の一つとして、中央回遊軸の博多駅地区側の一端を形成する「はかた駅前通り」について、より詳細な景観形成ガイドラインの素案を作成した。

また、「はかた駅前通り」における歩行回遊性向上のための交通社会実験を念頭に、交差点調査情報等について、既存データの整理、時点修正、分析を行い、はかた駅前通りの2車線減少による周辺地区への交通影響について基礎的な調査を行っている。



地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究

実施期間 ▶ 平成18年度

急速な高齢化でさまざまな対応が必要とされる中、行政においては、予算が右肩上がり伸びていく時代は既に終わっている。限られた財源を基に、効率的で効果的な施策を実施する必要性が増大するのにあわせて、その施策の選択と決定には、住民との間の十分な情報のやりとりと手続の透明性・客観性・合理性が求められる。

また、高齢者福祉施設の立地については、都市における適正配置が重要となってきたおり、その点においても、行政が住民や事業者との間で客観的な根拠に基づく意思決定を示す必要が出てきている。

こうした問題意識の下、近年飛躍的に実用性を高めてきた地理情報システム(GIS)を活用し、町丁目単位等の小地域を分析単位として、地域特性に基づく地域分類を行い、それぞれの課題に対応した施策を考察することにより、実態や住民ニーズを反映した効率的かつ効果的な高齢者福祉施策の立案がより簡便かつ的確に行えるのではないかと考え、本研究を行うこととした。

この研究は、高齢者福祉施策の立案手法を模索するものであるが、現状分析に関して新しい地理情報システムを用いた点及び小地域における住民参加型のプログラムの可能性を追求した点の2点に特徴を有している。

国勢調査や都市計画情報等を始めとするデータの分析と併せ、地域福祉、地域と密着した高齢者福祉事業、金融及び地域の状況、国際的な高齢者福祉施策、行政(高齢者福祉、コミュニティ)の各分野からなる検討委員会での検討を基に、福岡市の高齢者福祉施策に関する地域の類型を5つに分け、それぞれについて具体的な地域の概要を示した後、データ及び地域役員等へのインタビューの結果等を踏まえながら、抱えている課題を整理し、その課題に対応した施策の一例を示すことを試みた。

また、本研究の中では、Aging in Place(老いてもその地域に住み続ける)という傾向が強まる中、アメリカ・ニューヨークにおいて、高齢者の自然的な集中が起った地区(NORC：自然発生的退職者コミュニティ)における住民、保健・福祉サービス事業者、行政、ボランティア、福祉団体などが一緒になって実施される支援サービスプログラムを調査し、その手法の日本への応用について提案した。

さらに、韓国・釜山市の小地域「洞」単位での高齢化率の分析を行い、小地域単位での分析の必要性を提言した。(総合研究開発機構平成18年度助成研究)

「文化産業」振興における日中都市間協力に関する研究

実施期間 ▶ 平成19年度

本研究は、中国の文化産業振興策の内容と実施体制を調査し、その特色を明らかにするとともに、福岡・九州による参画の可能性を探ることを目的に行ってきた。地元福岡の研究者をはじめ、関西地域、中国を代表する北京、上海の研究者による共同研究を通して、中国における文化産業（創意産業とも言う）振興の現状、問題点、そして特色が明らかになり、福岡が今後取り組むべき課題も析出された。

1. 中国の文化産業において、行政主導による計画性の高い振興策が実施されている。国の基本計画（5カ年計画）をはじめ、各地域の総合計画においても文化産業を重視する方針が確立され、産業団地中心に一連の優遇政策が集中的に導入されている。また、政府が具体的な目標を定め、横断的な組織機構を持ってその実現に取り組んでいる。上海などの先進地域では「創造都市指数」を開発し、文化産業と「創造都市」を結びつける動きも活発化している。

2. 文化産業を振興させるために公共サービスの機能向上が不可欠なので、産学官共同による各種プラットフォームの構築が進められている。特に上海では創意産業センターと創意産業協会が設立され、その傘下に情報ネットワーク、投資コンサルティング、知的所有権、人材育成、展示・取引、研究開発設計及び国際交流といった7つの公共サービス・プラットフォームが重点的に整備され、産業育成のテコとして活用するとともに、海外企業が中国文化産業市場に参入する窓口ともなっている。

3. グローバルに文化産業を振興しようとする姿勢が明確であり、産業計画策定における海外経験の吸収や産業団地への海外企業の誘致などが積極的に行われている。また、全国各地で文化産業関連の大型展示会や商談会が年間数多く開催され、国際的に有名な専門家や企業関係者が中国の参加者とビジネス交流を図っている。国際的なイベントの開催は、海外とのビジネス交流の場を増やすとともに、文化産業振興の気運を高める効果も期待されている。

4. 急成長する中国の文化産業は福岡にとって良い意味での刺激になる。隣接する中国の文化産業市場に新たな活路を見いだすために、福岡は当面次のような課題に取り組む必要がある。1) 福岡の文化産業に関する情報ネットワークの強化、2) 大学と連携した人材育成と人脈づくりの促進、3) コンテンツ産業と観光業の連携など集客経済の効果を高める方策の模索、4) 歴史的建築物を活用し、固有の文脈に沿った地域開発やまちづくりを進める。

福岡・釜山圏における日常交流圏の形成に関する研究

実施期間 ▶ 平成18年度～平成19年度

福岡市と釜山広域市は海を挟んで200km足らずの距離にあり、それぞれ九州および韓国のゲートウェイ都市として発展してきた。高速船就航により両都市が3時間弱で結ばれたのをひとつの契機に、両都市間では年々交流が活発化し、現在では多くの人々が日常的に往来するようになった。本研究は、緊密化が進む両都市が連携・協力し、国境に捉われないうひとつの日常的な交流圏を形成し、両都市の発展につなげていくことを展望し、将来の「福岡・釜山日常交流圏」の形成に向け必要となる方策について調査研究したものである。

18年度は基礎調査として、文献等資料検索、ヒアリング、実地調査、関係者へのグループインタビュー等を通じ、福岡と釜山との交流の現状や課題を把握した。その結果、両都市間の往来者数が高速船の就航等を機に年々増加を続けていること、また福岡～釜山を往来する人々の交流形態は観光目的が中心であるものの、修学旅行、草の根交流など多様化の兆しもみられつつあることが分かった。

19年度は、文献等資料調査、ヒアリングなどによる定性情報の入手を継続しつつ、定量的な調査として高速船・フェリー利用者へのアンケート調査を実施し、往来者の属性、渡航目的、往来形態等について、日韓比較も織り込みつつ把握した。これら調査結果を受けた検討委員会での議論も踏まえ、「福岡・釜山圏」の交流活性化について、「相互に往来しやすい環境づくり」との観点から以下の方策を提言した。

〔短期的に取り組むべき方策〕

- ・日韓に共通する切り口での観光ルートの提案や回遊性の創出、潜在的な旅行ニーズの掘り起こし
- ・日韓共同での統一イメージの創出と情報発信
- ・到着地であるターミナルビルの機能充実や、到着地から都心への交通アクセスの利便性向上

〔長期的に取り組むべき方策〕

- ・相手国の言語や文化の教育
- ・対外国人向け受入態勢・サービスの充実（標識・サイン等への日本語やハングル併記、両替ほか）など
- ・クレジットカードや相手国通貨の利用範囲拡大
- ・ボランティアを活用できるシステムづくり
- ・まちづくりと観光サービスの促進
- ・航空チャトル便の導入

東南アジア地域における自治体政府の国際政策に関する研究（事前研究）

ー福岡市における東南アジア都市連携政策のあり方に関する一考察ー

実施期間 ▶ 平成19年度

本研究は、自主研究「福岡市のアジア政策の過去・現在・未来-福岡市のアジア政策の成果を検証し『国際都市・福岡』に向けた方向性・アプローチを探る」（平成20年度）の事前研究と位置づけられている。アジア地域との都市連携はいかにあるべきかというテーマは福岡市のアジア政策の中でも重要な視点である。本研究では、東南アジアの都市に焦点を絞り、そのあり方を探っていくための資料等を収集し、それを基に、今後の福岡市における東南アジアとの都市連携政策の方向性検討のための示唆・提案を試みたものである。

具体的には、東南アジアが有する価値を有効活用していくために、東南アジアの有力都市の行政システム、都市政策、提携を視野に入れた国際政策の現状及び今後の方針を把握し、それを福岡市の今後の国際・アジア政策の展開に活かしていくための資料とする事を、本研究の主要目的とし、そのために、文献等の収集、現地ヒアリングにより調査を行った。

本研究によって明らかになったのは、東南アジアの都市の戦略的な都市連携の動きである。東南アジアの都市は、財政基盤の弱さ、及び政治経済の不安定というリスクを抱えながら、都市基盤の整備や公共サービスの充実に取り組んでいる。このリスクを軽減するために、国際機関や海外の有力都市、都市間ネットワークなどとパートナーシップを構築し、支援や協力を得ることによって都市政策の充実を図っていこうと考え行動する都市が増えてきている。これは、近年急速に進んだ地方分権の動きを受けてのことと言える。

福岡市は、東南アジアとの連携に関しては、複数の空路直行便の存在、アジア太平洋都市サミットを通じたカウンターパートの確立、国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）と協働のし易さ、などの面で、国内では大変優位な位置に立っている。しかしながら、この優位性は脆弱である。

都市間連携、自治体間交流は、相手を知り選んで戦略的に交流していけば、具体的な目に見える成果を得られる可能性を持っている。世界とアジア、日本とを結ぶ東南アジアの有力都市の政策をより深く理解することによって、福岡市はこれまでの優位性を保ちつつ、新たな都市の持続的な発展につなげていけるのではないかと考える。本研究においては、その方策として①空路直行便のある都市との戦略的な提携、②官民協働レベルでの連携、③第2、第3の都市との新たなパートナーシップの構築、の3つの取り組み策を福岡市に対して提案する他、ベンチマークすべき都市を示した。

市街化調整区域の土地利用の変容構造とその施策に関する研究

実施期間 ▶ 平成20年度

福岡市には建築及び土地利用が規制されている市街化調整区域が東区、早良区、西区を中心として存在しているが、この市街化調整区域では、過疎化や高齢化が急速に進んでいるといわれている。これら社会構造の変容は、市街化調整区域の土地利用に大きく影響していると考えられる。そこで本研究では、市街化調整区域の健全な開発、土地の有効利用に向けて、当該地域の土地利用の中心である農業集落の現状と当該地域に居住する高齢者の置かれている状況を都市問題の一つと捉え、現況の把握を行う。その結果を踏まえて、既存の都市計画区域のあり方を検討し、福岡市における都市・土地政策の方向を探ることを目的とする。

研究内容の柱として以下の三点を置いている。

①市街化調整区域の土地利用の把握

地域情報データを用いて、市街化調整区域の土地利用を整理したうえで、GIS（地理情報システム）により、土地利用問題が顕著な地域を明らかにする。

②市街化調整区域に立地する集落住民の意識調査

GISによる地域分析から抽出した対象地域において、ワークショップを活用した集落ごとのヒアリング調査（T型集落点検）の実施により、集落ごとに家族の状況（人口構成、職業、年齢構成など）を調査し、集落から他地区へ転出している子弟等の転出先と家族構成を調査する。その結果を基礎として各戸がどのようなになっているか把握する。

③市街化調整区域における高齢者問題の把握

当研究所で平成18年度に行った「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」の成果を基礎として、GIS（地理情報システム）や小地域統計データの活用を行い、市街化調整区域の高齢者問題の現状を把握する。

本研究では以上の研究・調査を踏まえて、主として市街化調整区域が置かれている現状を総体的に分析し、その社会構造を明らかにすることで、当該地域の土地利用をどのように規定しているのか示す。それを踏まえて市街化調整区域の土地利用がどのような状況にあるのか把握する。

加えて、類似政令指定都市における市街化調整区域の先進事例を調査し、比較検討の上、福岡市の市街化調整区域における土地利用のあり方を検討する。

※年度当初予定

大学移転に伴う箱崎地区の変容と地域づくりに関する研究

実施期間 ▶ 平成20年度

大学の街として発展してきた箱崎地区(福岡市東区)は現在九州大学移転の渦中にある。今後大学移転が進むにつれ、広大な大学跡地の処理・利活用、そして大学移転により当地区が受ける大きな変化への対応などの問題について、抜本的な対処が必要となろう。

そこで本研究では、現在大学移転の渦中にある箱崎地区の街の変化の様子について詳細に追求し、大学関係者の転出が箱崎地区にどのような影響を及ぼしつつあるかを解明する。20年度は「基礎調査」として、九州大学や福岡市など関係者と連携しながら、箱崎地区の変遷やこれまでの大学との関係、現在の状況把握等を中心に調査を進め、九州大学移転後のまちのあり方や、大学跡地の利活用のあり方について模索するため、以下の項目について基礎的事項の整理を行う予定。

○箱崎地区と大学との関係の変遷

箱崎地区が九州大学とともに誕生し発展してきた歴史的経過について明らかにしながら、地区が「大学まち」として機能してきた経緯を、主に街の拡大形成と構造的変遷、まちの活動内容などの面から調査、整理する。主に九州大学や箱崎地区を扱った文献の調査、研究者や地域住民へのヒアリング調査等により調査を進める。

○ケーススタディ:他大学の移転跡地の動向

国内他大学において大学移転後の街の変化、移転後の跡地の利活用の実態を調査し、大学移転が街に及ぼす影響を考察する。大学移転に関する文献調査、該当事例の実地調査、研究者へのヒアリング調査などにより実態を把握する。

○土地利用からみた箱崎地区の変容構造に関する研究

九州大学およびその周りの土地利用について、メッシュデータをもとにどのように変化してきたかを明らかにし、箱崎地区の街の土地利用構造の現状と課題を把握する。箱崎地区の土地利用等のデータを入手し、GISを用いるなどして土地利用構造や利用形態等を分析する。

※年度当初予定

福岡市のアジア政策の過去・現在・未来ー福岡市のアジア政策の成果を検証し「国際都市・福岡」に向けた方向性・アプローチを探るー

実施期間 ▶ 平成20年度

アジア地域の自治体において、国際的に魅力のある都市を目指し、積極的かつ効果的な国際政策を展開しようとする動きが活発化してきている。その背景には、アジア地域内における都市間競争(投資・企業立地・ツーリズム・居住・留学等の行先となるため)の激化がある。現在のアジア地域においては、この競争の中でいかに優位な位置を確保するのか、今後、都市として持続的な発展を続け、市民に安定した生活環境を提供していくための大きな鍵となっている。

アジア地域の都市政策を概観すると、近年の国際政策には2つの戦略的特徴が見られる。1つは「国を代表する都市」として、所属国内における実質的な優位性(個性・特徴に基づく商品やサービスなど)を特にアジア域内においてアピール・プロジェクト展開する政策、もう1つは「アジアを代表する都市」として、アジア域内における実質的優位性に基づくイメージやブランドを広域アジア・欧米等(アジア市場をブロックで捉えている国々)にアピールする政策である。

このような国際社会、国際都市の動きのなか、福岡市も中長期的視点を持って独自のアジア戦略を展開し、アジア地域における「日本の都市」として、世界のなかの「アジアの都市」としての存在感を示し、確固たる足場を構築する必要がある。

本研究は、上記のような背景、社会の動き、時代の要請を踏まえ、①福岡市の国際・アジア政策の検証評価を行い、今後重点的に展開すべき効果の高い政策分野、展開手法を明らかにするとともに、新たに開始すべき政策を見出す。②福岡市が今後国際・アジア政策を展開するに当たって必要な外的環境の変化・トレンド(国際都市のアジア・国際政策についての動き)を把握し、政策展開に向けた課題として整理する。③世界の国際都市・アジア有力都市の国際政策・戦略を事例研究し、福岡市の目指すべき方向についての示唆と具体的展開のヒントを得る。④国際・アジア政策の評価手法を検討し、今後の定期的な評価実施による効果的かつ効率的な政策展開スキーム案を示す。以上、4つの目的を掲げ調査を進める。

※年度当初予定

日中経済交流人材のプラットフォームの形成に関する研究

実施期間 ▶ 平成20年度

ダイナミックに発展するアジアの活力を取り入れながら、地域経済の活性化を図っていくという認識が次第に広まり、海外市場への輸出拡大、海外との相互投資の拡大、さらに金融緩和や海外からの観光客誘致など、外需をいかに取り込むかがいま問われている。

九州・福岡にとって、高い経済成長が続いている中国にいかに取り組むかは当面の政策課題の一つであり、日中ビジネス交流の架け橋となる人材の育成と活用がそのために重要な位置づけにある。

福岡と中国の間にさまざまな交流・協力事業が行われており、人材育成への取り組みも積極的に展開してきた。ここに来て、アジアビジネスの担い手として期待される留学生や海外高度人材、国内人材を引き続き育成しながら、一方ではその活用方法を模索する必要も生じている。

本研究の目標は3つある。

1) 福岡で活躍する各種日中経済交流の架け橋となる人材の現状を調査し、潜在的可能性も含めてその実態を明らかにする。

2) 日中経済交流・協力における福岡の可能性と問題点を新たな視点で析出し、整理する。

3) 日中経済交流・協力の促進に必要な架け橋となる人材の活用方法を探索し、それにかかわる人材プラットフォーム形成のあり方、人材ネットワークのマネジメント方法を探索する。

かかる目標に到達するために、具体的には次のような作業を行っている。

1) 福岡における日中経済の架け橋となる人材の活動実態を調査し、その特徴と問題点を究明する。

2) 日本国内外で活動する中国人留学生OB(団体)と中国人ビジネスマン(団体)に対する意見聴取を行い、福岡に対する期待と要望を明らかにするとともに、成功事例の把握に努める。

3) これまでの調査結果を踏まえて分野を絞り、大学の研究者や実務者による意見交換会を開催し、福岡の(産業)優位性を踏まえて、架け橋となる人材の育成と活用を促進する体系的な施策を検討する。

※年度当初予定

受託研究

(財)福岡都市科学研究所

件名	実施期間	依頼先
「ハートフルリゾート」ランドデザイン	昭和63年度	宮崎県南郷町
東部地区都市機能整備基本計画	平成元年度	福岡市
福岡市における文化イベント環境に関する基礎調査	平成2年度	福岡市
都市環境保全施設に関する研究	平成2年度	(社)国土政策研究会
博多駅地区整備構想調査	平成3年度	福岡市
香椎地区事業推進調査	平成3年度	福岡市
福岡市の人口移動に関する調査	平成4年度	福岡市
アイランドシティにおける福祉に対応したまちづくりに関する研究	平成4～5年度	福岡市
福岡市将来フレーム予測調査	平成5年度	福岡市
志摩町総合計画及び国土利用計画策定に関する研究	平成5～6年度	志摩町
福岡市将来フレーム予測調査(Ⅱ)	平成6年度	福岡市
アイランドシティ環境モデル都市検討委託	平成6～7年度	福岡市他
博多部活性化構想策定調査	平成6年度	住吉・冷泉ランドデザイン協議会
福岡市将来フレーム予測調査(Ⅲ)	平成7年度	福岡市
アイランドシティ災害に強いまちづくり検討調査	平成8年度	福岡市
アイランドシティ災害に強いまちづくり検討調査(その2)	平成9年度	福岡市
市街地整備(土地有効利用事業展開)ニーズ調査	平成10年度	住宅・都市整備公団
福岡市における低未利用地有効利用プロジェクト推進検討調査	平成11年度	都市・基盤整備公団
21世紀における福岡の将来像に関する有識者調査	平成11年度	福岡市
基本計画基礎課題等調査	平成12年度	福岡市
新・基本計画重点課題等調査	平成13年度	福岡市
姪浜都市区画整理事業アンケート調査	平成14年度	福岡市
都心部まちづくり構想調査	平成14年度	福岡市
「新・福岡都心構想」に関する基礎調査業務委託	平成15年度	福岡市
国際化に伴う人材開発機能に関する地元企業意向調査	平成15年度	福岡市
国際化に伴う人材開発機能に関する青島市企業意向調査	平成15年度	福岡市

(財)福岡アジア都市研究所

件名	実施期間	依頼先	内容
天神・渡辺通まちづくり研究会事務局業務	平成16年度	天神・渡辺通まちづくり研究会	民間企業が組織したまちづくり研究会において研究会の運営を支援するもの。
「日中ビジネス相互交流研修プログラム」検討調査	平成16年度	福岡市	中国・青島市政府と共同実施した「中国人ビジネスマン向け研修プログラム」パイロット事業(平成17年3月実施)基本計画の作成等。
日中都市間におけるビジネスマン相互交流調査	平成16年度	国土交通省	
21世紀中華街構想日中共同研究予備調査	平成16年度	福岡市	平成17年度に福岡市が設置予定の「21世紀中華街構想」検討委員会の予備検討を実施。
21世紀中華街構想日中共同研究検討調査	平成17年度	福岡市	中国企業の海外進出という流れをとらえてアイランドシティに形成を目指す「21世紀中華街構想」を日中共同で検討。
「21世紀中華街構想」の実現に向けた人的資源開発検討調査委託	平成17年度	福岡市	福岡市の対外投資誘致戦略、特にこれを支える人材育成に資することを目的に、中国経済開発区の先進事例調査を実施。
「アジア高齢社会研究センター」構想に関する基礎調査業務委託	平成18年度	福岡市	アジアの高齢化に関する研究拠点のアイランドシティにおける実現可能性について基礎調査を実施。
「日韓シーニックバイウエイ構想」業務委託	平成18年度	福岡市	博多～釜山航路とそれにつながる福岡市の交通、港湾施設、外国人受入体制等の整理、検討。
「博多駅地区まちづくり推進組織ワーキンググループ会議支援業務委託」	平成18年度	博多駅地区まちづくり推進組織ワーキンググループ	博多駅地区のまちづくり組織設立を準備する組織の検討資料の作成・事務局支援を行う。
国際都市戦略比較から学ぶ福岡市の施策展開に関する検討調査	平成19年度	福岡市	米国シアトルが選出した福岡市を含む世界9都市の30指標によるデータ収集とまちづくりの強み分析。
博多駅地区交通社会実験検討業務委託	平成19年度	博多駅地区まちづくり推進組織準備会	博多駅地区内で交通社会実験を実施するために必要な交通シミュレーション、実験メニューの検討を行った。
「福岡市団塊世代の意識・行動調査」の委託業務	平成19年度	福岡市	団塊世代の生き方や働き方、市内事業者の団塊世代の人材活用に関する意識調査。
道路を活用した日韓の交流活性化に関する調査業務	平成19年度	九州地方整備局九州幹線道路調査事務所	博多～釜山航路および九州北部、韓国南部の道路網を利用した自動車での周遊環境の調査、検討。
「はかた駅前通り地区景観形成ガイドライン検討基礎調査業務委託」	平成19年度	福岡市	都市景観重点景観誘導地区であるはかた駅前通りについて、景観ガイドライン策定の基礎調査を行った。
「東アジアの国土政策プラットフォーム構築に向けた基礎的情報の整理に関する調査」	平成19年度	国際連合人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)	プラットフォームにおけるキーパーソンの資質と役割の検証と今後のプラットフォーム構築に向けた提言。

市民研究員受入事業

1.目的

市民の方々に、自主的な立場での研究を通して、まちづくりへの認識を深め、また、交流の輪を広げることによってまちづくりのリーダーとなっていただくことを目的として、(財)福岡都市科学研究所であった平成12年度から実施している。

2.募集

福岡市またはその近郊にお住まいの方もしくは福岡市内に通勤・通学している方で、月1～2回程度の定例研究会(原則平日の夜間)に参加でき、かつ、研究テーマに関連して自主的な研究活動ができる方のうち、小論文(応募の動機、及び研究テーマに関する所感を400～800字程度)及び面接(1人10分程度の個人面接)により、1年度につき6名から8名を選考してきた。

応募の状況

平成12年度	応募者数41名	選考8名
平成13年度	応募者数46名	選考8名
平成14年度	応募者数23名	選考6名
平成15年度	応募者数18名	選考6名
平成16年度	過去の参加者から6名に委嘱	
平成17年度	応募者数21名	選考8名
平成18年度	応募者数21名	選考7名
平成19年度	応募者数17名	選考6名
平成20年度	応募者数17名	選考6名

3.研究活動

研究活動は、市民研究員の皆さんによる共同研究を重視している。月に1～2回程度の定例研究会では全員参加の研究活動となるが、その他に個人による準備作業、グループによる資料収集や現地調査等の作業が求められる。研究の成果は、報告書としてまとめ、発表会や市長報告会を行った。

4.研究テーマ

平成12年度	「都市と祭り」
平成13年度	「都市と盛り場」
平成14年度	「都市の記憶」
平成15年度	「都市の風情」
平成16年度	「まちをふりかえる。ーシーサイドももち地区の場合ー」
平成17年度	「博多のまちづくり」
平成18年度	「地域における商店街の活性化を考える」
平成19年度	「熟年パワーを活かすまちづくり」

平成20年度「魅力ある路地・路地裏の復権と再生」

5.年間スケジュール

募 集	5月
選 考	6月
第1回定例研究会	7月
・委嘱状交付式 ・基調講義	
～研究開始	
(定例研究会及び臨時研究会等を年間15～20回開催)	
(他都市調査	10～1月)
中間発表会	11～12月
研究成果発表会	2～3月
市長報告会、修了式	3月
※年度によりスケジュールは異なる。	

平成16年度

○平成16年度市民研究員		
岩松 二郎	藤 浩志	
戸島 義成	福田 忠昭	
井上 恭子	大川 隆司	
○市民研究員協力スタッフ		○指導
石橋 伸介	田嶋 俊也	岡 道也
萩原 和	三宅 唯弘	佐々木 喜美代

研究テーマ:「まちをふりかえる。ーシーサイドももち地区の場合ー」

シーサイドももちは、「未来都市」といわれ、著名な建築家による建物が並び、福岡市がその建設に意欲的に取り組んだ「海浜都市」である。また、良好な景観を積極的に誘導するなど都市デザインにおいても実験的な要素を多分に含む。シーサイドももちが建設されて、15年が経ち、まちづくりという建設的な作業は、「ふりかえる」というプロセスを持つことは少ない。全く地域の歴史がないところからまちをつくるということや、近代都市計画に基づくまちづくりがどのように評価されているのかということを知ることは、現代のまちづくりを改めて見つめ直すことにつながるのではないだろうか。

市民研究員からの提言

「まちづくり」から「まちづかい」「まちそだて」へ
提言1 まちづくりの見直し
提言2 関わりしろ
提言3 まちづかい

提言4 まちそだて

提言5 情報発信

個別研究報告

ももちをふりかえる …… 福田 忠昭
ももちが抱える問題 …… 岩松 二郎、福田 忠昭
ももちで暮らす人々 …… 藤 浩志
外からみたももち …… 岩松 二郎、石橋 伸介
田嶋 俊也、萩原 和
ももちのアーバンデザイン …三宅 唯弘
ももちの賑わいと風情 …戸島 義成、井上 恭子
ももちの人と情報 …… 佐々木 喜美代、大川 隆司

平成16年度は、事業開始から5年目をむかえ、研究の進め方等に関して市民研究員の意見を取り入れ、その意見を今後活かしていくため、市民研究員修了者のうち6名に委嘱した。また、市民研究員以外にも九州大学大学院の学生など4人の協力スタッフとともに活動を行った。

平成17年度

○平成17年度市民研究員		
伊東 博史	梶原 宣俊	
後藤 孝行	田中 史王	
中野 加代子	野口 知愛	
濱田 浩	藤本 尚久	

研究テーマ:「博多のまちづくり」

博多。それは4世代が同居し、息づいているまち。古代、中世、近世、現代社会が。福岡のまちを凝縮すると、全てが博多の“ちまた”に集まる。そうした中で、博多のまちはいまや変革期にある。国際ターミナルを抱える博多港が一段と賑わい、陸の玄関博多駅が九州新幹線開業に向けて大きく変わり、さらにそれらを延長すれば、国際化戦略を担う福岡空港がある。その一方で、この変革から取り残された地区が存在し、埋もれた地域資源や密集した市街地、高齢化が進んだコミュニティ、祭りや社寺の継承などの深刻な課題があることも事実である。これから、博多の歴史的遺産を引き継ぎながら、まちに住む現代の人々の暮らしやコミュニティをどのように快適にし、一方で内外に開かれたまちづくりと運営をどのように進めたらよいか問われている。博多のまちを探訪し、それぞれの視点から提言を行った。

市民研究員からの提言

提言1 みんなが共有できる博多のイメージを語ろう

提言2 集客と賑わいの創出を目標にまちづくりに取り組もう

提言3 「都市景観形成地区」の特性が活きる商業・経済再生定住プランを創出しよう

提言4 博多部を熱く議論できる場をつくろう

提言5 博多駅地区を暮らし空間として使いこなそう

提言6 新しい博多づくりのために、小地区のユニバーサル・アメニティを実現しよう

提言7 博多の現在・過去・未来を回遊する「博多ロマンチック街道」をNPO主導で九州新幹線全通までに創りあげよう

個別研究報告

「ものづくりの商都 博多」を考える …… 田中 史王
博多まちづくりマーケティング戦略 …… 濱田 浩
「博多がなくなる」…都心居住と定住 …… 中野 加代子
博多部のコミュニティを考える …… 野口 知愛
博多駅地区を使いこなす …… 伊東 博史
新しい博多、暮らしと訪れの空間形成を考える …藤本 尚久
博多の現在・過去・未来を回遊する
「博多ロマンチック街道」構想 …… 梶原 宣俊
博多のまちをふりかえる …… 後藤 孝行

平成18年度

○平成18年度市民研究員		
大島 隆	鯉川 聡	
高峯 高	中村 陽子	
林 真希子	本間 輝子	
増田 元邦		

研究テーマ:「地域における商店街の活性化を考える」

都市は、人々が集まって暮らし、活動するために市民が自らの手で創造したものである。しかし最近では、都市といえども少子・高齢社会が進展して人口減少・規模縮小時代を迎え、また、本来なら中心市街地に存在することが望ましい様々な都市機能が郊外へ移転する状況にある。加えて、住民の郊外居住とモータリゼーションの進展があり、そのことを踏まえて郊外部での大規模複合施設の展開があり、それとの厳しい競争にさらされている。これらを背景に、地域の賑わい空間であり、都市の中核として果たしてきた中心商店街が衰退する例も少なくなく、社会的に大きな課題となっている。中心商店街は、市民が利用することで存続できる都市空間であり、しかも中心市街地があつてこそまちとしてのまとまりがあり、都市が存在する意義がある。この連鎖を考えれば、市民がより利用する商店街はどのような内容のものであるか、

市民にとって魅力的な商店街となるにはどのような改善が必要かなどを、市民の目線で考え提案することが重要である。「地域の顔」である商店街の活性化を考えた。

市民研究員からの提言

- 提言1 地域の顔になることを目指す商店街
- 提言2 「メディア」を活用した商店街活性化
- 提言3 子育て支援施設設置による商店街活性化
- 提言4 移動支援から考える、地域における商店街の活性化
- 提言5 溜まり場を通じた商店街活性化について
- 提言6 「核的施設・バザール事業」の導入
- 提言7 来店客と商店主の「共生」の視点から見る商店街の活性化

個別研究報告

地域の顔として考える商店街の活性化……………林 真希子
「メディアを使った商店街の活性化」研究……………高峯 高
子育て支援に貢献する商店街……………本間 輝子
移動支援から考える地域における商店街の活性化…大島 隆
溜まり場を通じた商店街活性化について……………鯉川 聡
地域の商店街を“都市の交流空間”へ機能転換する
ための方策研究……………増田 元邦
来店者と商店主の「共生」の視点から見る商店街の活性化
……………中村 陽子

平成19年度

○平成19年度市民研究員

大雄 博文 神 敏之
田中 美帆 土井 真紀子
中野 加代子 藤崎 貴子



研究テーマ:「熟年パワーを活かすまちづくり」

2007年から、団塊世代の方々が一斉に退職を迎えている。それにより、彼らの持つ技術・知識・人脈などの現役世代への継承をどうするかなど、いわゆる「2007年問題」として懸念されている。しかし、戦後の経済成長を担った彼らの世代は、バイタリティにあふれている方も多く、現役を退いたとしても、まだまだその力を地域に貢献したいと思われる方も多いと思われる。そこで、団塊世代を含む熟年の方々の活力を、地域コミュニティ活動やボランティア活動、青少年育成、技術の伝承、公共施設の維持管理など、地域活動の新たな担い手としてまちづくりに役立てていただくことは大変有意義なことである。「熟年パワーを活かすまちづくり」のためには、どのような問題があるか、どのようにしたらよいかを世代を越えた市民の視点で考えた。

市民研究員からの提言

- 提言1 熟年経験力と生きがい融合する地域経営への展開を考える
- 提言2 地域通貨を用いた熟年世代による子育て支援
- 提言3 熟年を中心に、公民館を拠点に地域の世代間交流を実現
- 提言4 熟年者を地域PRの主体に
- 提言5 熟年音楽を活かした福博地域の共同まちづくり
- 提言6 「福岡さいたら都市」宣言! (熟年のまちづくり参加を推進するキャンペーンを)

個別研究報告

熟年経験力と生きがい融合する地域経営への展開を考える
……………中野 加代子
地域通貨を用いた熟年世代による子育て支援…田中 美帆
熟年パワーで地域の世代間交流を実現する…土井 真紀子
熟年パワーを活かしたコミュニティ・ツーリズム…大雄 博文
熟年音楽を活かした福博地域の共同まちづくり…藤崎 貴子
「福岡さいたら(新おせっかい)都市」宣言! ……神 敏之

平成20年度

○平成20年度市民研究員

井上 光枝 城戸 由紀子
吉良 幸生 寺床 幸雄
村田 知也 吉原 勝己



研究テーマ:「魅力ある路地・路地裏の復権と再生」

画一的な都市計画や再開発の波にのまれ、まちなかの路地・路地裏の多くが失われつつある。確かに、土地の有効活用ができない、火災や震災など災害時の対応に支障があるなど問題は数多い。しかし、子供たちの遊び場であり、住民たちの井戸端会議の場である路地・路地裏には、人間味のある暖かいコミュニティが存在している。また、そのヒューマンスケールゆえに安全・安心であるといえる。最近では、路地・路地裏の持つこれらの重要性が再認識されており、すでに全国のいくつかの地域においては再生の試みが行われている。福岡市でも、例えば大名地区の路地・路地裏に若者が集まり、新旧が混在した新たなコミュニティが生まれ、大名地区のまちづくりを支えている。路地・路地裏の再生のためには、残すべきもの、整備すべきものを明らかにし、その再生のためにネックとなる諸問題の解決が必要です。まちなかに魅力的な路地・路地裏を残し、それをまちづくりに活かすための方策を考える。

若手研究者研究活動助成

平成4年度に(財)アジア太平洋センターで開始された。海外現地調査研究活動
アジア地域の現地で、研究に必要な関係資料の収集、訪問インタビュー、情報交換、観察等の調査研究活動。

目的

アジア地域に関する研究に情熱を持ちながらも、研究活動費に恵まれる機会の少ない若手研究者の研究活動を資金的に支援することによって、その育成に資することを目的とする。

助成の対象

・研究分野
アジア地域における都市の文化理解の促進または都市の発展に資すると認められるもの。

若手研究者研究活動助成 採択実績

採択年度		平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	合計
採択総数		11	14	9	13	12	13	11	12	13	15	14	16	8	13	10	8	192
性別	男性	10	12	7	9	5	6	4	4	7	10	7	9	3	7	4	2	106
	女性	1	2	2	4	7	7	7	8	6	5	7	7	5	6	6	6	86
国籍	日本	8	9	5	11	9	6	4	8	7	7	7	9	2	8	4	5	109
	中国	3	3	2		2	3	5	4	3	5	5	4	4	4	4	1	52
	韓国		2	1			3	1		2	1		3	2	1	1	1	18
	台湾			1	2	1	1	1			1	1				1	1	10
	カンボジア									1								1
	オーストラリア										1							1
	ベトナム											1						1

若手研究者研究活動助成 助成実績（国及び地域）

助成年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	合計
内 訳																		
助成総数		11	14	9	13	12	13	11	12	13	15	14	16	8	13	10	8	192
調 査 国 ・ 地 域	中国	2	4	3	3	5	4	6	6	4	5	7	5	5	7	3	1	70
	韓国	2	5	－	－	－	5	1	1	4	1	－	6	1	3	3	2	34
	タイ	2	－	1	3	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	11
	台湾	2	1	－	2	－	1	1	－	1	1	1	－	1	－	1	1	13
	ベトナム	1	1	1	1	1	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	8
	豪州	－	1	－	－	－	－	1	1	1	3	－	－	－	－	－	－	7
	マレーシア	1	2	1	1	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	8
	フィリピン	1	－	－	－	1	1	1	－	－	1	－	1	－	2	－	1	9
	インドネシア	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	4
	シンガポール	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	1	5
	インド	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	4
	香港	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1	4
	ニュージーランド	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2
	バングラデシュ	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2
	カンボジア	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	2
	ネパール	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	グアム島	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	モンゴル	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1	－	1	4
	ブータン王国	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
	ミャンマー連邦	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
	日本	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
区 分	海外現地調査	11	13	8	12	12	12	10	12	10	15	14	16	8	13	10	8	184
	国際研究会招へい活動		1		1					1								3
	研究成果出版活動			1			1	1		2								5

短期研究員受入事業

平成2年度に(財)福岡都市科学研究所で設立され、平成19年度まで延べ41名を受け入れている。

目的

外部から短期間、研究員を受け入れ、研究員の選定する研究テーマについて、研究所の有する有識者ネットワーク、ノウハウ等を提供し、研究所において調査研究に専念してもらい、広く、充実した人材育成をはかるものである。

概要

- (1) 研究員の選考
- 研究所関係団体(役員、評議員、賛助会員等の属する団体)

- から募集し、研究所で選考する。
- (2) 研究員数
- 年間2人程度
- (3) 期間
- 原則として1～3ヶ月間(断続的な受け入れも可)

研究所の助成

- (1) 研究に専念させるため、研究所内に勤務場所を提供する。
- (2) 研究を支援するため、研究所の情報、データ、ノウハウ等を提供する。
- (3) 研究に必要な経費の一部を支援する。

短期研究員受入実績

年 度	氏 名	所属団体	研究テーマ
2年度	玉置 敏彦	五洋建設(株)	博多湾における海上交通システムの研究
	市村 眞二	西日本鉄道(株)	千代・吉塚地区の将来像
	鶴田 和幸	福岡市市民会館	公共施設としての文化ホール
3年度	溝口 直美	福岡地所(株)	東部圏における都市交通基盤整備の課題整理
	原口 義行	九州旅客鉄道(株)	大規模開発が地域に及ぼす影響
	山本 悟	西日本鉄道(株)	福岡都市圏における大型ニュータウン開発の現状と商品企画の方向性の模索
4年度	井上 元	五洋建設(株)	閉鎖性水域における浄化手法比較検討
	末永 嘉孝	福岡市環境局大気課	地球環境問題と都市・福岡
	高松 正和	福岡市総務局人事課	イギリス地方自治における福祉行政について
5年度	溝上 誠一	九州旅客鉄道(株)	福岡西部地区での開発の現況と将来展望
	今井 隆滋	西日本鉄道(株)	鉄道駅における駐輪対策について
6年度	原 正明	五洋建設(株)	閉鎖性水域における底質浄化の手法調査・研究
7年度	正寶 敏貴	麻生セメント(株)	西日本地域におけるセメントの需要予測
	黒木 俊彦	九州旅客鉄道(株)	博多駅地区における交通機能の将来像について
8年度	大澤由美子	九州旅客鉄道(株)	筑肥線を中心とした旅客流動の変化について
	副枝健四郎	住宅・都市整備公団	都市構造物のメンテナンスに関する情報管理システムのあり方
9年度	澤亀 慎司	九州旅客鉄道(株)	福岡都市圏南部地区における都市形成と鉄道交通の変遷と現状
	平 元樹	(株)日本ビジネスパートナー	福岡都市圏戸建団地市場動向調査

年 度	氏 名	所属団体	研究テーマ
10年度	真島理一郎	福岡地所(株)	香椎副都心地域将来構想に関する課題
	高木 通裕	福岡市西区保護課	福岡市におけるパークアンドライド駐車場の検証と今後の整備方法について
	今井 昭文	九州旅客鉄道(株)	博多駅周辺地区における流動の動向と都市機能のあり方
11年度	大神 年彦	麻生セメント(株)	福岡都市圏における建設発生土に関する調査
	赤坂 智美	九州旅客鉄道(株)	博多駅を基点にみる鉄道旅客流動の検証
12年度	貞清 潔	(株)アーバンデザインコンサルタント 福岡事務所	福岡都市圏における公園緑地施策の現状
	豊饒 英之	九州旅客鉄道(株)	九州新幹線開通後の福岡都市圏における旅客輸送について
	日高 正人	五洋建設(株) 九州支店	他国からみた福岡の魅力(市場としての魅力)について
13年度	橋本 欣也	(社)福岡県中小企業経営者協会	九州各県「道の駅」にみるまちづくり実態の検証
	日高 正人	五洋建設(株) 九州支店	国内外から見た福岡の魅力について
	西依 正博	福岡市博多区保健福祉センター保護第1課	福岡市におけるベンチャー企業の支援について
	世利 喜裕	(社)福岡県中小企業経営者協会	都市におけるオープンスペースの現状と課題
14年度	宇野 史郎	熊本学園大学	都市的流通システムに関する研究
	スラム・トリストモ	インドネシア・マッカサルハサステイン大学大学院	持続可能な都市アイデンティティに向けて
15年度	田中 宏隆	福岡市南区固定資産税課	都市景観と環境デザイン
16年度	執行 謙一	福岡市博多区保健福祉センター保護第3課	多分化共生に向けた福岡市の取り組みと課題
	吉原美由紀	(社)福岡県中小企業経営者協会	福岡市における違法広告物・落書きの実態と検証
17年度	右田 厳一	(社)福岡県中小企業経営者協会	地震災害時における中小企業の役割
	千葉由紀子	福岡市総務企画局国際部国際交流課	福岡市の国際化の軌跡
	鶴崎 直樹	九州大学大学院	都市計画資料にみる都市と大学との連携に関する研究
18年度	田代真由美	福岡市土木局 道路管理課	道路に関する法規制と利活用の可能性
	鶴崎 直樹	九州大学大学院	都市計画にみる地域社会と大学との連携
19年度	増田 元邦	(独)都市再生機構九州支社	中心市街地活性化方策検討のための 「城下町構造を持つ地方都市」の市街地形成に関する研究

※所属・肩書きは受入れ当時のもの。



客員研究員招へい事業

平成10年度に(財)アジア太平洋センターで、フェローシップとして開始。統合後、平成16年度に(財)福岡アジア都市研究所は客員研究員と名称を変更し、内容を改めた。両研究所で計11名の受入れ実績がある。

目的

アジア地域の意欲ある研究者に日本での調査研究機会を提供することにより、当研究所が取り組む研究課題について情報交換を行うとともに将来にわたるネットワークの確立を図ることを目的とする。

客員研究員の役割

本事業に応募し当研究所において選考された客員研究員は、日本において調査及び研究交流活動に専念するものとする。

分野

本事業の対象とする研究者の日本での研究分野は、「都市文化の相互理解」及び「都市発展」に関わる分野を主とする。

研究者の要件

- 研究者は原則として次の各号のすべてを満たす者とする。
- (1)アジア地域の国籍を持つ者で、申請時現在、同地域に居住している者
 - (2)日本における研究活動に支障をきたさない程度の日本語又は英語の能力を持つ者
 - (3)居住地において、研究者としての職を持ち、客員研究員招へい終了後は申請時の居住地に戻り研究活動を続けられる者
 - (4)大学又は研究機関において3年以上の研究歴を有する者
 - (5)当研究所が認める研究機関の長等からの推薦がある者

実施状況

平成16年度

梁 春媚

所属:中国・東北財経大学 講師

招へい期間:平成17年2月15日～3月17日

研究テーマ:東アジア経済一体化過程における日中間の観光協力

平成17年度

張 釗嘉

所属:台湾・台北市政府研究発展考核委員会 簡任研究員

招へい期間:平成18年2月10日～3月9日

研究テーマ:福岡と台北の都市外交に係る比較研究

平成18年度

張 桂芳

所属:中国・上海市経済管理幹部学院

財政会計金融学科副主任 准教授

招へい期間:平成19年1月12日～2月11日

研究テーマ:国際投資リスク管理―中日間投資リスクおよびリスク管理の比較研究

平成19年度

王 橋

所属:中国・国社会科学院人口・労働経済研究所社会保障研究室副研究員(准教授)

招へい期間:平成20年2月14日～3月13日

研究テーマ:アジアにおける農村部の社会保障制度の新しい考え方―中日両国の比較研究

都市情報誌

■都市情報誌「fU(エフ・ユー)」

福岡の街はどこに行くのか。どこに行くべきなのか。そんなことを討議し、発表できるようなメディア・都市情報誌が福岡にもあるべきだ!という強い想いの元に、「まちづくり」を考える媒体を制作。2004年9月の創刊準備号から2006年3月の第6号まで発行(季刊)。タイトルの「f」はもちろんFukuokaのfだが、Face(都市の顔)、Forum(討論)のfでもある。大きな「U」はUrban(都市)。

創刊準備号(第0号) 2004年9月25日発行

発刊にあたって

創刊準備号特別インタビュー「これからの福岡を考える」
出口 敦(九州大学大学院人間環境学研究院 助教授)
松岡 恭子(建築家/株式会社スピングラス・アーキテツ 代表取締役)
村上 隆英(株式会社ジーコム代表取締役社長)
寺田 雅一(福岡市総務企画局企画調整部企画課長)
大川 隆司(平成15年度市民研究員/株式会社電通九州 営業本部)
福岡アジア都市研究所セミナー
「変貌する上海と都市計画の役割」

創刊号(第1号) 2004年12月20日発行

特集 都市の賑わいをつくる屋台

第1部 福岡屋台のこれまで、そしてこれから

INTERVIEW-1

阿部 真也(福岡大学 名誉教授/元屋台問題研究会 会長)

INTERVIEW-2

印藤 泉(印藤楽器店 代表取締役)

INTERVIEW-3

安藤 義信(福岡市移動飲食業組合 組合長)

◆寄稿 アジア的都市と屋台の魅力・活力・可能性

出口 敦(九州大学大学院人間環境学研究院 助教授)

第2部 屋台に代表される仮設店舗の可能性

事例-1 アジア太平洋フェスティバル

事例-2 中央区平尾の移動販売車たち

事例-3 社会実験「天神ピクニック」

◎まとめ 福岡における屋台の意味

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

福岡アジア都市研究所セミナー「地域コミュニティ再編」

シリーズ アーバンデザインを考える-01

たかが駐車場、されど駐車場

迷路型街路が創り出す今泉の魅力

九州大学大学院人間環境学府

URC研究員レポート

急速な都市化が進む一大コンベンションシティー広州

松熊 功((財)福岡アジア都市研究所 研究主査)

第2号 2005年3月15日発行

特集「大名」という地域ブランドの底力

混在と共存ー大名という町の歴史と固有性

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

地域は「人」が創るー地域ブランド力を支える「大名」の人々

1.古きよきコミュニティのある街

COLUMN

市内で最も古い小学校のひとつ 都心の中の分校、大名小学校

2.第一次大名エボックの訪れ

COLUMN

小学校の教材にもなった パン屋さんへの激励メッセージ

3.地域ブランドを活かした新ビジネス

◆寄稿 大名への眼差し

森岡 侑士(九州産業大学建築学科 助教授)

写真で見る「大名」探索

松岡 恭子(建築家)/上山 正洋(「悪徳家」オーナー)

福岡アジア都市研究所国際研究交流会議

東アジアにおける都市観光ー上海・釜山・台北の事例から

シリーズ アーバンデザインを考える-02

商業からみた今泉らしさ

写真画像に映り込む今泉の姿

パラサイト型都心居住地ー今泉

九州大学大学院人間環境学府

URC研究員レポート

30年の歳月をかけて創られたシンガポールの都市計画

後藤 太一((財)福岡アジア都市研究所 研究主査)

第3号 2005年6月15日発行

特集 文化施設に足を運んでいますか

◆寄稿 博多と福岡の文化空間、その後

梁木 泰弘(映画・演劇評論)

福岡市の主要文化施設 開館年表

芸どころ・博多に復活した本格演劇場 博多座

世界で唯一、アジア近現代美術の専門館 福岡アジア美術館

複合商業ビルとして先駆的な取り組み イムズ

アクセス抜群の駅ビルに誕生した舞台空間 西鉄ホール

まちづくりからスタートした演劇の拠点 北九州芸術劇場

INTERVIEW

文化とは社会そのものの反映。地域の存続にもつながっている

津村 卓(北九州芸術劇場チーフプロデューサー/(財)地域

創造芸術環境部プロデューサー)

fU REPORT まちづくり特別リポート

市民のための文化をじっくりと育む「金沢」

福岡県西方沖地震 緊急リポート

がんばれ!大名ー地震からの復興

佐々木 喜美代 ((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

「きずな」と「対話」に期待

平原 奈央子(西日本新聞社 地域報道センター)

「I Love 天神」まちづくり連続フォーラム

都心再生へ企業と市民の共同体を考える

後藤太一((財)福岡アジア都市研究所 研究主査)

(財)福岡アジア都市研究所 2004年度市民研究員研究成果報告

◆リポート まちをふりかえる。-シーサイドももち地区の場合-

第4号 2005年9月15日発行

特集 都市を潤す緑の力

都市のイメージを形づくる緑のあり方

唐 寅((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

街路樹にみる緑のまちづくり

COLUMN1

福岡の都心部に現れた緑の憩い空間

COLUMN2

大名の商業施設で積極的な緑化を展開

COLUMN3

国土交通省の緑のみちづくり事業

◆寄稿 緑のおかげさまで

岡本 均(西日本短期大学造園科 教授)

アイランドシティの緑化環境

INTERVIEW

「ぐりんぐりん」は数年を経て、自然と一体になった丘のようになることが理想です

伊東 豊雄(建築家)

◎まとめ 観光資源であり、文化資源である都市の緑

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

第2回福岡アジア都市研究所セミナー

「資源消費大国・中国の進むべき道は？」

シリーズ アーバンデザインを考えるー03

九大移転と箱崎のこれから

箱崎におけるまちづくり

九州大学大学院人間環境学府

URC研究員レポート1

ソウルの夢と希望ー清溪川(チョンゲチョン)

石牟禮 孝行((財)福岡アジア都市研究所)

URC研究員レポート2

地震に負けないコミュニティ新潟中越地震災(長岡市)

小牧 重己((財)福岡アジア都市研究所 研究主査)

中国街角スケッチ 地域再建は地域サービスの充実から

唐 寅((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

トピックス

アジアマンス/第3回福岡アジア美術トリエンナーレ

2005/アジア太平洋フェスティバル2005/九州国立博

物館/ミュージックシティ天神

第5号 2005年12月15日発行

特集 博多部、再発見

博多部の歴史をひもとく

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

福岡都心の寺社仏閣マップ

博多の歴史年表

●再生への取り組みー1 子どものための新しい学校教育を実践

●再生への取り組みー2 良質で魅力ある居住環境づくり

写真でみる博多 博多部探訪

今村 素子/落石 みどり

●再生への取り組みー3 世界に誇る伝統文化都市を目指して

◆寄稿 博多部振興の鍵は街の身体性の回復にあり

田村 馨(福岡大学商学部 教授/九州大学ユーザーサイエ

ンス機構 特任教授)

◎まとめ 博多部は新住民にとって楽しい第二の故郷となりうるか

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

第3回福岡アジア都市研究所セミナー

「写真と文学から見た上海の素顔」

URC研究員レポート チャイニーズドリームの街ー深圳

中村 正則((財)福岡アジア都市研究所 研究主査)

シリーズ アーバンデザインを考える-04

箱崎地区の「らしさ」を発掘

野菜からみえる箱崎

九州大学大学院人間環境学府

中国街角スケッチ 都心型巨大モールの登場

唐 寅((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

トピックス

2016年、オリンピックを福岡へ/天神のXmasへ行こう

2005/福岡アジア都市研究所最新刊「東アジアにおける

集客都市戦略」発行

第6号 2006年3月15日発行

特集 都市のストックを生かす

◆寄稿 生きつづける建築

鈴木 博之(東京大学大学院工学系研究科 教授)

●再生の現場-1 躯体を再利用する「リファイン建築」

●私が考える福岡再生-1

旧岩田屋本館のストックとしての再生を考える

福田 忠昭(株式会社環境デザイン機構)

●再生の現場-2

「スクラップ&ビルド」から「スクラップ&リニューアル」へ

●私が考える福岡再生-2

九州・アジアをつなぐチルドレンズミュージアムを

目黒 実(九州大学ユーザーサイエンス機構 特任教授/学術研究員)

●再生の現場-3 活用する文化財を目指して

福岡県内の主な登録有形文化財

◎まとめ 古い建物を媒体に新しい人間関係が形成される

佐々木 喜美代 ((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

第6回 福岡アジア都市研究所セミナー

「東アジアにおける地方自治体の国際化施策について」

URC研究員レポート 多元的な発展を目指す都市-台北

坂口 優誠 ((財)福岡アジア都市研究所 研究員)

中国街角スケッチ 春節と爆竹

唐 寅((財)福岡アジア都市研究所 主任研究員)

シリーズ アーバンデザインを考える-05

変わる箱崎

犯罪不安感に関する調査

箱崎のマチ・ミチ・ヒト

九州大学大学院人間環境学府

トピックス

第34回世界クロスカントリー選手権福岡大会/西区Web

まっぴ

■都市情報誌「fU+ (エフ・ユー プラス)」

市民の皆さんと「福岡のまちづくり」を考え、討議できるメディアを目指し、2006年12月から年2回(原則:6月・12月)発行。研究所及び市役所・区役所等で無料配布。研究所のホームページで全文の閲覧が可能。

第1号 2006年12月25日発行

特集 博多駅-現在・過去・未来-

なぜ今、博多駅か

グラビア 現在と過去の博多駅地区の比較

●博多駅地区の歩みと課題

●生まれ変わる博多駅

九州旅客鉄道株式会社 博多駅開発本部

●新福岡都心構想

●博多駅地区における交通結節点とまちづくりのあり方

●駅前でまちづくり!

●九州新幹線をいかに使うべきか

九州大学大学院工学研究院 教授 角 知憲

◎まとめ 第3世代の博多駅地区のまちへ

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

URC研究員レポート「昭和の町」で商店街活性化

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

福岡アジア都市研究所セミナー

ダイナミック・シティの都市景観の形成-中国・深圳市

データで見る福岡市 Vol.1

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 中村 正則

アジア文化 変化を遂げた中国映画100年の歴史(前編)

熊本県立大学 非常勤講師 西谷 郁

アジア太平洋都市サミットin ウルムチ

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長/

アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

中国街角スケッチ「牛街」が「伊斯蘭文化風情街」に変身

(財)福岡アジア都市研究所主任研究員 唐 寅

第2号 2007年3月30日発行

特集 まち歩き

まちの魅力再発見

グラビア 福岡まちなか探訪

●長崎さるく博 '06

(財)福岡アジア都市研究所 瀧山 直子

●博多情緒めぐりキャンペーン(2006)

●高齢住民自身による歩く地域点検

(財)福岡アジア都市研究所 特別研究員/

山口県立大学大学院 教授 小川 全夫

●自分のまちを歩く

日本政策投資銀行九州支店 企画調査課長 武田 浩

●東京都杉並区『知る区ロード事業』

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 川井 久史

●まち歩き(ウォーキング)で健康づくり

城南区保健福祉センター地域保健福祉課

◎まとめ 楽しく歩ける“みち”と“まち”

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

URC研究員レポート 「交流」から「協力」へ 福岡～釜山の都市事情

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 野口 誠、

研究主査 松熊 功、研究主査 小牧 重巳

福岡アジア都市研究所セミナー

持続可能な都市構造を考える

データで見る福岡市 Vol.2

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 中村 正則

アジア文化 変化を遂げた中国映画100年の歴史(後編)

熊本県立大学 非常勤講師 西谷 郁

アジア太平洋都市サミット 会員都市紹介

APCS都市三大インパクト ホーチミン市の巻

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 山下 永子

バンコク市の巻

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長/

アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

中国街角スケッチ「民族村」と「農民工」

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅

第3号 2007年6月22日発行

特集 地域の商店街

賑わいのある商店街をめざして

グラビア 福岡商店街探訪

●福岡市の商店街

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 野口 誠

●福岡市内商店街のがんばり紹介

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩、事業係 瀧山 直子

●福岡市の商店街活性化支援策活用のススメ

福岡市経済振興局振興課

●大規模集客施設の立地ビジョン

福岡県建築都市部 都市計画課長 吉田 信博

●平成18年度市民研究員研究報告

溜まり場による、商店街活性化

(財)福岡アジア都市研究所 平成18年度市民研究員 鯉川 聡

●よみがえった商店街

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

◎まとめ 商店街の再生を考える

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

URC研究員レポート 高速鉄道の駅とまちづくり

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 寺本 義宏

福岡アジア都市研究所セミナー

エイジング・イン・プレイス

データで見る福岡市 vol.3

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

アジア文化 いまどきのアジア美術1「ポップ傾向」をめぐる

福岡アジア美術館 学芸課長 黒田 雷児

アジア太平洋都市サミット 会員都市紹介

APCS 都市三大インパクト ジャカルタ市の巻

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長/

アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

ブリスベン市の巻

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 山下 永子

中国街角スケッチ 杭州アニメフェア

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅

第4号 2007年12月14日発行

特集 国際交流・貢献

国際化の取り組み

グラビア アジアマンズ2007

●福岡市の国際化の取り組み

福岡市総務企画局国際部長 山口 吉則

●福岡市の国際協力について

福岡市環境局施設部

●地球市民どんたく2007

福岡国際交流協会 国際交流専門員 佐藤 倫子

●福岡で地球市民を育む

NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡

●国連ハビタット・アジア太平洋事務所の取り組み

国際連合人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)

●国際協力の現状と将来

九州大学大学院言語文化研究院長(教授) 山下 邦明

◎まとめ 福岡に求められる国際交流は民際交流である

(財)福岡アジア都市研究所 理事長 樗木 武

URC研究員レポート 欧州のLRTでみた細かな工夫

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 野口 誠

福岡アジア都市研究所セミナー まち元気セミナー

データで見る福岡市 vol.4

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 今川 浩

アジア文化 いまどきのアジア美術2 複数の「韓流」

福岡アジア美術館 学芸課長 黒田 雷児

第7回アジア太平洋都市サミット実務者会議報告

住民による美しいまちづくりと都市の魅力

(財)福岡アジア都市研究所 交流推進係長/

アジア太平洋都市サミット事務局 山本 公平

アジアから見た天神の魅力・まちづくり評価

(財)福岡アジア都市研究所 研究主査 山下 永子

中国街角スケッチ「雲南映像」の印象

(財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 唐 寅

研究紀要

■研究紀要「都市政策研究」

日本語版を年2回(9月・3月)、英語版を年1回(12月)発行。
少子高齢化、IT化の推進、国際化、環境問題等、都市を取り巻く環境がより複雑化の様相を呈しており、今後の都市政策研究においても、より幅広い視点を持った研究、実現性のある具体的な政策提言が求められている。現在発行している「都市政策研究」は、そのようなニーズのもとで調査研究を行ってきた当研究所の研究成果を広く公表するとともに、国内及びアジア地域の研究交流に関する発表の場を提供することをめざしている。

第1号 2006年3月15日発行

●巻頭論文

高齢社会における交流・連携の高次ネットワーク型の都市・地域づくりを

樗木 武((財)福岡アジア都市研究所理事長)

●創刊記念(講演録)

グローバル時代における釜山戦略

金 英三(釜山発展研究院院長)

●研究論文(査読)

都市計画道路網見直しの検討手法の開発と適用

一佐賀市を事例として一

川浪 安則、本告 信、武藤 英海、本山 智洋

(佐賀市建設部都市政策課)

安全・安心のまちづくりに関する研究

一地域の犯罪抑止力向上のために一

真鍋 利明(福岡市市民局公民館整備課)

大塚 修(元西日本シティ銀行)

西園 博文((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

中国から見た日本ツアーの魅力

梁 春媚((中国)東北財経大学旅遊酒店管理學院講師)

中国東北振興と中国・韓国自由貿易協定(FTA)

李 洪光(西南学院大学大学院経営学研究科博士課程)

●研究報告

「コミュニティに関する研究」報告

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

大名・今泉・春吉地区の経済環境調査

一都心・天神に隣接したエリアのアメニティー

佐々木 喜美代((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

まちをふりかえる

一シーサイドももち地区の場合一

井上 恭子、岩松 二郎、大川 隆司、戸島 義成、福田 忠昭、

藤 浩志

(2004年度福岡アジア都市研究所市民研究員)

地震災害時における中小企業の役割に関する研究

右田 巖一(西日本シティ銀行/2005年度福岡アジア都市研究所市民研究員)

集客都市・福岡のイメージ戦略に関する研究

中村 正則((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

福岡市における欧米企業のビジネス・生活環境に関する調査

松熊 功((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

福岡市の将来の都市構造に関する研究

一土地利用シミュレーションシステムのプロトタイプ開発一

後藤 太一((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

松熊 功、水戸 慎吾((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

第2号 2006年10月15日発行

●巻頭論文

福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題

小川 全夫((財)福岡アジア都市研究所特別研究員/山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授)

●特別寄稿論文

WTO/DDA 農業交渉における韓国のコメの行方

金 榮昭(駐福岡大韓民国総領事館総領事)

●小特集 公共交通

〔研究論文(査読)〕

地方中枢都市における公共交通の利用実態とその総合政策の展開

一福岡市を事例として一

樗木 武((財)福岡アジア都市研究所理事長)

利用者意識及び手段連関を考慮した交通機関選択モデルの構築と福岡市地下鉄への適用

梶田 佳孝(九州大学大学院工学研究院助手)

〔研究報告〕

公共交通事業者間の連携による公共交通活性化に関する研究

小牧 重己((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

歩行者空間の充実と公共交通重視による中心市街地活性化

一ドイツ3都市の事例をもとに一

野口 誠((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

●研究論文(査読)

釜山市民と映画・映像の関係における創発性

西谷 郁(九州大学韓国研究センター「20世紀民衆生活史プロジェクト」研究員)

都市計画資料等に見る地域と大学との連携意識

鶴崎 直樹(九州大学大学院人間環境学研究院講師)

福岡市における中国・韓国からの訪日教育旅行(修学旅行)受入の課題と評価

中村 正則((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

●市民研究員研究報告

「博多がなくなる」・・・都心居住と定住

一都市景観形成地区博多御供所一

中野 加代子(福岡アジア都市研究所平成17年度市民研究員)

●客員研究員研究報告

都市間連携による国際競争力の向上

一台北と福岡の都市外交政策比較一

張 剣嘉(台北市政府研考会兼任研究員/(財)福岡アジア都市研究所客員研究員)

第3号 2007年3月15日発行

●巻頭論文

地球温暖化のもとでの水資源開発

藤井 利治((財)福岡アジア都市研究所副理事長)

●小特集 変貌する中国社会の今

〔特別寄稿論文〕

中国の経済発展と経営倫理

李 長明(中国社会科学院教授)

〔特別寄稿〕

国際交流の発想について

一上海市人民政府外事弁公室での思い出一

龔 彭年(長崎シーボルト大学教授)

〔研究論文(査読)〕

中国の私有住宅政策の変化

一広州市の都市住宅を例として一

千葉由紀子(福岡市総務企画局国際部国際課長)

〔研究報告〕

中国における都市流動人口の今日的状況

一「農民工」に関する社会学的アプローチを中心に一

唐 寅((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

●研究論文(査読)

都市構造の視点でまち中の衰退を解釈し、再生を考える

樗木 武((財)福岡アジア都市研究所理事長)

都市の次世代型交流スペースの空間構成に関する研究

一オープンスペースの着座滞留に関する考察一

坂井 猛(九州大学新キャンパス計画推進室副室長/同大学院助教授)

有馬 隆文(九州大学大学院人間環境学研究院助教授)

坂口 真弓(九州大学大学院人間環境学府修士課程)

●研究報告

川と海をつなぐ都市水上交通社会実験

東島 隆三(NPO法人タウンコンパス理事)

井上 信昭(NPO法人タウンコンパス副理事長/福岡大学工学部社会デザイン工学科教授)

第4号 2007年9月15日発行

●巻頭論文

グローバル化と福岡市の未来

立石 揚志(西南学院大学商学部教授)

●小特集 交通政策

〔研究論文(査読)〕

道路整備による地域間交流の活性化と地方生活圏の形成について

熊谷 恒一郎(九州建設弘済会理事長)

角 知憲(九州大学大学院工学研究院教授)

シフト変化する都市の総合交通計画における交通体系と交通課題を探る

樗木 武((財)福岡アジア都市研究所理事長)

都市におけるバス交通システムのあり方に関する研究

一韓国ソウル市を事例として一

梶田 佳孝(九州大学大学院工学研究院助教)

●研究論文(査読)

交流連携社会の形成に向けた風景街道の整備

樗木 武((財)福岡アジア都市研究所理事長)

梶田 佳孝(九州大学大学院工学研究院助教)

エリアマネジメント組織の組織形態選択手法に関する一考察

寺本 義宏((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

民営化以降のマニラ首都圏水道における有収率推移の経営に与える影響に関する研究

塚原 健一((財)リバーフロント整備センター)

滝川 尚樹(九州大学工学研究院環境都市部門)

郡山 健(鹿児島市建設局)

藤井 利治((財)福岡アジア都市研究所副理事長)

香港大學の都市保全教育プログラム

一その社会における役割と連携のあり方一

福島 綾子(九州大学大学院芸術工学研究院助教)

●客員研究員研究論文

中国企業の福岡投資に関する一考察

張 桂芳(上海市经济管理幹部学院副教授)

●研究報告

アジアフォーカス・福岡国際映画祭と釜山国際映画祭の比較研究

陶山 靖((財)福岡アジア都市研究所事務局長)

第5号 2008年3月15日発行

●巻頭論文

地方中枢都市「福岡」からのアジア諸都市との国際交流

連携の戦略的推進を

梶木 武 ((財)福岡アジア都市研究所理事長)

●小特集 高齢者福祉政策

〔研究論文 (特別寄稿)〕

高齢者ケアを基盤としたコミュニティ形成:エンパワメント・モデルとソーシャルワーク実践の課題

稲葉 美由紀 ((財)福岡アジア都市研究所特別研究員/九州大学大学院言語文化研究院准教授)

〔研究論文 (査読)〕

地区の高齢状態を把握するための高年齢層の定義と“高齢指数”の提案

梶木 武 ((財)福岡アジア都市研究所理事長)

梶田 佳孝 (九州大学大学院工学研究院助教)

『住み慣れたところで最後まで暮らす』ために

ーニューヨークの自然発生的リタイアメントコミュニティ (NORC) を事例としてー

梶返 恭彦 ((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

川井 久史 ((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

●研究論文 (査読)

国際都市ネットワーク政策の研究

ー自治体国際都市ネットワーク運営に関するー考察ー

山下 永子 ((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

●研究報告

中量輸送公共交通機関としての中央走行方式バスレーンの可能性

野口 誠 ((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

小牧 重己 ((財)福岡アジア都市研究所研究主査)

文化創造拠点施設の整備に関する研究

陶山 靖 ((財)福岡アジア都市研究所事務局長)

文化産業振興における中国雲南の取り組み

唐 寅 ((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

Urban Policy Studies No.1 2007年12月発行

Actual State of Public Transportation System at Local Centrical Cities and Development of the Comprehensive Policy -In the Case of Fukuoka City- Takeshi CHISHAKI (Chief Director of Fukuoka Asian Urban Research Center)

Development and Application of Methods to Review Reassessment of Urban Planning Road Networks -The Saga City Example- Yasunori KAWANAMI, Makoto MOTOORI, Hidemi MUTOU, Toshihiro MOTOYAMA(Urban Policy Dept., Construction Div., Saga City)

Construction of a Modal Choice Model Considering User Consciousness and Transportation Connections, and its

Application to the Fukuoka City Subway System Yoshitaka KAJITA (Research Associate, Department of Urban and Environmental Engineering, Kyushu University)

Collaboration between Municipalities and Universities By Reviewing City Planning Documents Naoki TSURUSAKI (Associate Professor, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University)

The Reception of “Visit-Japan” Type Educational Travel (School Excursion) of Fukuoka City, From China and Korea; Its Problems and Evaluation Masanori NAKAMURA (Chief Researcher, Fukuoka Asian Urban Research Center)

●その他刊行物

■(財)福岡アジア都市研究所

○「中国動向」「韓国動向」(季刊)(2006年7月～)

中国・韓国の最新の動きを提供するため、研究所が収集している中国新聞(「人民日報」「北京日報」「新民晩報」「南方日報」)と韓国新聞(「朝鮮日報」「釜山日報」)から記事を選定・要約し、日本語に翻訳した情報誌。

○データ集

「FUKUOKA 2007 データで見る福岡市～人口と面積～」(2007年3月発行)

福岡市の人口と面積についてのデータを分かりやすくまとめ、福岡市のこれまでと現在、さらに将来予測について様々なデータや年表を掲載しています。

「データで見る福岡市ー産業と経済ー」(2008年3月発行)

福岡市の産業と経済についてのデータを分かりやすくまとめています。

※ホームページ上の公開のみとなります。

■(財)福岡都市科学研究所

○研究誌「URC都市科学」(季刊)

研究所の研究成果、国内・外の都市政策に関する寄稿、論文を掲載。1989年3月(vol.1)～2004年3月(vol.59)発行。
※「URC都市科学」vol.59最終号(2004年3月)に詳細を掲載。

■(財)アジア太平洋センター

○研究誌「APCアジア太平洋研究」(日・英版/年2回)

アジア太平洋地域にかかわる実践的な研究や取り組みを紹介。

○ニューズレター「アゴラ」(日版/年4回、英版/年2回)

センターの事業の紹介・案内、資料・情報案内、現地調査報告、人物紹介等。

○APCニュース・レポート「中国動向」(毎月)

国内外の注目を集めている中国の動きを最新の情報として提供するため、センターが収集している中国語新聞(主として中国の地方新聞)から一定のテーマに沿って記事を選定・要約し、日本語に翻訳した情報誌。

○APCニュース・レポート「韓国動向」(隔月)

韓国に関する最新の情報を韓国の新聞を情報源として提供するため、センターで収集している韓国語新聞のうち地方紙の「釜山日報」「光州日報」及び中央紙の「朝鮮日報」「東亜日報」から一定のテーマに沿って記事を選定・要約し、日本語に翻訳した情報誌。

○アジア太平洋データブック(年2回)

センターと大学研究者の共働により、アジア太平洋地域に関するテーマに沿ったわかりやすい各国のデータ及びレポートを掲載。

○「福岡初・アジア太平洋研究報告」(年1回)

センターの若手研究者研究活動助成を受けた研究者による研究報告書。

○「年報」(日・英版/年1回)

事業概要、事業計画、財政、組織等を掲載。

○「図書目録」(年1回)

資料・情報室が受入れた資料を言語、国・地域別にまとめて、その書誌情報を掲載した目録。図書のほかに、収集している新聞・雑誌の情報も併せて掲載。

○アジア太平洋センター研究叢書(自主研究の成果出版/市販)

1995年7月から2004年1月にかけて全14タイトルの日本語版(及び英語版・中国語版・韓国語版)を出版。

○国際連合大学研究プログラム成果出版(市販)

○特別研究の成果出版(市販)

講演会・セミナー

(財)福岡アジア都市研究所

○都市セミナー

市民、企業関係者、研究者を対象に、研究所の使命である「市民とともに福岡を究め、地域に役立つ」情報やアジアの都市についての情報を積極的に提供し、都市が抱える諸問題について共に考える機会の創出に資するもの。年4回程度開催。

平成16年度

■第1回 平成16年7月22日

「変貌する上海と都市計画の役割」

講師：彭 震 偉（中国・同済大学都市計画学部教授）

コメンテーター：

出口 敦（九州大学大学院人間環境学研究院助教授）

進行・通訳：唐 寅（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

■第2回 平成16年8月23日

「地域コミュニティ再編ー人と人、人と地域、人と組織の関係を結び直すー」

平成15年度「地域コミュニティに関する研究」報告

○研究報告 「地域コミュニティに関する実態と今後の方向性ー福岡市平尾校区を例にとつてー」

佐々木 喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

○シンポジウム

「潜在的関心層に向けて、新しいメディアと活動を考える」

加留部 貴行（日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事・運営委員／西部ガス(株)人事労政部勤務）

中村 健士（大池校区自治協議会会長）

濱砂 清（「ぎ・おやじコミュニティ」事務局長／(株)フラウ専務取締役）

洲上 高当（福岡コミュニティ放送(株)FM-MiMi代表取締役）

仁井山 なおみ（福岡市役所市民局コミュニティ企画課長）

コーディネーター：

岡 道也（(財)福岡アジア都市研究所主幹研究員）

サブコーディネーター：

佐々木 喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

■第3回 平成16年9月27日

「ー安全・安心のまちづくりー地域防犯活動への取り組み」

1.「安全・安心のまちづくりに関する研究」の概要説明

真鍋 利明（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

2.地域防犯に関する事例研究の報告

〔博多区住吉校区・城南区金山校区（松山2丁目）でのワークショップを通して〕

玉井 輝大（(株)abc研究設計代表取締役）

3.シンポジウム

養父 貞雄（城南区金山校区松山二丁目自治会長）

橋本 博子（住吉校区子供会育成会会長）

戸谷 弘一（福岡県警察本部生活安全部生活安全総務課調査官兼課長補佐）

永延 清吾（(有)鍵のポリスマン代表取締役／防犯アドバイザー）

玉井 輝大（(株)abc研究設計代表取締役）

コーディネーター：

岡 道也（(財)福岡アジア都市研究所主幹研究員）

■国際研究交流会議 平成16年10月29日

「東アジアにおける都市観光～上海・釜山・台北・福岡の事例から～」

海外からの報告「各都市の観光戦略」

琴 性 根（韓国・釜山発展研究院先任研究委員）

王 大 悟（中国・上海社会科学院観光研究センター長）

蘇 哲 仁（台湾・輔仁大学観光管理学部助教授）

パネルディスカッション「東アジアにおける新しい都市観光の可能性」

コーディネーター：田村 馨（福岡大学商学部教授）

パネリスト：

橋爪 紳也（大阪市立大学大学院助教授）

田代 雅彦（(財)九州経済調査協会調査研究部次長）

佐々木 喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

■第4回 平成17年1月27日

「中国の『東北振興』と日中韓の地域経済協力」

講師：李 玉潭（中国・吉林大学東北アジア研究院長・教授）

コメンテーター：小川 雄平（西南学院大学商学部教授）

進行：唐 寅（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

まちづくり連続フォーラム

「I Love天神～都心再生へ企業と市民の共同体を考える」

■第1回 平成17年1月27日

導入報告「天神まちづくりの大転換：整備からマネジメントへ」

出口 敦（九州大学大学院助教授）

基調講演「地域経営の視点から100万都市の都心を考える」

藻谷 浩介（日本政策投資銀行地域企画部参事役）

事例紹介「日本のエリア・マネジメントの先進事例」

星 卓志（札幌市企画調整局都心まちづくり推進室事業調整課長）

金城 敦彦（NPO法人大丸有エリア・マネジメント協会事務局長）

本山 雄一郎（中間法人汐留シオサイト・タウンマネージメント事務局）
全体討議「エリア・マネジメントの理論と実践」

星、金城、本山、寺田 雅一（福岡市総務企画局企画調整部企画課長）、藻谷（進行）

■第2回 平成17年3月17日

「天神の挑戦と可能性」

第1回「エリア・マネジメントの理論と実践」報告

後藤 太一（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

基調報告「社会実験『天神ピクニック』の成果と実践的まちづくりに向けた提言」

出口 敦（天神社会実験実行委員会委員長／九州大学大学院助教授）他

全体討議「現場の挑戦と地域連携の可能性」

小川 裕子（マナーアップ天神宣言実行委員会）

木下 真裕（グリーンバード福岡）

島津 明男（日本ガーディアン・エンジェルス福岡支部）

白石 浩二（にしてつグループ天神委員会）

竹石 明弘（天神自転車まちづくりフォーラム）

土井 三幸（大名小学校）

印藤 泉（都心界／新天町商店街）

吉田 宏幸（天神社会実験実行委員会）

後藤 太一（進行）

■第3回 平成17年3月30日

「天神モデルの構築に向けて」

メッセージ 山野 宏（福岡市副市長）

第2回「天神の挑戦と可能性」報告

後藤 太一（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

基調講演「大都市都心におけるエリアマネジメントの展望」
保井 美樹（法政大学現代福祉学部専任講師／NPO 法人ComPus 理事）

全体討議「天神モデルの構築に向けて」

榎本 一彦（福岡新都心開発(株)代表取締役社長）

大崎 信昭（大名校区自治連合会会長）

木下 真裕（グリーンバード福岡代表）

貞刈 厚仁（福岡市総務企画局企画調整部長）

陶山 秀昭（西日本鉄道(株)常務取締役）

水城 昭正（都心界副会長／天神ビブレ商店会理事長）

保井 美樹（基調講演者）

出口 敦（九州大学大学院助教授）（進行）

平成17年度

■第1回 平成17年6月30日

「これからのコミュニティー人と人、人と地域、人と組織の

関係を結び直すー」

平成16年度「コミュニティに関する研究」報告

1.研究報告「新たなメディアでオープンなコミュニティ活動をつなぐー福岡市百道浜校区を例にとつてー」

佐々木 喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

2.パネルディスカッション「潜在的関心層に向けて、新しいメディアと活動を考える」

坂口 光一（九州大学ユーザーサイエンス機構教授）

藤 浩志（(財)福岡アジア都市研究所平成16年度市民研究員／美術家）

洲上 綾子（福岡コミュニティ放送審議員）

山下 謙二（百道浜校区自治連合会会長）

コーディネーター：

佐々木 喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

■第2回 平成17年8月1日

「資源消費大国中国の進むべき道は？」

講師：金 鳳徳（中国・東北財経大学国際経済貿易学院教授）

コメンテーター：小川 雄平（西南学院大学商学部教授）

■第3回 平成17年10月3日

「写真と文学から見た上海の素顔」

講師：新谷 秀明「小説に見る庶民の上海」

（西南学院大学文学部教授）

百瀬 俊哉「からっぽの風景ー上海」

（九州産業大学芸術学部助教授）

■第4回 平成17年11月2日

研究報告「地震に負けないコミュニティとまちづくり」

研究報告

小牧 重己（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

長 聡子（九州大学大学院生）

パネルディスカッション

大崎 信昭（大名校区自治連合会会長）

吉村 真治（警固校区自治協議会会長）

稲永 徹彦（北崎校区自治連合会会長）

瀬戸 英男（福岡市漁業協同組合理事／西浦支所運営委員会会長）

泉 正彦（福岡市市民局防災課長）

進行：佐々木喜美代（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）

■第5回 平成17年11月4日

「グローバル時代における地方都市の政策～釜山と福岡から～」

特別講演「グローバル時代における釜山戦略」

金 英三（釜山発展研究院院長）

研究報告「集客都市・福岡のイメージ戦略に関する研究」

西園 博文（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

研究報告「福岡市における欧米企業のビジネス・生活環境に関する調査」

松熊 功（(財)福岡アジア都市研究所研究主査）

■第6回 平成17年12月4日
「東アジアにおける地方自治体の国際化施策について
～釜山、大連、上海、広州、横浜、大阪、福岡から～」
海外事例紹介
釜山…朴 明欽(釜山広域市議会政策研究室長)
大連…呂 万山
(大連市国際関係学会名誉会長／元大連市外弁主任)
上海…俞 彭年
(県立長崎シーボルト大学教授／元上海市外弁副主任)
広州…李 永寧(広域市社会科学院国際問題研究所長)
パネルディスカッション
コーディネーター:山崎 朗(中央大学経済学部教授)
パネリスト:
長谷川 武三(横浜市総務局国際室長)
播本 裕典(大阪府企画調整部国際課課長補佐)
木村 勇(大阪市市長室国際交流担当部長)
千葉 由紀子(福岡市総務企画局国際交流課課長)

平成18年度
■第1回 平成18年6月29日
《アジア太平洋都市サミット ウルムチ市開催記念シンポジウム》
「シルクロードの人と自然 ～砂漠で育まれた悠久の歴史
と文化を訪ねて～」
【第一部】基調講演
森川 哲雄(九州大学大学院比較社会文化研究院教授)
【第二部】パネルディスカッション
コーディネーター:
権藤 與志夫(九州大学名誉教授／九州・シルクロード協会副会長)
パネリスト:
森川 哲雄(九州大学大学院比較社会文化研究院教授)
丸山 孝一(福岡女学院大学人間関係学部教授／九州大学名誉教授)
真木 太一(九州大学大学院農学研究院生産環境科学部門教授)
リスワン・アブリミティ(元立命館アジア太平洋大学講師)
■第2回 平成18年10月3日
「ダイナミック・シティの都市景観の形成ー中国・深圳市」
講師:
黄 偉文(中国・深圳市都市計画局都市・建築設計処副処長)
コメンテーター兼通訳:
趙 世晨(九州大学大学院人間環境学研究院助教授)
■第3回 平成18年10月27日
「地域科学技術政策の時代」
講師:
山崎 朗(中央大学経済学部教授／科学技術振興機構主監)
佐藤 充孝(科学技術振興機構主監補佐)
■第4回 平成19年1月18日

「持続可能な都市構造を考える～福岡・九州と都市計画
の未来～」
【第一部】基調報告
『福岡市の将来の都市構造に関する研究』の概要
後藤 太一((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)
高橋 美保子(九州大学大学院博士課程)
【第二部】パネルディスカッション
「持続可能な都市構造を考える～福岡・九州と都市計画の
未来～」
コーディネーター:
出口 敦(九州大学大学院人間環境学研究院教授)
パネリスト:
中井 検裕(東京工業大学工学部社会工学科教授)
井上 信昭(福岡大学工学部デザイン工学科教授)
澁谷 和久(国土交通省九州地方整備局総務部長／前・国
土交通省都市計画課開発企画調査室長)
後藤 太一((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)
■第5回 平成19年3月27日
「エイジング・イン・プレイス 新しい高齢者福祉のあり方
を考える」
【第1部】基調報告
平成18年度自主研究
「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」
報告者:松熊 功((財)福岡アジア都市研究所研究主査)
【第2部】パネルディスカッション
「福岡市におけるエイジング・イン・プレイス(老いてもその
場所に住み続ける)の実現へ」
コーディネーター:
小川 全夫((財)福岡アジア都市研究所特別研究員／山口
県立大学大学院教授)
パネリスト:
藤村 文彬(福岡市民生委員／児童委員協議会会長)
工藤 由貴子(文部科学省初等中等教育局教科書調査官／
元国際長寿センター主任研究員)
松永 俊彦(社会福祉法人福岡ケアサービス理事長)
川島 秀雄(福岡市保健福祉局高齢者部長)

平成19年度
■第1回 平成19年7月9日
「まち元気セミナー～賑わい再生をめざす街あきんどたち～」
【第1部】基調講演
「コンパクトシティ・青森における賑わい再生への取り組み」
講師:加藤 博(青森新町商店街振興組合常務理事)
【第2部】パネルディスカッション
「まちに賑わいを取り戻すためには」

コーディネーター:
武田 浩(日本政策投資銀行九州支店企画調査課長)
パネリスト:
加藤 博(青森新町商店街振興組合常務理事)
竹本 慶三(させぼ四ヶ町商店街協同組合理事長)
古川 康造(高松丸亀町商店街振興組合理事長)
西田 康弘(福岡市経済振興局振興課長)
■第2回 平成19年11月28日
アジア太平洋都市連携専門家会議 公開シンポジウム
「躍動するアジアと国際都市連携」
来賓挨拶
野田 順康(国連ハビタットアジア太平洋事務所所長)
基調講演
「アジアの都市のダイナミズム」ウィリアム・コベット
(都市同盟マネージャー)
パネルディスカッション
パネリスト・コーディネーター:
ウィリアム・コベット(都市同盟マネージャー)
コーディネーター:
毛受 敏浩((財)国際センターチーフ・プログラムオフィサー)
パネリスト:
ペルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ
(CITYNET(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)事業課長)
ファン・ミン・ジュ
(TPO(Tourism Promotion Organization for Asian-
Pacific Cities)事務総長)
オー・ドック・ソン
(WTA(World Technopolis Association)事務総長)
ピーター・ウッズ
(UCLG-ASPAC(United Cities and Local Governments
Asia-Pacific)事務総長)
山下 彰一((財)国際東アジア研究センター所長)
村上 廣志((財)福岡アジア都市研究所常務理事)
■第3回 平成20年1月18日
「模倣から創造へ～ブームに沸く中国の文化創意産業～」
講師:花 建(上海社会科学院文化産業研究センター所長)
陳少峰(北京大学文化産業研究院副院長)
■第4回 平成20年1月28日
「高齢者の住みやすい地域コミュニティを考える」
【第1部】基調報告
「高齢者の居住動向と地域の現状について」
梶返 恭彦((財)福岡アジア都市研究所研究主査)
【第2部】基調講演
「高齢者が住み慣れたところで暮らすには」
E.O.コックス(デンバー大学老年学研究所所長)

【第3部】鼎談
「高齢者の住みやすい地域コミュニティのあり方について」
E.O.コックス(デンバー大学老年学研究所所長)
K.R.ホバート(NPO Friendship Bridge 理事)
稲葉 美由紀(九州大学大学院言語文化研究院准教授(社
会福祉学)／九州大学アジア総合政策センター協力教員)
■第5回 平成20年2月20日
「東アジアからの挑戦～文化産業と創造都市～」
【講演】
橋爪 紳也(建築史家／都市計画家)
【パネルディスカッション】
橋爪 紳也(建築史家／都市計画家)
西山 徳明(九州大学大学院芸術工学研究院教授)
倪 宝荣(福岡工業大学工学部教授)

(財)福岡都市科学研究所
○都市政策セミナー
昭和63年から平成16年まで賛助会員を対象に年4回・
計62回開催。
※開催実績は「URC都市科学」vol.59(最終号)に掲載。
○講演会
平成元年から平成14年まで市民を対象に年1回・計14回開催。
※開催実績は「URC都市科学」vol.59(最終号)に掲載。

(財)アジア太平洋センター
○ワークショップ
アジア太平洋センターの学術研究交流活動を通じてネッ
トワークを築いてきた海外の研究者や有識者を講師に招い
て研究者や企業関係者、市民を対象に随時開催する講演
会で、「知的交流、情報交流、相互啓発」の場を提供するもの。
○市民カレッジ
市民のアジア太平洋地域に関する学習機会の提供と理
解促進を図ることを目的とした連続講座。それぞれの国・地
域の政治、経済、社会、歴史、文化、風俗、習慣などについて、
体系的な理解を図る。また、現在アジア地域において話題性
の高い事柄について市民等にわかりやすく紹介する単独講
座として市民セミナーを開催。

○アジア情報懇話会
アジアにかかわる企業・団体・行政機関が、情報の交流を
通じて、多角的な視点からアジアに関する理解と認識を深
めるとともに、これからのアジアとの交流について考えるこ
を目的とした意見交流会。

都市政策資料室

都市政策資料室の歩み

企画調整部時代

昭和53年12月

福岡市総務局企画部企画課の資料室として発足(場所:市庁舎北別館8F 約25m² 閲覧席2 蔵書数:図書 約3,500冊 雑誌 約35タイトル 利用対象:市職員のみ)

福岡都市科学研究所時代

昭和63年8月

(財)福岡都市科学研究所の設立と同時に、当研究所へ移管、一般公開となる(場所:市庁舎北別館6F 約90m² 閲覧席11 蔵書数:図書 約10,000冊 雑誌 約80タイトル)

昭和63年10月

「URC資料季報No.1」発行

平成元年4月～10月

外部の人をまじえ「都市政策資料室のあり方を勉強する会」を開催

平成4年4月

「情報資料連絡会」発足(参加機関数 発足当時 本庁舎内を中心に6機関／現在 市関連機関を中心に11機関) 資料管理のOA化着手 オリジナルソフトを開発

平成5年4月

利用者、貸出管理のOA化開始

平成6年3月

「URC資料もくろく」(当研究所移管後初の総合目録)発行 限定100部

平成6年5月

レファレンスツールとして外部商用データベースを導入
＊日経ニューステレコン、PC-VAN(現在はBIGLOBE)と接続

平成7年9月

光吉理事長(当時)より図書、調査報告書、雑誌、論集等、約1,000点を超える資料をいただいたのを機に資料室内に「光吉文庫」を開設

平成9年4月

専門図書館協議会の会員となる。

平成9年5月

顧問室設置に伴いレイアウト変更(面積:約68m² 閲覧席7)

平成9年8月

資料管理システムの変更 オリジナルソフトからパッケージソフトへ移行

平成11年8月

平成11年度新しく主幹研究員を迎え新たな資料収集方針決定

平成12年6月

ブラウジングコーナー拡大(面積:約117m² 閲覧席14)

平成12年7月

インターネットホームページの蔵書検索開始

平成15年6月

国立国会図書館の「図書館間貸出制度」登録

平成16年3月

「URC資料季報No.60 2004.春 最終号」発行

福岡アジア都市研究所時代

平成16年5月

都市政策資料室とアジア太平洋センター資料・情報室の統合作業開始(すべての図書と主要雑誌をバーコードで管理)

平成16年7月5日

新しい都市政策資料室オープン(面積:約180m² 蔵書 約33,000冊 雑誌 約320タイトル 閲覧席18)

平成16年9月

ホームページ完成 新しい蔵書検索開始

平成16年12月

賛助会員・市役所を対象にメルマガ(一部は紙)「URC資料室だより」創刊号発行(以降4半期毎に発行 資料速報は毎月ホームページに掲載)

平成17年3月20日

福岡県西方沖地震発生 資料室被災 復旧作業のため3日間臨時休室

平成18年4月

アジアグループコーナー設置に伴いレイアウト変更(面積:約160m² 閲覧席9)

平成18年11月

福岡県図書館協議会の図書館間相互貸借開始

平成18年12月

資料室主催「第1回ミニセミナー 都市をよく知ろう 中国・上海」開催(賛助会員・市職員対象)(以降定期的に開催)

平成20年5月

情報資料連絡会が100回目を迎える。

平成20年8月1日

URC発足から20周年を迎える。

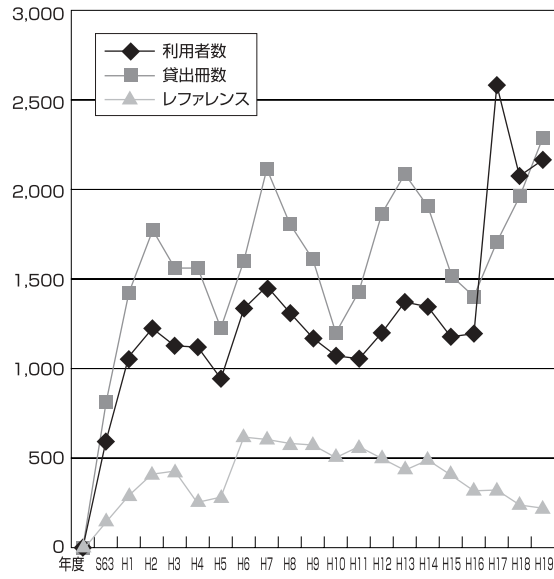


写真2

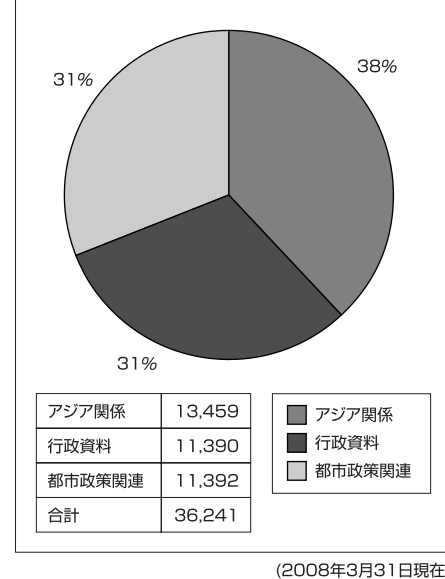


写真3

●都市政策資料室 利用件数の推移



●都市政策資料室 蔵書構成



●アジア各国の蔵書構成

	冊数	%
アジア全般	2,717	20
中国	4,180	30
韓国	1,360	10
タイ	895	7
マレーシア	599	4
ベトナム	504	4
シンガポール	492	4
フィリピン	490	4
台湾	456	3
インドネシア	407	3
香港	357	3
チベット	351	3
インド	266	2
北朝鮮	76	1
ミャンマー	65	0
オーストラリア	21	0
その他	223	2
合計	13,459	100

ホームページ

(財)福岡アジア都市研究所(日本語/英語)

<http://www.urc.or.jp/>



①URC概要

使命、組織、事業内容、情報開示資料(寄附行為・役員名簿・事業報告書・収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画・収支予算)、旧財団実績、研究員紹介。

②事業概要

自主研究、受託研究、市民研究員受入事業、若手研究者研究活動助成。

③出版物

都市情報誌「fU+」(全文をpdfファイルで閲覧可能)、研究紀要、研究報告書(全文あるいは概要の閲覧可能)、データ集(全文の閲覧可能)。

④イベント情報

研究所が主催する都市セミナーのお知らせ、開催報告。HPからのお申込み可。

⑤都市政策資料室

利用案内、「新聞一覧」、「雑誌一覧」、「資料速報」、「蔵書検索」で、ホームページ上で資料を探すことが可能。

⑥賛助会員

賛助会員(法人)名簿、特典。入会申込書のダウンロード可。

⑦アクセス

所在地、地図、交通アクセス。

⑧リンク

福岡市、全国のシンクタンク、アジア関連、日韓海峡圏研究機関協議会、図書館等。

アジア太平洋都市サミット

(日本語/英語/中国語/韓国語)

<http://www.urc.or.jp/summit/>



アジア太平洋サミットの事務局からのお知らせだけでなく、会員同士の情報交換、連絡を目的としたホームページ。過去のサミットや実務者会議の概要、会員都市の情報やリンク集などを記載。

APCS-blog アジア太平洋都市サミットブログ

(日本語/英語)

<http://summit.blogcoara.jp/apcsblog/>



都市問題に興味のある市民や、日本・海外の地方自治体など、サミット会員だけでなく、さらに幅広い層を対象にしている。過去の会議の報告書や関連資料のダウンロードが可能。写真・イラストなどによる親しみやすい情報の発信を目指す。

アジア太平洋都市サミット



1.概要

都市レベルでの国際交流が重要な役割を担う、現代の社会情勢の下で「アジア太平洋の都市の連携とネットワークの構築」を目指し、アジア太平洋地域の首長が一堂に会し、1994年から隔年で開催している国際会議であり、これまでに、会員都市間での姉妹・友好都市関係の締結や、研修員の受入、技術協力(アジアでのゴミ埋立福岡方式の導入)、

アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)創設などといった成果が実っている。

現在は「常時活動するアジア太平洋サミット」を目指し、従来の活動に加え●専用ホームページの開設・運用など会員都市間連携を推進する新たな仕組み作り●新たな共同事業の実施、などを行うことで、会議を活性化し、より具体的な成果の実現に努めている。

2.会議開催実績

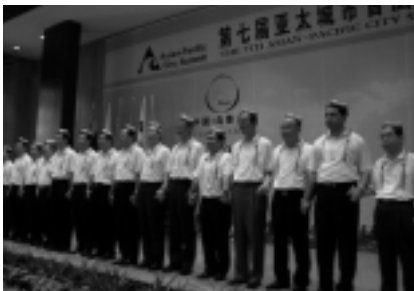
●市長会議

開催地	開催日	全体会議テーマ	分科会テーマ
第1回 福岡市	1994. 9.22～9.25	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」
第2回 広州市	1996. 9.27～10.1	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」
第3回 福岡市	1998. 7.11～7.13	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」
第4回 釜山広域市	2000. 5.13～5.15	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」
第5回 福岡市	2002. 8.30～9.1	「21世紀型の新しい都市づくり～ガバメントからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス～ITを活用した都市づくり～」 「産学官の連携」
第6回 バンコク市	2004. 11.30～12.2	「持続可能な都市再開発：新しいアプローチ」	「新しい都市性、都市統治、住民参加」 「新たな行政経営・官民協力、万人のための機会構築」
第7回 ウルムチ市	2006. 8.8～8.10	「調和ある都市の発展」	「社会福祉」 「都市インフラの建設」 「新産業の開発」

※第8回は2008年9月26日～29日に、大連市での開催を予定している。

●実務者会議

開催地	開催日	テーマ
第1回 福岡市	1995. 10.26～10.27	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」(交通運営施策及び需要の抑制)
第2回 福岡市	1997. 11.26～11.28	「ごみの処理処分」(持続的発展をめざした環境への取り組み)
第3回 福岡市	1999. 11.30～12.2	「安全な水道水の供給」
第4回 釜山広域市	2001. 9.6～9.8	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」
第5回 熊本市	2003. 11.9～11.10	「市民協働の街づくり」
第6回 ウルムチ市	2005. 9.10～9.12	「多面的文化を通じての都市の発展」
第7回 北九州市	2007. 7.30～8.1	「住民による美しいまちづくりと都市の魅力」



3.会員都市(13か国26都市)

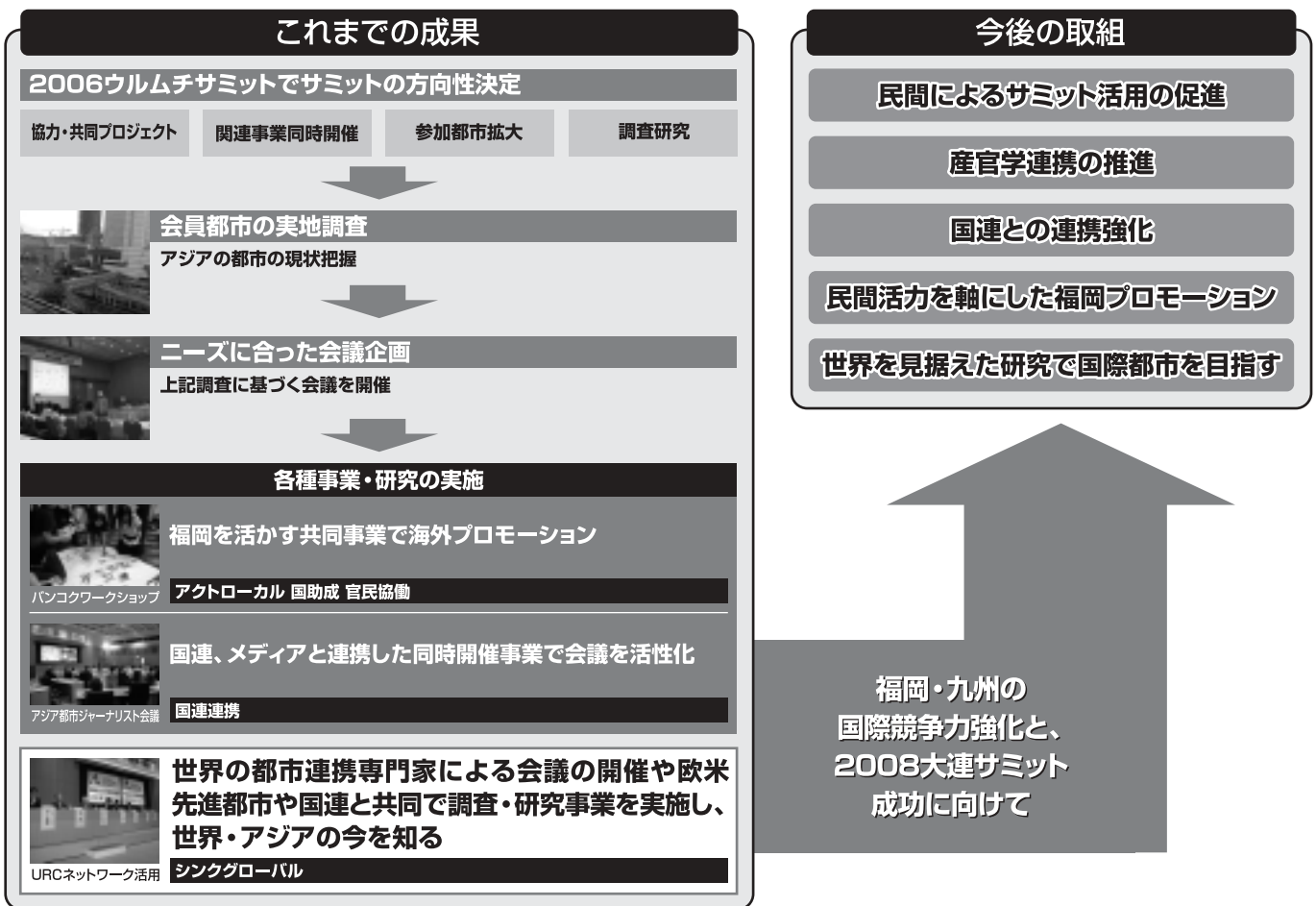
●海外(17都市) オークランド市(ニュージーランド)、バンコク市(タイ王国)、ブリスベン市(オーストラリア)、釜山広域市(大韓民国)、大連市(中華人民共和国)、広州市(中華人民共和国)、ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)、香港特別行政区政府(中華人民共和国)、ホノルル市(アメリカ合衆国)、イポー市(マレーシア)、ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)、クアラルンプール市(マレーシア)、マニラ市(フィリピン共和国)、上海市(中華人民共和国)、シンガポール、ウルムチ市(中華人民共和国)、ウラジオストク市(ロシア連邦)

●国内(9都市) 鹿児島市、北九州市、熊本市、宮崎市、長崎市、那覇市、大分市、佐賀市、福岡市



4.URCの取り組み

世界の都市の趨勢を捉え、サミットを福岡市・会員都市にとってさらに効果的で現実的なネットワークとするため、URCでは2006年4月よりサミットの事務局業務を担当。



日韓共同研究

1994年9月、1993年の第2回日韓海峡沿岸県市道知事交流会議(知事サミット)における提案に基づき日韓海峡圏研究機関協議会が設立された。(財)アジア太平洋センターは設立当初から調査研究機関として参加している(2004年4月以降は(財)福岡アジア都市研究所)。

日韓海峡圏研究機関協議会

(1)設立趣旨

九州北部の福岡、佐賀、長崎の3県と韓国南部の釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州道においては、日韓海峡をはさんで一衣帯水の間にあり、古代からの交流ルートでもある。近年においても、両地域の間では生産受委託、技術交流、投資などの企業間の取引が進み、今では日韓海峡圏は世界の成長センターである東アジアの新しい成長圏として浮上しつつある。

しかしながら、日韓海峡圏が新たな成長圏として定着していくためには、経済交流の促進にとどまらず、水産資源の増殖や輸送の高度化、環境技術交流や広域観光交流などの多くの課題に対応していく必要がある。よって、その課題の速やかな解決を行うため、各々の地域の事情に精通した日韓の地域研究機関が協力し、相互による共同研究と学術・情報交流を行うものである。

(2)設立経緯

日韓海峡圏の共通課題に対する共同研究、学術・情報交流等を通じ、日韓海峡圏の発展と共同繁栄に寄与するとともに、相互理解と友好交流を促進することを目的に、1994年に、日本の福岡県・佐賀県・長崎県と韓国の釜山広域市・慶尚南道、全羅南道、済州道の10研究機関(現在は11研究機関)で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」が設立された。

●参加研究機関 11機関 日本6機関、韓国5機関

日 本 側	韓 国 側
(財)福岡アジア都市研究所 (福岡市)	(財)釜山発展研究院 (釜山広域市)
(財)九州経済調査会 (福岡市)	(財)慶南発展研究院 (慶尚南道)
(財)国際東アジア研究センター (北九州市)	(財)光州・全南発展研究院 (全羅南道)
(財)佐賀経済調査会 (佐賀市)	(財)済州発展研究院 (済州道)
(株)親和経済文化研究所 (佐世保市)	(財)蔚山発展研究院 (蔚山広域市)
(株)長崎経済研究所 (長崎市)	

(3)事業の目的

同協議会では、地理的・社会的類似点の多い日韓海峡圏地域を、経済だけでなく歴史・文化、固有の産業や地域おこしなどを含めた事例比較研究を通して調査し、共同研究誌としてまとめ、両地域の行政や民間企業、市民に情報を提供することを目的として共同研究を行なっている。

実績

2004年

日韓海峡圏研究機関協議会2004年総会・研究報告会

開催日:2004年10月6日～9日

会 場:韓国・木浦市

報 告:日韓投資協定と海峡圏経済関係

(財)福岡アジア都市研究所

櫻井 浩(久留米大学経済学部客員教授)

2005年

研究

テーマ:「東アジア文化共同体」の可能性

—文化ハイブリッド化論の観点から—

研究期間:2005年10月～2006年3月

(財)福岡アジア都市研究所

松原 孝俊(九州大学韓国研究センター教授)

2007年

日韓共同研究

テーマ:日韓シーニックバイウェイの可能性に関する

社会的実験

研究期間:2007年10月～2008年3月

日本側担当:

(財)福岡アジア都市研究所主任研究員 野口 誠

(財)福岡アジア都市研究所研究主査 小牧 重己

韓国側担当:

慶南発展研究院 環境・交通研究室長 黄 仁植

慶南発展研究院 責任研究員 李 政碩

日韓海峡圏研究機関協議会2007年総会・研究報告会

開催日:2007年9月19日～20日

会 場:福岡市

報 告:日韓シーニックバイウェイ構想の現状

(財)福岡アジア都市研究所主任研究員 野口 誠

慶南発展研究院 環境・交通研究室長 黄 仁植

(財)福岡アジア都市研究所について

福岡アジア都市研究所の使命

福岡市や市民、産業界、学界などの協力と連携のもとに、都市政策を研究し、アジアの視点をも取り入れながら、将来の都市戦略を提言する研究機関です。また、様々なネットワークを構築し、情報の交流・発信を行いながら、各セクターを結びつけるコーディネーターの役割も担っています。「福岡・アジアのことなら都市研に」と誰からも期待される研究所であることを目指しています。

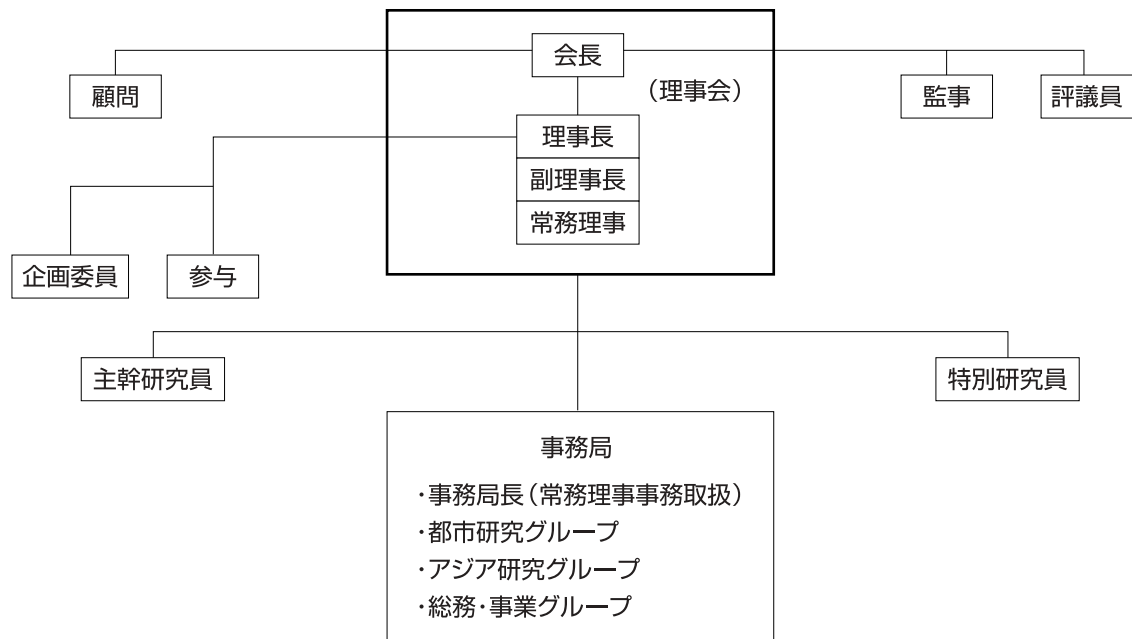
○市民とともに福岡を究め、地域に役立つ研究所を目指します

市民、企業、行政、大学、NPOなど地域社会と積極的に関わりあいながら、今、何が福岡の街に必要なのかを真剣に考えなければなりません。そのためにも、福岡のさまざまな側面を深く掘り下げるとともに、ネットワークを構築して、多面的な情報を収集し、同時にパートナーシップを組む人たちに情報を発信することが重要と考えます。

○アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所を目指します

調査研究のフィールドは福岡、九州の都市だけではなくありません。アジアの都市もその対象になります。アジアの中で福岡のスタンスを考える。グローバルな視点でローカルを考え、ローカルな実践を通してグローバルに近づくことが、これからのまちづくりには必要です。アジアの各都市と連携しながら、21世紀の都市戦略における調査研究、提言を行います。

●組織図(2008年7月1日現在)



賛助会員について

○賛助会員制度

市民の皆様を始め、産・学・官及びアジアの方々との情報の共有と「共働」の実現を図りながら、都市政策の立案に資する実践的な調査研究・提言を行っていくためには、各界各層の方々には賛助会員として参画していただくことが重要であると考えます。

賛助会員に、ご賛同いただく企業、諸団体及び個人の資格でご入会いただけます。

○会員特典(例)

研究所主催のセミナー等の開催情報をお知らせします。

都市情報誌を毎月1部無料でお届けします。

研究紀要を毎月1部無料でお届けします。

中国動向・韓国動向を毎月1部無料でお届けします。

都市政策資料室だよりを毎月、eメールまたは郵送により無料でお届けします。

○会費(年会費)

法人(企業・団体)	1口10,000円
個人	1口 5,000円

○賛助会員一覧(2008年7月14日現在)

※法人会員(敬称略、50音順)

(株)アーバンデザイン・コンサルタント福岡事務所

(株)アール・アイ・エー

(有)アジアビジネスコンサルタント

(株)梓設計

(株)岩田屋

(株)浦田計画設計

(有)abc機会社

(株)オーニシ

(株)大林組

学校法人大村文化学園

大村ファッションデザイン専門学校

オリエンタル白石(株)

(株)環境デザイン機構

(株)九建

(財)九州環境管理協会

九州産業大学

(財)九州生産性本部

九州チューエツ(株)

九州電力(株)

(株)九州都市整備センター

九州旅客鉄道(株)

(株)九電工

(株)ぎょうせい

グローバル・ライフ・サポート(株)

(株)計画工房

(株)ケー・シー・エス

(株)権藤本店

(有)コンパス

西部ガス(株)

(株)ジーコム

清水建設(株)

(株)森緑地設計事務所

西南学院大学

積水ハウス(株)

(株)ソリュート総合研究所

(株)大央

(有)ダイスプロジェクト

大成印刷(株)

大成建設(株)

(株)匠建築研究所

(株)竹中工務店

(株)谷澤総合鑑定所

(株)地域総合プランニング研究所

(株)地域マーケティング

(有)中国書店

(株)ツバキ

(株)電気ビル

(株)電通九州

東急建設(株)

(株)東和

(株)都市・計画・設計研究所

(独)都市再生機構

(株)都市プラン九州

(株)西広案内

(株)西鉄エージェンシー

西鉄旅行(株)

(株)西日本高速印刷

(株)西日本シティ銀行

(株)西日本新聞社

西日本電信電話(株)

(株)西日本リサーチセンター

西日本鉄道(株)

日中平和観光(株)

(株)日本総合研究所

(株)日本ビジネスパートナー

(財)日本不動産研究所

のみやま内科医院

博多港開発(株)

(社)博多港振興協会

(株)博多大丸

(株)博多マーケティングコンセプトハウス

(株)販売開発研究所

(株)福岡銀行

福岡経済同友会

福岡県地方自治研究所

(財)福岡国際交流協会

(社)福岡市医師会

社会福祉法人福岡市社会福祉協議会

福岡市住宅供給公社

福岡市土地開発公社

(社)福岡市土木建設協力会

福岡市農業協同組合

福岡商工会議所

福岡市労働組合連合会

(株)福岡ソフトリサーチパーク

福岡大同青果株式会社

福岡地所株式会社

(株)福岡中央銀行

(株)福山コンサルタント

富士通(株)

(株)富士ピー・エス

(株)プリミティブ・ドライブ

(株)三島設計事務所

(株)三菱総合研究所

(株)三菱地所設計

三菱電機(株)

(株)三森屋

(株)明電舎

(株)UG都市建築

(株)陽設計事務所

(株)よかネット

(株)ワイズアップ

※ 個人会員(敬称略、50音順)

浅野 直人	久保 善博	浜崎 裕子
飯田 久泰	熊本 昌廣	浜田 一雄
井竿 富雄	桑田 哲志	濱地亜紀子
石井 理恵	古賀 隆幸	林 紘一
石津 洋	古藤 直樹	原 布士乎
市川 修	坂口 滋	原 光夫
市丸 亮	佐藤 甫	服巻 義行
伊藤 正	佐野 均次	平野 健一
伊東 博史	澤田 哲司	二渡 了
伊藤 裕一	正宝 敏貴	前 博
伊藤 滋	白土 廣信	松尾 眞治
井上 泰介	白水 秀一	松島 宏
入江 政昭	杉万 俊夫	松本 法雄
岩松 二郎	駿河 昌宏	水戸 慎吾
上村 敏和	曾根崎智幸	峯 和彦
牛島 和夫	高木 彰彦	宮上 良二
宇野 光明	高木 俊子	宮川 浩一
占部 敏男	高松 文樹	椋梨 公爾
江上 雄作	滝口 研司	牟田 英司
江口 穰	田原 信吾	宗中 和志
圓藤 泰久	張 喜 淳	安丸 弘之
遠藤 文彦	柘植 成光	安元 伝治
大石 司	外川 健一	山崎 義雄
大谷 英人	徳澄 雅彦	山口 隆
大塚 政徳	中川 茂	山口夕妃子
小川 雄平	中村 正則	山 繁久
尾上 司	野村 宇晴	山本 悟
笠井 進	芳賀 節子	吉田 亮一
梶返 昭二	花田 健世	吉富 徳幸
川崎 善彦	馬場 伸一	吉村 庸喜
木村 晃郎	馬場 哲郎	

役員名簿（理事・監事）（2008年6月23日現在、各50音順、敬称略）

会 長	石川 敬一	福岡経済同友会恒久幹事
理 事 長	樗木 武	九州大学名誉教授
副理事長	藤井 利治	（常勤）
常務理事	桑田 哲志	（常勤）
理 事	明石 博義	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長
	網野 正観	独立行政法人都市再生機構 九州支社長
	上田 憲幸	財団法人福岡県体育協会会長
	小川 弘毅	西部ガス株式会社代表取締役社長
	小椋 敏勝	株式会社西日本電信電話会社 取締役九州事業本部長 福岡支店長兼務
	河部 浩幸	福岡商工会議所会頭 株式会社九電工代表取締役会長
	倉光 一雄	福岡市農業協同組合 代表理事組合長
	小早川明德	社団法人 福岡県中小企業経営者協会会長
	清水 晃	株式会社西日本新聞社 取締役相談役
	白石 隆	日本貿易振興機構 アジア経済研究所所長
	新開 裕司	社団法人福岡青年会議所理事長
	高田 洋征	福岡市副市長
	田中 浩二	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長
	谷 正明	株式会社福岡銀行 代表取締役頭取
	本田 正寛	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役会長 社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会長
	松尾 新吾	九州電力株式会社 代表取締役会長
	宮崎 良春	社団法人福岡市医師会会長
	森本 廣	財団法人九州経済調査協会理事長
監 事	江口 隆	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員
	遠藤 文彦	福岡市会計管理者

評議員名簿（2008年6月1日現在、50音順、敬称略）

浅野 直人	福岡大学法学部教授
足立慎一郎	日本政策投資銀行九州支店企画調査課長
池本 裕之	株式会社西日本シティ銀行 公務金融法人部長
稲葉 継雄	九州大学韓国研究センター所長
小川 雄平	西南学院大学商学部教授
落合 太郎	九州産業大学芸術学部教授
鬼崎 信好	福岡県立大学人間社会学部教授
倉富 純男	西日本鉄道株式会社都市開発事業本部 レジャー事業部長
佐藤 尚文	九州電力株式会社総務部長
進藤 千尋	財団法人福岡国際交流協会専務理事
竹野 良一	西部ガス株式会社エネルギー営業本部長
中馬 正博	西南学院大学経済学部教授
土橋 敏春	独立行政法人都市再生機構 九州支社業務部長
浜崎 真人	財団法人福岡市文化芸術振興財団専務理事
古川 英博	株式会社九電工総務部長
松本 知行	福岡市総務企画局理事
松本 法雄	福岡市住宅都市局長
星野 幸代	国連人間居住計画（ハビタット） 福岡本部（アジア太平洋担当）イラク担当専門官
宮崎 正純	九州旅客鉄道株式会経営企画部担当部長
安河内恵子	九州工業大学情報工学部准教授
吉村 純一	熊本学園大学商学部教授
渡辺 正光	福岡市経済振興局長

企画委員名簿（2008年6月1日現在、50音順、敬称略）

小川 玲子	九州大学アジア総合政策センター准教授
清原 英明	福岡市総務企画局企画調整部長
坂井 猛	九州大学新キャンパス計画推進室教授
坂梨 正雄	社団法人九州・山口経済連合会常務理事
野田 順康	国連人間居住計画（ハビタット） 福岡本部（アジア太平洋担当）本部長
橋爪 紳也	大阪府立大学産学官連携機構教授
松田 美幸	学校法人麻生塾法人本部ディレクター
山崎 朗	中央大学経済学部教授

財団法人 福岡アジア都市研究所 寄附行為

第1章 総則
（名称）
第1条
この法人は、財団法人福岡アジア都市研究所と称する。
（事務所）
第2条
この法人は、事務所を福岡県福岡市に置く。
（目的）
第3条
この法人は、都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
（事業）
第4条
この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
（1）都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供に関すること。
（2）講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及に関すること。
（3）研究誌等の刊行物の発行に関すること。
（4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業
第2章 資産及び会計
（資産の構成）
第5条
この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。
（1）設立当初の財産目録に記載された財産
（2）寄附金品
（3）賛助会費
（4）資産から生じる収入
（5）事業に伴う収入
（6）その他の収入
（資産の種別）
第6条
この法人の資産は、基本財産及び運用財産の2種とする。
2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。
（1）設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
（2）基本財産とすることを指定して寄附された財産
（3）理事会において運用財産から基本財産に繰入れることを議決した財産
3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。
（資産の管理）
第7条
この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。
2 基本財産のうち現金は、銀行等の金融機関への預け入れ、信託会社への信託、又は国債等の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。
（基本財産処分制限）
第8条
基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない理由があるときは、あらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、福岡県知事の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。
（経費の支弁）
第9条
この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。
（事業計画及び予算）
第10条
この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が編成し、毎会計年度開始前に、あらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会の議決を経て定める。これを変更する場合も同様とする。
（暫定予算）
第11条
前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、予算成立の日まで前年度の予算に準じて執行することができる。
2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（事業報告及び決算）
第12条
この法人の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、

収支計算書、貸借対照表及び財産目録等を作成し、監事の監査を受け、その会計年度終了後3か月以内にあらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会の議決を得なければならない。
（会計年度）
第13条
この法人の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
第3章 役員
（役員）
第14条
この法人に、次の役員を置く。
（1）理事 20名以上30名以内
（2）監事 2名
2 理事のうち、1名を会長、1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。
（選任等）
第15条
理事及び監事は、評議員会において選任する。
2 理事は、互選により、会長、理事長、副理事長及び常務理事を選任する。
3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。
（職務）
第16条
会長は、この法人を代表し、業務を総理する。
2 理事長は、会長を補佐し、この法人の業務を掌理し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
3 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を掌理し、会長及び理事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
4 常務理事は、この法人の常務を処理し、会長、理事長及び副理事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
5 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、この法人の業務を議決し、執行する。
6 監事は、次に掲げる職務を行う。
（1）財産及び会計を監査すること。
（2）理事の業務執行状況を監査すること。
（3）財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は福岡県知事に報告すること。
（4）前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会を招集すること。
（任期）
第17条
役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
3 役員は、任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
（解任）
第18条
役員が次の各号の一に該当するときは、理事会及び評議員会において、理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。
（1）心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
（2）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
（報酬等）
第19条
役員は無給とする。ただし、必要な場合には有給とすることができる。
2 役員には費用を弁償することができる。
3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。
（顧問）
第20条
この法人に、顧問を置くことができる。
2 顧問は、会長が委嘱する。
3 顧問は、必要に応じ、会長の諮問に応ずる。
4 顧問は、理事会及び評議員会に出席し、意見を述べることができる。
第4章 理事会
（構成）
第21条
理事会は、理事をもって構成する。

(権能)
第22条
理事会は、この寄附行為に定めるもののほか、この法人の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。
(種類及び開催)
第23条
理事会は、通常理事会と臨時理事会とする。
2 通常理事会は、毎年2回開催する。
3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)会長又は、理事長が必要と認めたとき。
(2)理事現在数の3分の1以上又は監事から会議の目的である事項を示して招集の請求があったとき。
(招集)
第24条
理事会は、会長が招集する。
2 会長は、前条第3項第2号に該当する場合は、その日から30日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、5日前までに通知しなければならない。ただし、緊急な場合等やむを得ない理由があるときは、書面によらずに招集することができる。
(議長)
第25条
理事会の議長は、理事の中から会長が指名するものをもって充てる。
(定足数)
第26条
理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。
(議決)
第27条
理事会の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
(書面表決等)
第28条
やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合には、その理事は出席したものとみなす。
2 理事会に付すべき事項であって、緊急を要し、理事会を招集する暇がないと会長が認めるものについては、会長は、書面により理事の賛否を求めて、理事会の議決に代えることができる。この場合において、会長は、次の理事会においてこれを報告しなければならない。
(議事録)
第29条
理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)会議の日時及び場所
(2)理事の現在員数、出席者数及び出席者氏名
(書面表決者及び表決委任者も含む)
(3)審議事項及び議決事項
(4)議事の経過の概要及びその結果
(5)議事録署名人の選任に関する事項
2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名、押印をしなければならない。
第5章 評議員及び評議員会
(評議員)
第30条
この法人に、評議員20名以上30名以内を置く。
2 評議員は、理事会で選出し、会長がこれを委嘱する。
3 評議員には、第17条、第18条及び第19条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。
(評議員会)
第31条
評議員会は、評議員をもって構成する。
2 評議員会は、会長が招集する。
3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
4 評議員会は、この寄附行為に定めるもののほか、会長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
5 評議員会には、第26条から第29条までの規定を準用する。この場合において、

これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。
6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。
第6章 賛助会員
(賛助会員)
第32条
この法人の目的に賛同する者は、賛助会員となることができる。
2 賛助会員は、賛助会費を納めなければならない。
3 前2項に定めるもののほか、賛助会員に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
第7章 寄附行為の変更及び解散
(寄附行為の変更)
第33条
この寄附行為は、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、福岡県知事の認可を得なければ変更することができない。
(解散)
第34条
この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、福岡県知事の認可を得て解散することができる。
(残余財産の処分)
第35条
この法人が解散のとき有する残余財産の処分については、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決を経、かつ、福岡県知事の許可を得て定める。
第8章 事務局
(事務局)
第36条
この法人の事務を処理するため、事務局を置く。
2 事務局に、所要の職員を置く。
3 事務局の職員は、理事長が任免する。
4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
(備付け書類)
第37条
この法人の事務所には、常に次に掲げる書類を備えておかなければならない。
(1)寄附行為
(2)役員名簿
(3)事業報告書
(4)収支計算書
(5)正味財産増減計算書
(6)貸借対照表
(7)財産目録
(8)事業計画書
(9)収支予算書
第9章 補則
(委任)
第38条
この寄附行為に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。
附則
1 この寄附行為は、この法人の設立許可があった日から施行する(昭和63年8月1日)。
2 この法人の設立当初の役員及び評議員は、第15条第1項、第2項及び第30条第2項の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところとし、その任期は、第17条第1項及び第30条第3項の規定にかかわらず、昭和64年3月31日までとする。
3 この法人の設立初年度の事業計画及び予算は、第10条の規定にかかわらず、設立発起人会の定めるところによる。
4 この法人の設立初年度の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和64年3月31日までとする。
附則
この寄附行為は、福岡県知事の認可があった日から施行する。(平成16年4月1日)
附則
この寄附行為は、福岡県知事の認可があった日から施行する。(平成18年3月29日)
附則
この寄附行為は、福岡県知事の認可があった日から施行する。(平成20年6月12日)

INFORMATION

【インフォメーション】

■自主研究所報告書をホームページでご覧いただけます！

(財)福岡アジア都市研究所のホームページでは、自主研究報告書の全文あるいは概要をファイル形式(pdf・フラッシュペーパー)でご覧いただけます。平成16年度以降の自主研究報告書を年度別・テーマ別に表示しています。より見やすくなったホームページを、ぜひご活用ください！

<http://www.urc.or.jp/syuppan/kenhou/index.html>

■賛助会員制度

年会費(法人一口：10,000円、個人一口：5,000円)をお支払いいただくと、さまざまな特典が受けられる賛助会員制度があります。詳しくは、(財)福岡アジア都市研究所までお尋ねください。
TEL：092-733-5686 FAX：092-733-5680 E-mail：info@urc.or.jp
●特典 ――― 1. 研究所主催のセミナー等の開催情報をお知らせします。
(都市政策資料室ミニセミナーは賛助会員・市職員限定で開催しています。)
2. 都市情報誌fU+を毎月1部無料でお届けします。
3. 研究紀要を毎月1部無料でお届けします。
4. 中国動向・韓国動向を毎月1部無料でお届けします。
5. 都市政策資料室だよりを毎月、eメールまたは郵送により無料でお届けします。

■都市政策資料室

(財)福岡アジア都市研究所の都市政策資料室では、アジア地域を含む都市政策関係図書、各種調査・研究の成果報告書、行政資料などを幅広く収集・公開しております。また、アジア開発銀行の寄託図書室の指定を受けております。どなたでもご利用いただけます。皆様のご利用をお待ちしております。
開室：月～金10:00～17:00
(土曜日・日曜日・祝日・年末年始・毎月最終業務日・資料整理期間(不定期)は休み)
資料検索：研究所のホームページから資料室の図書・資料が検索できます。

■バックナンバーのお知らせ

	第1号 (2006年12月25日発行) 特集 博多駅 ―現在・過去・未来―		第3号 (2007年6月22日発行) 特集 地域の商店街 ―賑わいのある商店街をめざして―
	第2号 (2007年3月30日発行) 特集 まち歩き ―まちの魅力再発見―		第4号 (2007年12月14日発行) 特集 国際交流・貢献 ―国際化の取り組み―

※当研究所のホームページからご覧いただけます。

●編集後記

大増量のfU+はいかがでしたか？特集ではURC20年を振り返り、将来の展望への手がかかりとしました。また、後半には資料編をつけています。URCの関係者の方々、先輩方にはメッセージや自主研究紹介等でご協力いただきました。この場を借りてお礼申し上げます。私自身は今回、多くの方のご意見を頂き、URCの業務について理解を深めることができました。(瀧山)
自分自身の20年間と照らし合わせながら設立20周年を振り返りました。中学生の時「よかトピア」で感動したことや、大学時代にボランティア通訳で参加したADB福岡総会を懐かしく思うとともに、URCが積み上げてきたことの厚みを編集で感じました。(弥富)

●次号予告

第6号 2008年12月発行予定
特集「文化イベント
―新たなまちづくりへの挑戦―」(仮題)

近年、福岡では新しい文化イベントが増えていきます。集客や市民の交流の機会を提供するだけでなく、まちのアイデンティティを育む機能も果たしているようです。イベントの内容や魅力を紹介し、どのような影響を福岡のまちづくりに与えているのかを考えます。

都市情報誌fU+ (エフ・ユー プラス) 第5号
2008年7月31日発行
■発行所
財団法人福岡アジア都市研究所
〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1
福岡市役所北別館6F
TEL: 092-733-5686
FAX: 092-733-5680
E-mail: info@urc.or.jp
URL: http://www.urc.or.jp
■編集責任者: 桑田哲志
■編集スタッフ: 瀧山直子 弥富愛
■デザイン・印刷: 秀巧社印刷株式会社